

平成 2 3 年度 農林施策の概要

平成 2 3 年 4 月

埼玉県農林部

目 次

I	平成23年度農林部予算の総括	1
II	施策体系に基づく主な事業	7
III	平成23年度農林部各課別事業の概要	41
1	農業政策課	41
2	農業ビジネス支援課	47
3	農産物安全課	59
4	畜産安全課	65
5	農業支援課	75
6	生産振興課	87
7	森づくり課	99
8	農村整備課	119

I 平成23年度農林部予算の総括

1 予算編成の基本的考え方

(1) 県民への食料の安定供給、本県農林業の持続的発展及び森林の整備・保全を図るため、「埼玉農林業・農山村振興ビジョン」に基づく重要施策に積極的に取り組む。

① 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

- | | |
|--------------|-----------------|
| ◆ 担い手の育成 | ◆ 最大限の生産 |
| ◆ 農業経営の安定・発展 | ◆ 食と農をつなぐ仕組みづくり |
| ◆ 食の安全・安心の確保 | |

ア 担い手の育成

新規就農者を継続的に確保しつつ、知識・経験、経営状況に応じた支援を通じ、経営力ある担い手を育成

- 新規 『アグリビジネスサポートサイト事業』
- 『明日の農業担い手育成塾推進事業』
- 『農業大学校移転整備事業』

イ 最大限の生産

優良農地の確保、生産基盤の整備、需要開拓等を促進し、最大限の生産を実現

- 新規 『おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業』
- 新規 『口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業』
- 一部新 『水田農業構造改革事業』

ウ 販売力の強化(食と農をつなぐ仕組みづくり)

大消費地の中の農業県、食品産業立地県という強みを活かし、販売力を強化

- 一部新 『地産地消の推進』
- 『埼玉ブランド農産物推進事業』
- 『6次産業化推進事業』

② 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

- | | |
|---------------|--------------|
| ◆ 健全な森林の整備・保全 | ◆ 森林の循環利用の推進 |
| ◆ 県産木材の利用拡大 | |

- 『森林整備加速化・林業再生事業』
- 新規 『革新的低コスト造林事業』
- 新規 『県産木材流通販売促進事業』

③ 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

- | | |
|-----------------|------------|
| ◆ 美しく活力ある農山村づくり | ◆ 多面的機能の活用 |
|-----------------|------------|

- 新規 『彩りの樹の森づくり事業』
- 一部新 『農地・水・環境保全の推進』
- 新規 『農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業』
- 新規 『花と緑の埼玉暮らし提案事業』
- 『水と緑のサイクリングロード事業』

- (2) 公共事業については、早期に完了する地区や投資効果が高い地区に重点化を図るとともに、コストの縮減や環境への配慮に努める。
- (3) 解雇や継続雇用の中止による離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等の生活の安定を図るため、雇用就業機会の創出を図る。
- (4) 経費の節減合理化に努めるとともに、国庫補助金、基金等の特定財源の有効活用を図る。

2 予算規模

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 予 算 額	平成22年度 予 算 額	比 較 増 減	
			増 減 額	対前年比
一 般 会 計	24,821,811	25,080,823	△259,012	99.0
農 林 水 産 業 費	24,815,001	25,071,341	△256,340	99.0
通 常 事 業	18,873,973	18,113,768	760,205	104.2
公 共 事 業	5,941,028	6,957,573	△1,016,545	85.4
災 害 復 旧 費	6,810	9,482	△2,672	71.8
特 別 会 計	322,378	246,104	76,274	131.0
就農支援資金貸付事業特別会計	222,668	150,404	72,264	148.0
林業・木材産業改善資金特別会計	39,225	39,425	△200	99.5
本多静六博士育英事業特別会計	60,485	56,275	4,210	107.5
総 額	25,144,189	25,326,927	△182,738	99.3

3 県予算に占める位置

歳出款別（一般会計）

（単位：千円、％）

款 別	平成23年度		平成22年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
議会費	3,262,795	0.2	3,023,455	0.2	239,340	7.9
総務費	101,108,028	6.3	104,937,562	6.3	△ 3,829,534	△ 3.6
民生費	274,253,499	15.3	256,026,293	15.3	18,227,206	7.1
衛生費	57,665,566	3.2	54,570,246	3.2	3,095,320	5.7
労働費	11,357,414	0.6	9,355,458	0.6	2,001,956	21.4
農林水産業費	24,815,001	1.5	25,071,341	1.5	△ 256,340	△ 1.0
商工費	21,654,568	1.2	20,570,320	1.2	1,084,248	5.3
土木費	122,692,225	7.7	128,448,692	7.7	△ 5,756,467	△ 4.5
警察費	142,887,936	8.6	144,425,369	8.6	△ 1,537,433	△ 1.1
教育費	539,398,338	33.2	557,507,795	33.2	△ 18,109,457	△ 3.2
災害復旧費	17,230	0.0	26,902	0.0	△ 9,672	△ 36.0
公債費	240,345,482	13.5	225,833,392	13.5	14,512,090	6.4
諸支出金	149,982,918	8.7	146,113,175	8.7	3,869,743	2.6
予備費	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
合計	1,689,941,000	100.0	1,676,410,000	100.0	13,531,000	0.8

（参考）国の農林水産予算

（単位：億円、％）

区 分	平成23年度予算額			平成22年度 予算額	比較増減	
	要求額	要望額	計		増減額	前年対比
予算総額	22,696	2,179	24,875	24,517	358	101.5
1 公共事業費	5,671	1,081	6,752	6,563	189	102.9
一般公共事業	5,498	1,081	6,579	6,370	209	103.3
		内訳				
		戸別所得補償	374			
		森林・林業再生プラン	537			
		新成長戦略	170			
災害復旧等	173		173	193	△ 20	89.6
2 非公共事業費	17,025	1,098	18,123	17,954	169	100.9
		内訳				
		戸別所得補償	1,080			
		森林・林業再生プラン	18			

（注）1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

2. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

3. 平成23年度予算の「要望額」とは「元気な日本復活特別枠」の要望額である。

資料：「平成23年度農林水産予算概算要求の骨子」（農林水産省）

4 公共事業予算

(1) 予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度				平成22年度			対前年度 伸び率
	当初予算額	左の財源内訳		当初予算額	左の財源内訳			
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		
森林 管理 道	公共	668,711	688,216	495	723,879	718,440	5,439	△7.6
	県単	160,836	159,000	1,836	150,824	150,000	824	6.6
	計	829,547	827,216	2,331	874,703	868,440	6,263	△5.2
治山	公共	427,022	425,600	1,422	470,335	469,200	1,135	△9.2
	県単	156,000	156,000	0	113,000	113,000	0	38.1
	計	583,022	581,600	1,422	583,335	582,200	1,135	△0.1
農業 基盤	公共	3,653,020	3,467,134	185,886	4,803,858	4,561,804	242,054	△24.0
	県単	875,439	825,000	50,439	695,677	657,000	38,677	25.8
	計	4,528,459	4,292,134	236,325	5,499,535	5,218,804	280,731	△17.7
公共事業 計	4,748,753	4,560,950	187,803	5,998,072	5,749,444	248,628	△20.8	
県単事業 計	1,192,275	1,140,000	52,275	959,501	920,000	39,501	24.3	
合 計	5,941,028	5,700,950	240,078	6,957,573	6,669,444	288,129	△14.6	

(2) 事業の概要

- ア 森林管理道整備事業 43路線 829,547千円
 - ◎ 予算の重点化
 - 平成23年度に完了させる路線
 - 3路線 123,000千円
- イ 治山事業 41箇所 583,022千円
 - ◎ 予算の重点化
 - 地すべりによる民家や道路等への危険を早急に回避させる箇所
 - 1箇所 99,640千円
- ウ 農業基盤公共事業 103地区 4,528,459千円
 - ◎ 予算の重点化
 - (ア) 水利施設の長寿命化を図る補修型整備を行う地区
 - 8地区 381,310千円
 - (イ) 農地の大区画化と集積により担い手育成に効果の高いほ場整備を行う地区
 - 9地区 715,050千円
 - (ウ) 水と緑の田園都市・水辺再生事業実施地区
 - 18地区 809,864千円

5 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度		平成23年度末 現在高見込額
		積 立 額	取 崩 額	
本多静六博士育英基金	233,515	402	31,843	202,074
森林整備担い手基金	205,585	1,248	26,267	180,566
森林整備地域活動支援基金	36,255	216	11,398	25,073
中山間地域ふるさと基金	680,585	4,070	13,103	671,552
森林整備加速化・林業再生基金	563,857	3,911	462,423	105,345
合 計	1,719,797	9,847	545,034	1,184,610

6 課別一般会計予算

(単位：千円、%)

課 名	給与費	A経費	B経費	計	構成比
農 業 政 策 課	5,523,782 (5,503,203)	63,735 (50,715)	356,015 (112,123)	5,943,532 (5,666,041)	23.9 (42.2)
農業ビジネス支援課		94,755 (16,793)	249,864 (80,283)	344,619 (97,076)	1.4 (0.7)
農産物安全課		29,177 (12,059)	16,004 (9,721)	45,181 (21,780)	0.2 (0.2)
畜産安全課	990,175 (987,167)	59,919 (31,275)	233,490 (63,542)	1,283,584 (1,081,984)	5.2 (8.1)
農業支援課		26,323 (10,275)	2,359,939 (233,473)	2,386,262 (243,748)	9.6 (1.8)
生産振興課		78,440 (63,989)	798,179 (319,232)	876,619 (383,221)	3.5 (2.8)
森づくり課	1,065,124 (1,056,552)	65,930 (12,862)	3,553,944 (377,214)	4,684,998 (1,446,628)	18.9 (10.8)
農村整備課	1,297,803 (1,296,026)	348,257 (269,299)	7,610,956 (2,911,156)	9,257,016 (4,476,481)	37.3 (33.4)
計	8,876,884 (8,842,948)	766,536 (467,267)	15,178,391 (4,106,744)	24,821,811 (13,416,959)	100.0 (100.0)

※ () 内は、一般財源

Ⅱ 施策体系に基づく主な事業

1 「担い手・生産・販売」の三位一体的な推進による食料供給力の向上

◆ 担い手の育成

P10	新規	アグリビジネスサポートサイト事業【農業ビジネス支援課】	1, 502
	一部新	普及活動推進事業【農業支援課】	85, 066
P11	一部新	農業経営体育成支援事業【農業支援課】	31, 687
P12		明日の農業担い手育成塾推進事業【農業支援課】	40, 620
		青年農業者等支援事業【農業支援課】	7, 624
		農への就業スキルアップ緊急支援事業【農業支援課】	30, 586
		彩の農業雇用創出事業【農業支援課】	477
P13		農業大学校移転整備事業【農業支援課】	1, 912, 434

◆ 最大限の生産

		野菜価格安定対策事業【生産振興課】	61, 417
		園芸・特産の振興【生産振興課】	10, 286
		埼玉野菜生産力強化支援事業【生産振興課】	22, 500
P14	新規	おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業【生産振興課】	12, 530
	新規	ねぎの作付実態調査事業【生産振興課】	40, 231
		農地活用促進事業【農業ビジネス支援課】	70, 188
		農業団地整備促進モデル事業【農業ビジネス支援課】	6, 740
		経営体育成条件整備事業【農業ビジネス支援課】	3, 672
		畜産物価格安定対策事業【畜産安全課】	10, 255
		畜政推進対策事業【畜産安全課】	18, 510
		飼料用米利用促進事業【畜産安全課】	3, 000
		秩父高原牧場機能強化緊急対策事業【畜産安全課】	88, 455
P15	新規	口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業【畜産安全課】	29, 801
P16	一部新	水田農業構造改革事業【生産振興課】	161, 347
		米粉用米の生産・流通対策事業【生産振興課】	600
		主穀作産地営農強化支援事業【生産振興課】	25, 340
		水産業活性化対策事業【生産振興課】	2, 562
		ふるさとの川魚類資源再生緊急事業【生産振興課】	18, 854
P17		埼玉型ほ場整備推進事業【農村整備課】	17, 063
P18		担い手を育む農地の整備【農村整備課】	915, 239
P18		農業水利施設の整備【農村整備課】	2, 077, 463

◆ 農業経営の安定・発展

P19		農林総合研究センター試験研究費【生産振興課】	178, 768
P20	新規	高温障害等温暖化対応緊急対策研究事業【生産振興課】	54, 262
		見沼農業活性化対策事業【農業ビジネス支援課】	38, 655
		三富地域平地林活用型農業特別対策事業【農業ビジネス支援課】	1, 000
		中山間地域等ふるさと支援事業【農業ビジネス支援課】	46, 406
		有機100倍運動ステップアップ推進事業【農産物安全課】	1, 944
		農業近代化資金等融通円滑化事業【農業支援課】	81, 196

(単位：千円)

農作物災害緊急対策事業【農業支援課】	6,830
就農支援資金貸付事業【農業支援課】	60,000

◆ 食と農をつなぐ仕組みづくり

	地域拠点卸売市場整備促進事業【農業ビジネス支援課】	1,622
P 21	一部新 地産地消の推進【農業ビジネス支援課】	13,215
P 22	埼玉ブランド農産物推進事業【農業ビジネス支援課】	15,740
	高品質畜産物生産体制整備事業【畜産安全課】	6,977
P 23	農から創る6次産業支援事業【農業支援課】	6,105
P 23	6次産業化推進事業【農業支援課】	30,837

◆ 食の安全・安心の確保

	JAS表示適正化推進事業【農産物安全課】	2,775
P 24	食品表示適正化協働対策事業【農産物安全課】	2,879
P 25	食品表示不正防止対策事業【農産物安全課】	1,189
	安全安心農産物確保対策推進事業【農産物安全課】	9,842
	農薬安全対策事業【農産物安全課】	7,359
	家畜伝染病予防事業【畜産安全課】	38,595
	家畜衛生総合推進事業【畜産安全課】	6,751

2 多様な森林の整備と森林の循環利用による森林・林業の再生

◆ 健全な森林の整備・保全

	美しい森づくり事業【森づくり課】	65,055
	スギ花粉削減対策事業【森づくり課】	86,909
	水源地域の森づくり事業【森づくり課】	485,400
	県民参加による里山・平地林再生事業【森づくり課】	256,715
P 26	森林整備加速化・林業再生事業【森づくり課】	466,534
P 27	治山対策の推進【森づくり課】	583,022

◆ 森林の循環利用の推進

P 28	新規 革新的低コスト造林事業【森づくり課】	3,725
	森林の担い手育成対策事業【森づくり課】	92,267
P 27	森林管理道の整備【森づくり課】	829,547

◆ 県産木材の利用拡大

	木のある生活空間づくり事業【森づくり課】	2,623
P 29	新規 県産木材流通販売促進事業【森づくり課】	1,500
P 30	森林との約束「ウッドスタート」事業【森づくり課】	10,400

3 農山村の魅力向上・多面的機能の積極活用の促進

◆ 美しく活力ある農山村づくり

		農山村バイオマス利活用促進事業【農業ビジネス支援課】	802
P31	新規	農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業【農業ビジネス支援課】	14,640
		山村等振興対策事業【農業ビジネス支援課】	43,484
P32	新規	彩りの樹の森づくり事業【農業ビジネス支援課】	38,927
P33		有害動植物防除等体制整備促進事業【農業支援課】	14,851
P33		鳥獣害緊急対策事業【農業支援課】	12,004
P34	一部新	農地・水・環境保全の推進【農村整備課】	82,123
P35		農業集落排水の整備【農村整備課】	725,893

◆ 多面的機能の活用

		彩の国グリーンツーリズム総合対策事業【農業ビジネス支援課】	22,700
P36		みどりの学校ファーム推進事業【農業ビジネス支援課】	14,366
P37	新規	花と緑の埼玉暮らし提案事業【生産振興課】	1,620
		みんなで育てる森づくり事業【森づくり課】	9,720
P38	新規	第37回全国育樹祭開催事業【森づくり課】	26,121
P39		水と緑の田園都市・水辺再生事業【農村整備課】	809,864
P40		水と緑のサイクリングロード事業【農村整備課】	200,000

その他 緊急雇用対策

		農林総合研究センター植栽管理緊急対策事業【生産振興課】	12,313
	新規	県産農産物活用状況実態調査事業【農業ビジネス支援課】	5,135
	新規	ねぎの作付実態調査事業【生産振興課】(再掲)	40,231
		埼玉農産物県民投票実施事業【農業ビジネス支援課】	5,125
		秩父高原牧場緑地管理整備緊急対策事業【畜産安全課】	6,874
P23		6次産業化推進事業【農業支援課】(再掲)	30,837
		農への就業スキルアップ緊急支援事業【農業支援課】(再掲)	30,586
P33		鳥獣害緊急対策事業【農業支援課】(再掲)	12,004
		ふるさとの川魚類資源再生緊急事業【生産振興課】(再掲)	18,854
		林内環境整備事業【森づくり課】	44,100
		生活安全対策森林整備事業【森づくり課】	15,373
		森林内残置間伐材搬出事業【森づくり課】	41,799
		木育推進事業【森づくり課】	9,874
	新規	森の再生・間伐材活用促進事業【森づくり課】	16,950
		新たな林業担い手育成事業【森づくり課】	23,735
		森林ふれあい施設緊急整備事業【森づくり課】	7,541
		森林管理道安全向上事業【森づくり課】	15,750
	新規	農業水利施設情報緊急整備事業【農村整備課】	14,700
	新規	花咲く田園モデル事業【農村整備課】	22,365
	新規	入間川水系農業用水受益地調査事業【農村整備課】	8,694

アグリビジネスサポートサイト事業

農業ビジネス支援課

1 目 的

新規参入希望者に対して、必要な情報を一元的に提供する「アグリビジネスサポートサイト」を設置し、市町村等とのネットワークにより農地や資金調達などの各種情報提供を行う。

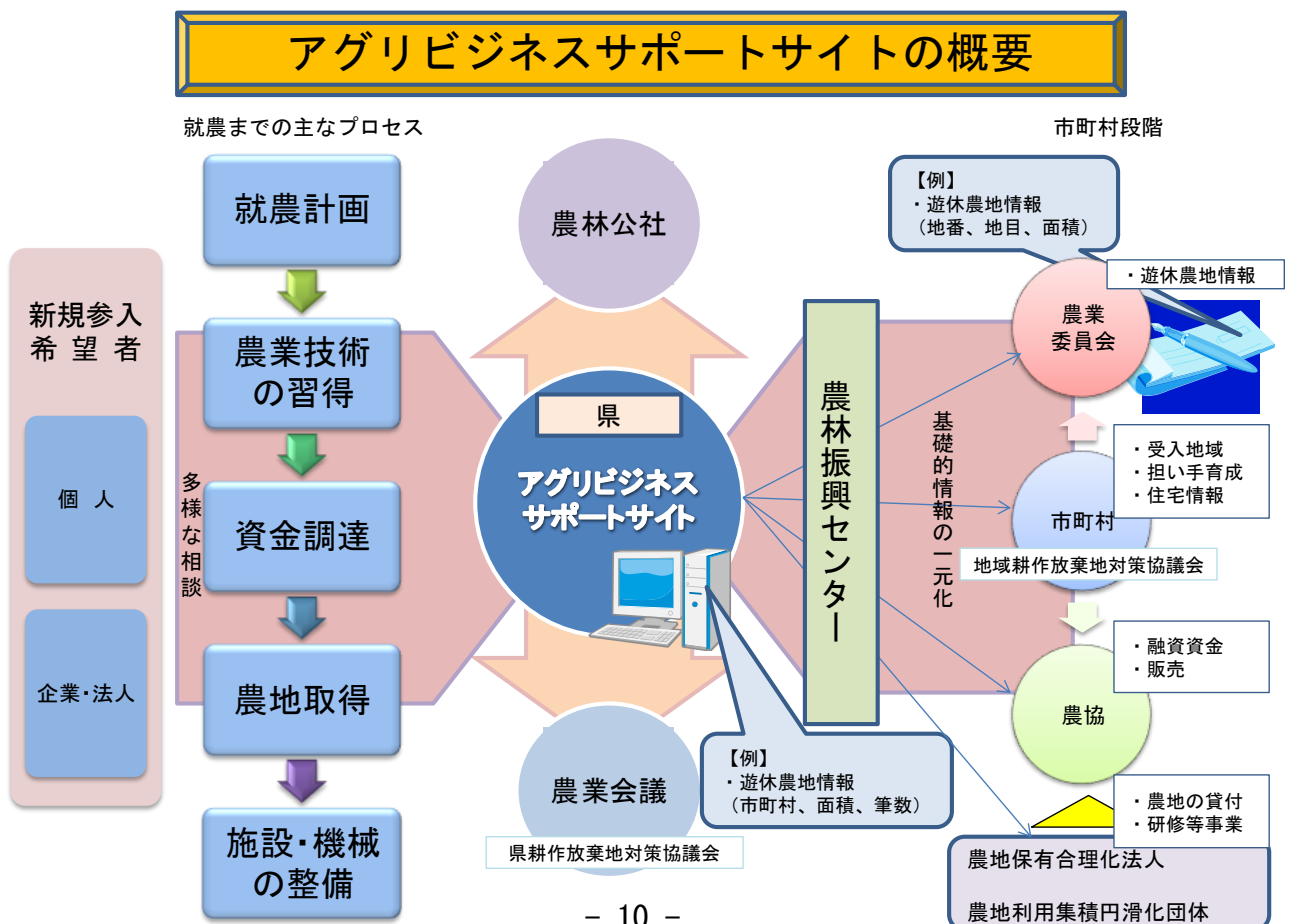
2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
アグリビジネスサポートサイト事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等との情報ネットワークの構築による農地、資金調達、農業技術研修などの情報収集 新規参入希望者を対象とした説明会の開催による支援 アグリビジネスサポートサイトの情報更新による運営 	1,502千円

3 平成23年度予算額

1,502千円

事業イメージ図



農業経営体育成支援事業

農業支援課

1 目的

地域農業の担い手である認定農業者等多様な担い手の経営の発展に向けた取組を支援するとともに、農業経営の法人化を目指す農業経営体を支援することにより、埼玉の農業を支える担い手の育成を図る。

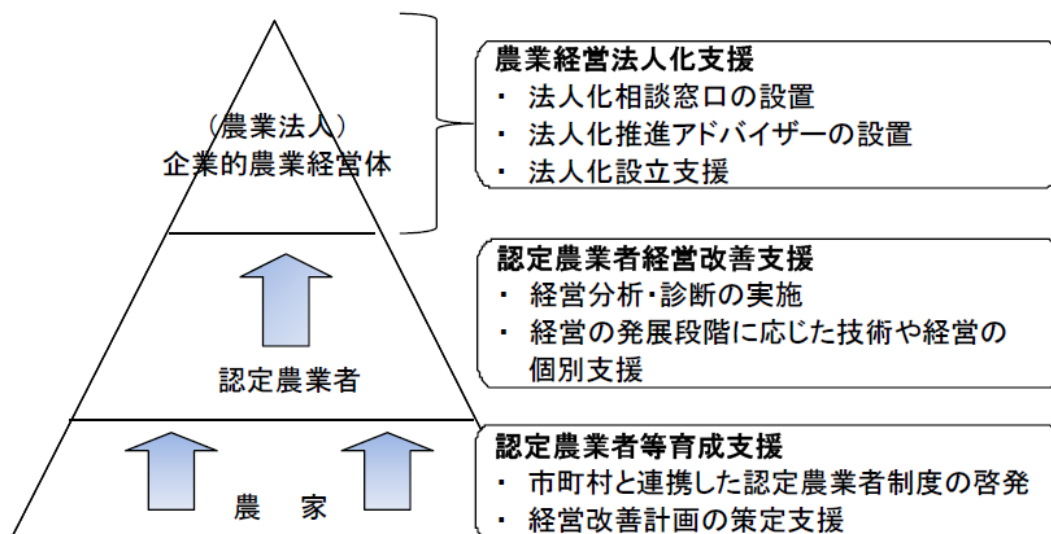
2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 認定農業者経営改善支援事業	県	認定農業者等に対し、経営の発展段階に応じ、生産技術や経営管理能力の向上に向けた支援	13,970千円
(2) 認定農業者等育成支援事業	県、県協議会、地域協議会	地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等の担い手を育成するための体制を整備	9,273千円
③ (3) 農業経営法人化相談窓口設置事業	県	農業経営体が経営の法人化を進める上で、その経営内容の分析、法人化のメリット、法人化に向けた手続きなどを総合的に支援	2,300千円
③ (4) 農業経営法人化人材支援事業	県	農業経営の法人化や農業法人への雇的就農などの支援	6,144千円

3 平成23年度予算額

31,687千円

事業イメージ図



※ 経営の発展段階に応じて、経営改善支援を実施し、法人化に向け総合的に支援

明日の農業担い手育成塾推進事業

農業支援課

1 目 的

新規就農者の確保・育成のため、引き続き「就農相談窓口」を設置するとともに、就農相談会等を実施する。

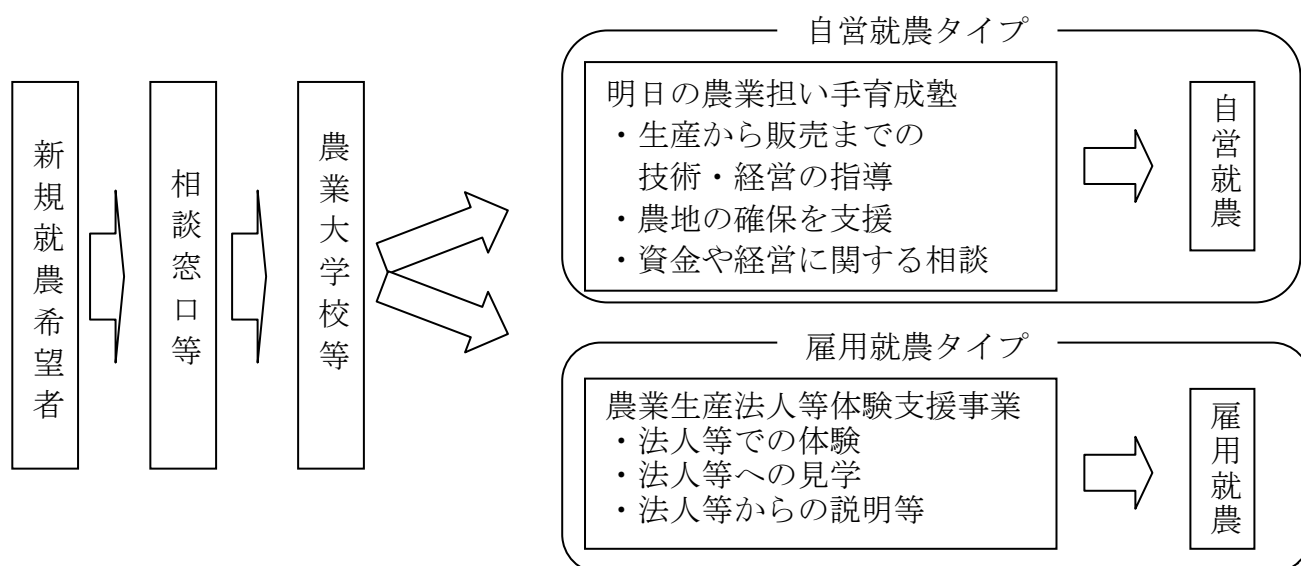
また、新規参入希望者のうち自営就農を目指す者には、「明日の農業担い手育成塾」を通じ、技術・経営指導や農地確保など希望地で就農できるよう支援するとともに、雇用就農を目指す者には、農業生産法人等での体験研修などを実施する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1)就農相談窓口整備 推進事業	県	関係機関が連携して就農相談窓口を設け、新規就農希望者に対する総合的な支援を実施	8,730千円
(2)農業生産法人等体験支援事業	県	農業生産法人等で農業体験研修を実施	1,442千円
(3)明日の農業担い手育成塾推進事業			30,448千円
ア県推進会議	県	明日の農業担い手育成塾の設置を支援	448千円
イ塾運営事業	市町村、農業委員会、農協等	事業実施に必要な体制を整備 15塾×3人 45人対象	30,000千円

3 平成23年度予算額 40,620千円

事業イメージ図



農業大学校移転整備事業

農業支援課

1 目的

農業大学校を現在ある鶴ヶ島市から、県北の熊谷市に移転することとし、関係機関との相互協力のもと、埼玉農業の担い手養成拠点施設として、魅力ある農業大学校として整備する。

2 事業内容

区分	内容	予算額
業務委託費	県土地開発公社から事業用地を買い戻すほか、土木及び建築実施設計等を委託	688,070 千円
関係機関調整費	熊谷市をはじめとする関係機関と調整を図り、移転後の運営体制などを検討	640 千円
工事関係費 (継続事業)	実施設計に基づき、土木及び建築工事を実施 (継続費総額 4,866,214 千円)	1,223,724 千円

(参考) 予定事業スケジュール

・平成 23 年度 実施設計 ・平成 23～24 年度 建設工事 ・平成 25 年 4 月 開校

3 平成 23 年度予算額 1,912,434 千円

イメージ図

主要施設(教室棟、事務棟など)

〔整備の基本的な考え方〕

- ◎県産木材を積極的に利用した
木造・木質施設
- ◎環境に配慮した施設
- ◎地域に開かれた施設



おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業

生産振興課

1 目的

全国トップクラスの生産を誇る「えだまめ」「ほうれんそう」「ねぎ」に着目した生産拡大と販売促進を進め、その効果を他品目にも波及させることにより、「野菜王国埼玉」の更なる躍進を図る。

2 事業内容

区 分 (事業主体)	内 容	予算額
(1) 生産力強化対策		6,730 千円
ア 課題解決のための取組の推進 (県)	<ul style="list-style-type: none"> 産地における在来大豆のえだまめ商品化栽培の実施 在来大豆のえだまめ用種子の緊急増殖 種苗会社とタイアップしたほうれんそう新品種の導入 ねぎの施肥改善及び病虫害防除の実証 生産技術普及研修会及び市場関係者等による現地検討会の開催 	2,563 千円
イ 施設の整備 (農業者集団)	<ul style="list-style-type: none"> 簡易被覆施設、簡易予冷库等の整備 	4,167 千円
(2) 販売力強化対策 (県)	<ul style="list-style-type: none"> 「ここで買えます埼玉野菜」PR活動の展開 ビール会社等とのコラボレーションによるPR活動の展開 大学等との連携によるクッキングコンテストの開催とレシピ提案 	5,800 千円

3 平成23年度予算額 12,530千円

事業イメージ図

野菜日本一づくりプロジェクト

おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業

生産力強化対策

- 生産力向上のための取組の推進
- 施設の整備



販売力強化対策

埼玉野菜に関する積極的な情報発信



関 連 事 業

埼玉野菜生産力強化支援事業 (機械導入の支援)



ねぎの作付実態調査事業



在来大豆プロジェクト事業 (試験研究)



「 野 菜 日 本 一 」

口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業

畜産安全課

1 目的

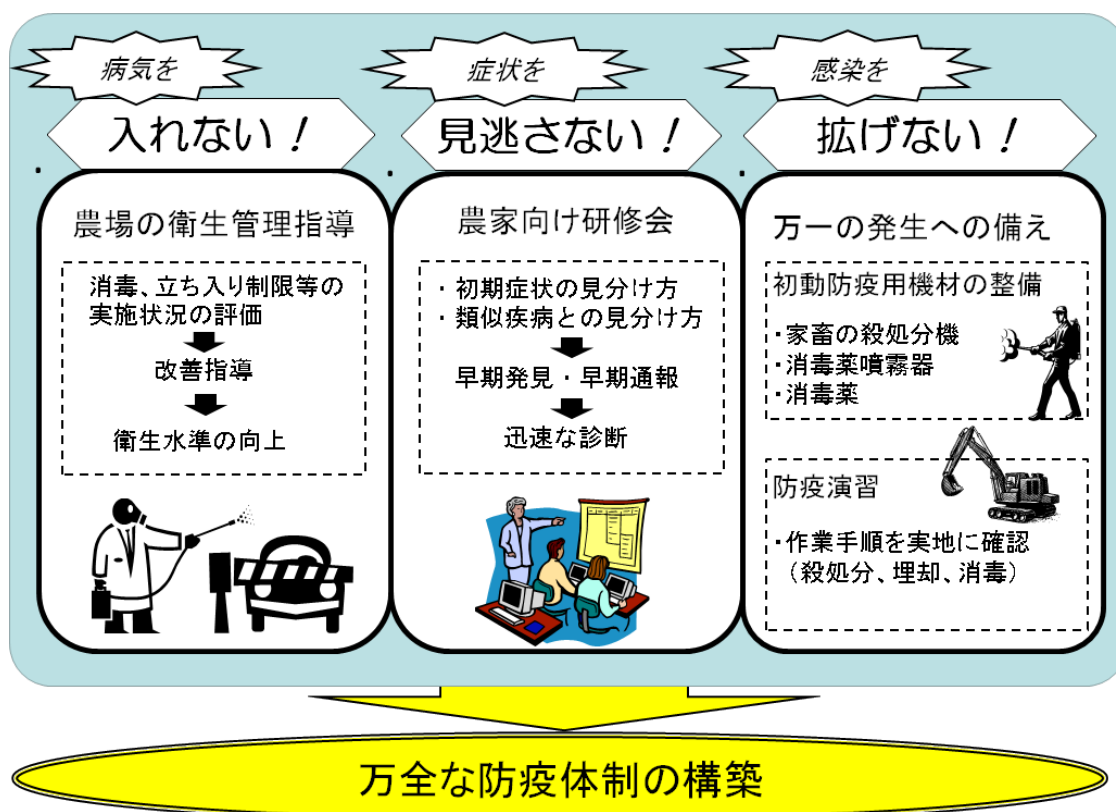
口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の悪性伝染病の農場への侵入を防止するとともに、万一の発生に備えた危機管理体制の強化を図る。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
入れない	県	・農場における衛生管理の指導 ・車両消毒施設の家畜保健衛生所への整備	7,398千円
見逃さない	県	・農家を対象とした研修会の開催	446千円
拡げない	県	・発生に備えた初動防疫機材の整備 ・防疫演習の実施	21,957千円

3 平成23年度予算額 29,801千円

事業イメージ図



水田農業構造改革事業

生産振興課

1 目的

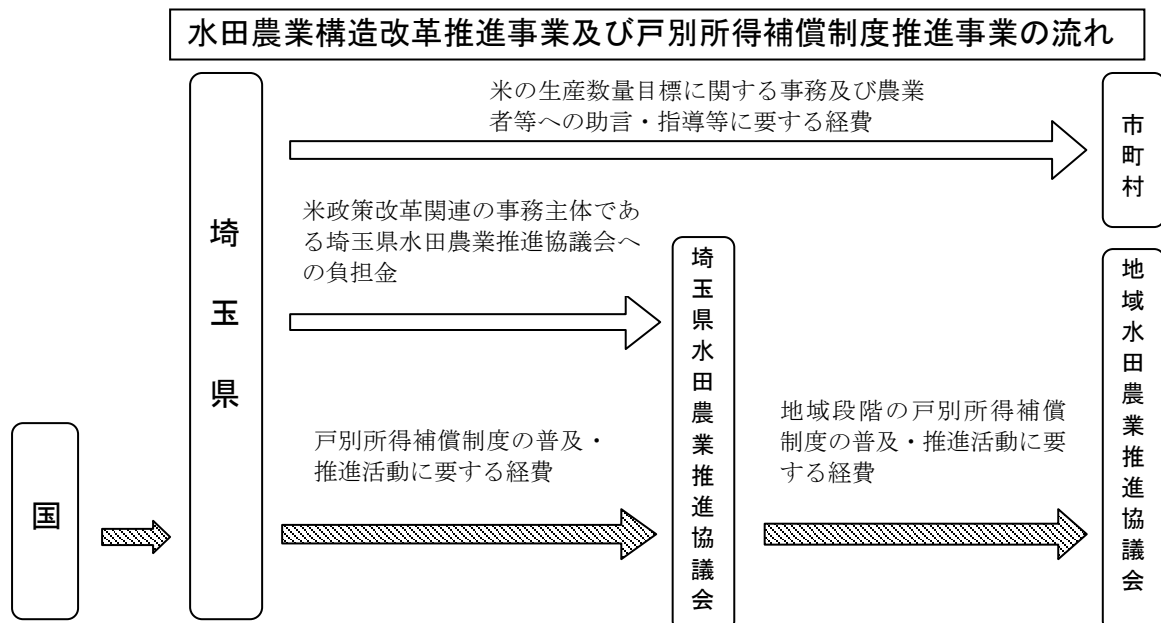
水田農業構造改革の円滑な実施と水田の有効活用を図るとともに、平成23年度から本格実施される農業者戸別所得補償制度を推進し、水田農業経営の安定と発展を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	事業の内容	予算額
1 水田農業構造改革推進事業			11,347千円
(1) 指導事業	県市町村	・ 県及び市町村が行う米の生産数量目標に関する事務 ・ 水田農業構造改革の推進及び農業者等への助言・指導等	8,847千円
(2) 埼玉県水田農業推進協議会運営事業	県水田農業推進協議会	・ 米政策改革関連施策等の事務主体である埼玉県水田農業推進協議会への負担金の支出	2,500千円
② 戸別所得補償制度推進事業	県・地域水田農業推進協議会	・ 戸別所得補償制度の普及・推進活動	150,000千円

3 平成23年度予算額 161,347千円

事業イメージ図



埼玉型ほ場整備推進事業

農村整備課

1 目的

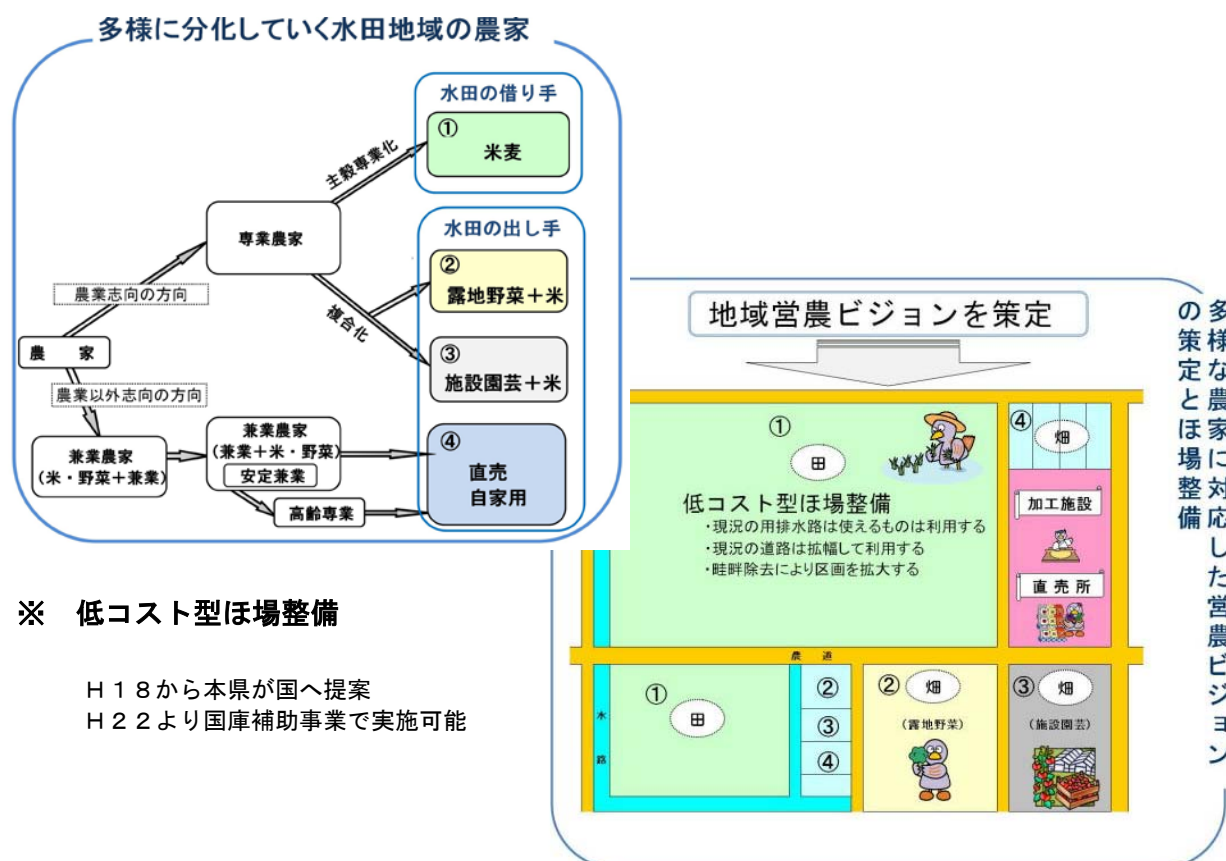
県東部の水田地域を中心に、多様な農家の意向を踏まえた低コスト型ほ場整備を行うことにより、地域農業の構造改革を推進する。

2 事業内容

事業名	事業主体	内容	予算額
(1) 構造改革促進調査	県	・ 営農状況、意向等を調査し、生産、販売、流通方法を検討して地域の営農ビジョンを策定 ア 農地の所有権等の情報整理 イ 営農状況と将来意向調査	13,287千円
(2) 土地改良施設診断調査	県	・ 現況の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するための施設診断調査	3,776千円

3 平成23年度予算額 17,063千円

事業イメージ図



※ 低コスト型ほ場整備

H18から本県が国へ提案
H22より国庫補助事業で実施可能

農業生産基盤の整備

農村整備課

1 担い手を育む農地の整備

(1) 目的

農地の大区画化や用排水路・農道等の整備により、農業生産性の向上と営農条件の改善を図るとともに、農地の利用調整による経営規模の拡大を進め、高収益を目指す農業経営体の育成を促進する。

(2) 事業内容

事業名 (事業主体)	内 容	予 算 額
ア ほ場整備事業 (県)	農地の区画拡大と道路、用水路、排水路等の一体的な整備 【 9地区】	715,050千円
イ 畑地帯総合農地 整備事業 (県)	畑作地域の区画整理や道路、水路の総合的な整備 【 1地区】	44,415千円
ウ 農道整備事業 (県)	農道の老朽化状況調査及び保全 【 1地区】	66,654千円
エ 団体営基盤整備 促進事業等 〔 県・市町村 土地改良区 〕	小規模な区域での農地の区画整理等 【12地区】	89,120千円

(3) 平成23年度予算額 915,239千円

2 農業水利施設の整備

(1) 目的

用水路や排水路等の農業水利施設を整備し、用水不足や排水不良による農作物被害の解消や自然災害を防止し、農産物の安定供給と地域の安全性向上を図る。

(2) 事業内容

事業名 (事業主体)	内 容	予 算 額
ア かんがい排水事業 (県)	農業水利施設(用水路、排水路、排水機場)等の整備及び補修 【12地区】	950,410千円
イ 農地防災事業 (県)	排水路の改修、排水機場等の整備 【 7地区】	1,027,750千円
ウ その他農業水利施設 整備に関する事業 〔 市町村 土地改良区 〕	小規模な区域での用水路、排水路等の整備 【33地区】	99,303千円

(3) 平成23年度予算額 2,077,463千円

農林総合研究センター試験研究費

生産振興課

1 目 的

本県農林水産業の振興に資するため、安全で安心できる農産物の生産技術、新品種の育成や優良種苗の大量増殖技術、高収益・高付加価値化技術、農林水産業の多面的機能の利活用技術等に関する試験研究を行う。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 県民の安全・安心を支える技術の開発	県	・ 農薬の混用や使用量の削減など、農薬使用の安全性を高める技術の開発 等	3,622千円
(2) 豊かな県民生活を実現する技術の開発	県	・ 水稻、茶、花などの新品種の育成 ・ 新品種に対応した高品質・安定生産技術の開発 等	43,599千円
(3) 県民のふるさとを次世代に伝える技術の開発	県	・ 資源循環型社会の構築に向けた枝・茎葉残渣のほ場処理技術の確立 等	1,807千円
(4) 調査研究	県	・ 土壌及び作物の作況調査 (モニタリング調査) ・ 県民の多様なニーズに応える各種の調査・研究 等	31,740千円
(5) 提案公募型研究事業	県	・ 国や県内外の試験研究機関等との共同研究 (産学官の優れた発想と先端技術を活用した研究開発を促進)	98,000千円

3 平成23年度予算額 178,768千円

高温障害等温暖化対応緊急対策研究事業

生産振興課

1 目 的

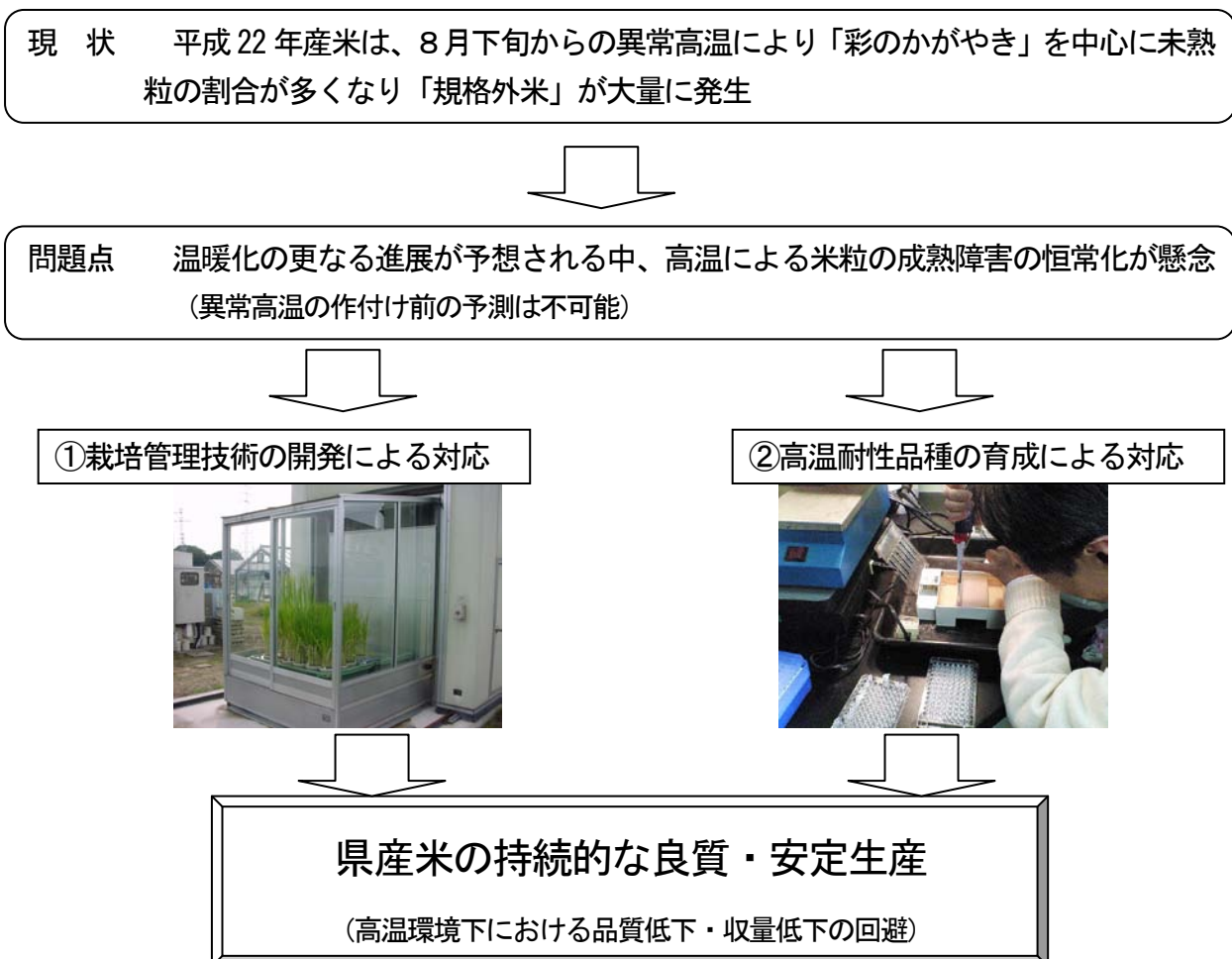
平成22年夏期の異常高温の影響により水稻の未熟粒が多発したことを受け、今後同様な被害発生を防ぐため、異常高温に対応できる栽培管理技術の開発や品種育成を緊急に実施する。

2 事業内容

区 分	機 構	内 容	予算額
(1) 高温障害に強い水稻生産技術の開発	県	高温障害を軽減する施肥・栽培管理技術や、高温時の緊急処置技術を開発する。	16,640 円
(2) 「暑さに負けない」水稻新品種の育成	県	稲交配施設を活用し、高温下でも品質・収穫量の安定した水稻品種を育成する。	37,622 円

3 平成23年度予算額 54,262千円

事業イメージ図



地産地消の推進

農業ビジネス支援課

1 目的

安全・安心な県産農産物を、県民が身近で手に入れ、食べることができる仕組みづくりに取り組み、「近いがうまい埼玉産」「いつでもどこでも埼玉産」を合言葉に、県民運動として地産地消を推進する。

2 事業内容

事業名	事業主体	内 容	予算額
(1) 地産地消推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消推進協議会の開催 県産農産物サポート店の登録拡大 埼玉県ふるさと認証食品の拡大 食育ボランティアの活動支援 「県産農産物コーナー」の設置促進 	2,946 千円
(2) 地域農業・食品産業連携推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 食と農の連携体制整備、交流会等の開催 地域クラスターの形成 	5,134 千円
⑩(3) 県産農産物活用状況実態調査事業	県	<ul style="list-style-type: none"> 県内飲食店を対象とした県産農産物活用状況調査の実施 	5,135 千円

3 平成23年度予算額 13,215千円

事業イメージ図

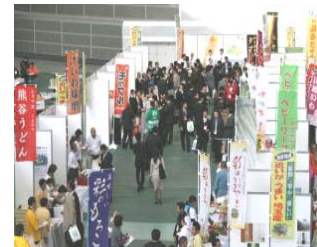
地 産 地 消 推 進 協 議 会

県産農産物
コーナーの
設置促進

県産農産物
サポート店の
登録拡大

ふるさと認証
食品の認証拡大

農商工連携
フェアの開催



○県産農産物を取扱う店舗の増加
○県産農産物を使った商品の増加

地 産 地 消 の 推 進

埼玉ブランド農産物推進事業

農業ビジネス支援課

1 目的

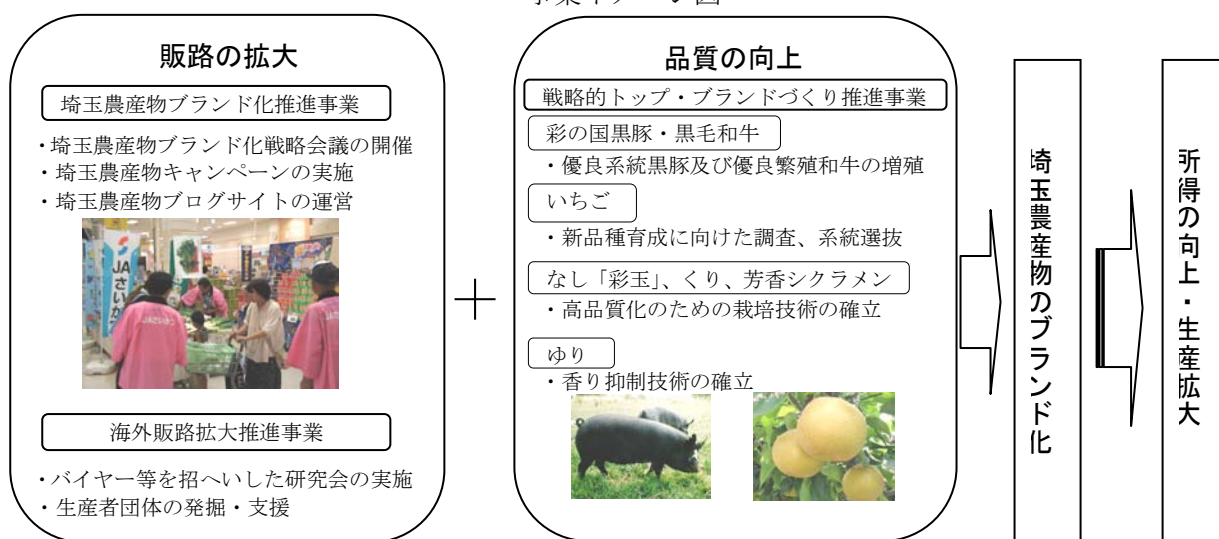
ブランド化戦略に基づき、PR活動や本県オリジナル農産物の創出、輸出に取り組む生産者団体への支援等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進し、農業所得の向上と生産拡大を図る。

2 事業内容

区分(事業主体)	内容	予算額
(1) 埼玉農産物ブランド化推進事業 (県)	<ul style="list-style-type: none"> 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催 埼玉農産物のキャンペーンを実施 (ブランド農産物が消費者等から評価・選択され、さらに認知度を高めるためのPR活動を実施) 	10,202千円
(2) 戦略的トップ・ブランドづくり推進事業 (県)		2,718千円
ア 優良繁殖用家畜繁殖対策事業	県に導入した優良な種豚や和牛雌牛に人工授精等の繁殖技術を用いて優良系統黒豚や優良繁殖和牛の増殖を実施	908千円
イ 新品種増殖・普及対策事業	いちごの交配によって得た系統の特性調査、選抜を実施	398千円
ウ ブランド産地対策事業	<ul style="list-style-type: none"> なし(彩玉)、くり、芳香シクラメンの高品質化のための技術確立を推進 産地の栽培や流通形態にあった「ゆり」切り花の香りを抑制する技術の確立 	609千円 803千円
(3) 海外販路拡大推進事業 (県)	<ul style="list-style-type: none"> バイヤー等を招へいた研究会の開催、情報提供、相談業務等の実施 輸出に関心のある生産団体を発掘し、海外での県産農産物や加工食品のPR支援 	2,820千円

3 平成23年度予算額 15,740千円

事業イメージ図



農業の6次産業化対策

農業支援課

1 農から創る6次産業支援事業

(1) 目的

農業経営者の農業所得の増大を図るため、農産物の生産に加え、加工や流通・販売について、農業者が主体的に関わる農業の6次産業化を支援することにより、収益性の高い農業経営体を育成する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県支援事業	県	・外部有識者による事業戦略等の検討 ・高付加価値化、マーケティング等の研修	1,961千円
(2) 地区支援事業	県	・高付加価値化技術の導入 ・商品開発のための技術指導の実施	3,040千円
(3) 販売支援事業	県	・販売促進会の開催等による販路拡大の支援	1,104千円

※6次産業化とは：1次（農業）×2次（製造）×3次（販売）を掛け合わせ、農業者が主体となり、生産・商品づくり・販売・サービス提供等の事業を展開すること

(3) 平成23年度予算額 6,105千円

2 6次産業化推進事業

(1) 目的

県内の物産・観光情報を担う（社）埼玉県物産観光協会を核に、農業の6次産業化等で開発された農産加工品等の販路拡大を進めることにより、収益力の高い農業経営体を育成する。

(2) 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 農産加工品販路拡大事業	県	・商工業者や量販店等との交流・販路開拓 ・農産加工品のネット販売	16,573千円
(2) 農産加工品PRキャンペーン事業	県	・埼玉県物産観光館PRコーナーの開設 ・県内外の物産観光フェア等への出展 ・農産加工品PR冊子の作成	14,264千円

(3) 平成23年度当初予算額 30,837千円

食品表示適正化協働対策事業

農産物安全課

1 目的

食品表示適正化のため、食品の製造業者や流通業者等の事業者と連携し、適正表示に向けた事業者の自主的な取組を促すとともに、一般県民の不適正表示防止に向けた意識の醸成を図る。

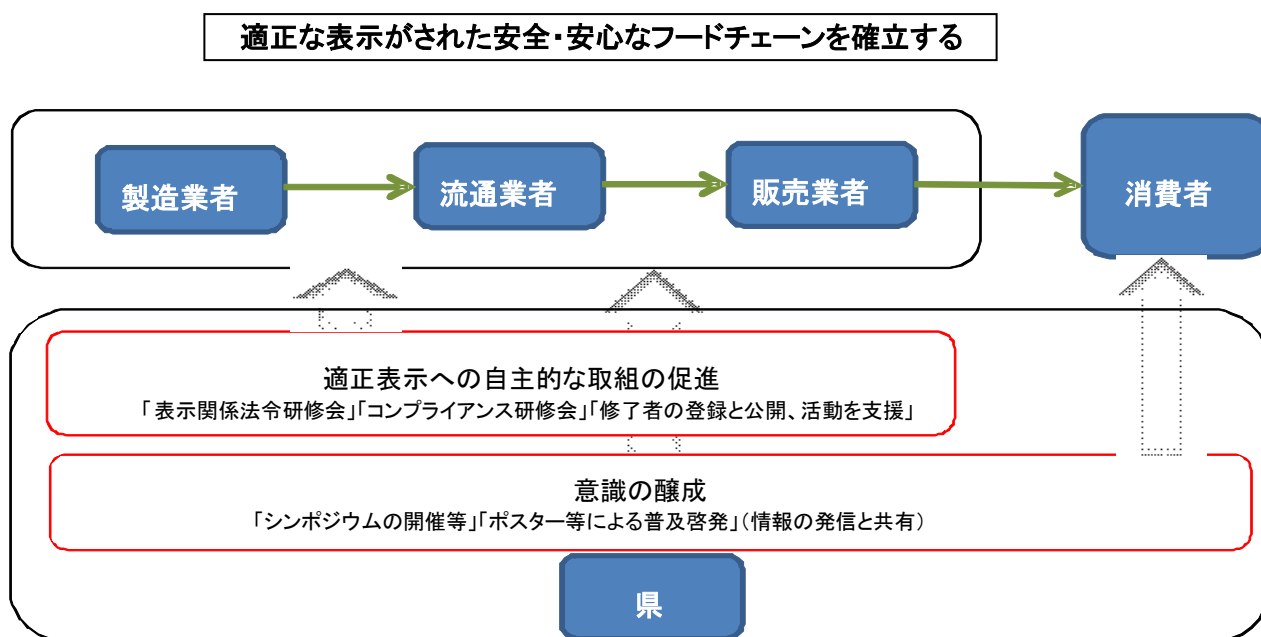
2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 食品表示適正化推進リーダーの育成	県	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示適正化推進リーダー育成研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> : J A S 法、食品衛生法等の表示関係法令の研修 : コンプライアンス研修 修了者をリーダーとして登録し県HPで公表 H 2 2 に育成したリーダーの活動を支援 	695千円
(2) 不適正表示防止に向けた意識の醸成	県	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示に関するシンポジウムの開催等 不適正表示防止に関するポスター等による普及啓発 	2,184千円

3 平成23年度予算額

2,879千円

事業イメージ図



食品表示不正防止対策事業

農産物安全課

1 目的

食を巡る不祥事が続発する中で、食品の偽装表示の未然防止に重点を置いた事業を県として継続することにより、不適正表示の抑止と食品表示に対する県民の信頼の確保を図る。

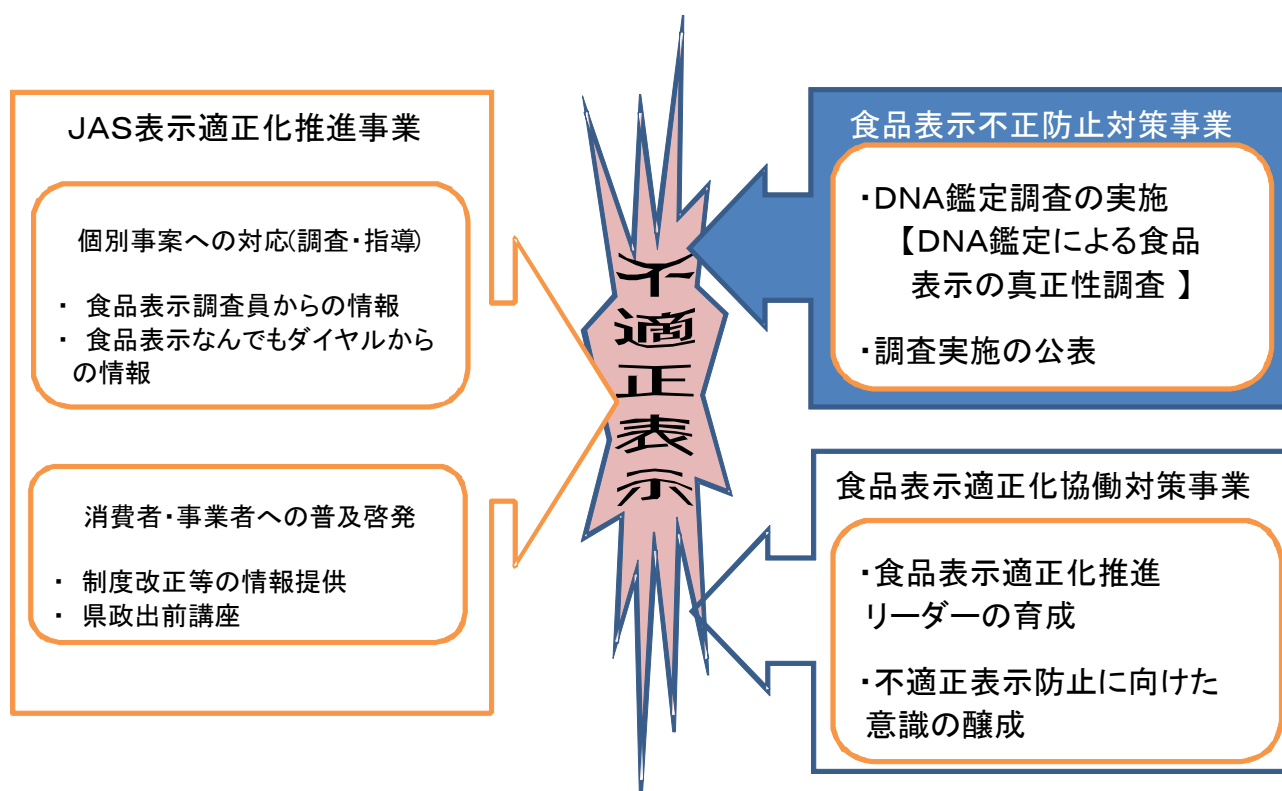
2 事業内容

事業名	事業主体	内容
食品表示不正防止対策事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・DNA鑑定調査の実施 精米や食肉など市販されている食品を買上げ、DNA鑑定により食品の表示と内容物が一致しているか調査を実施（24検体） ・調査実施の公表（実施前・実施後）

3 平成23年度予算額

1,189千円

事業イメージ図



森林整備加速化・林業再生事業

森づくり課

1 目的

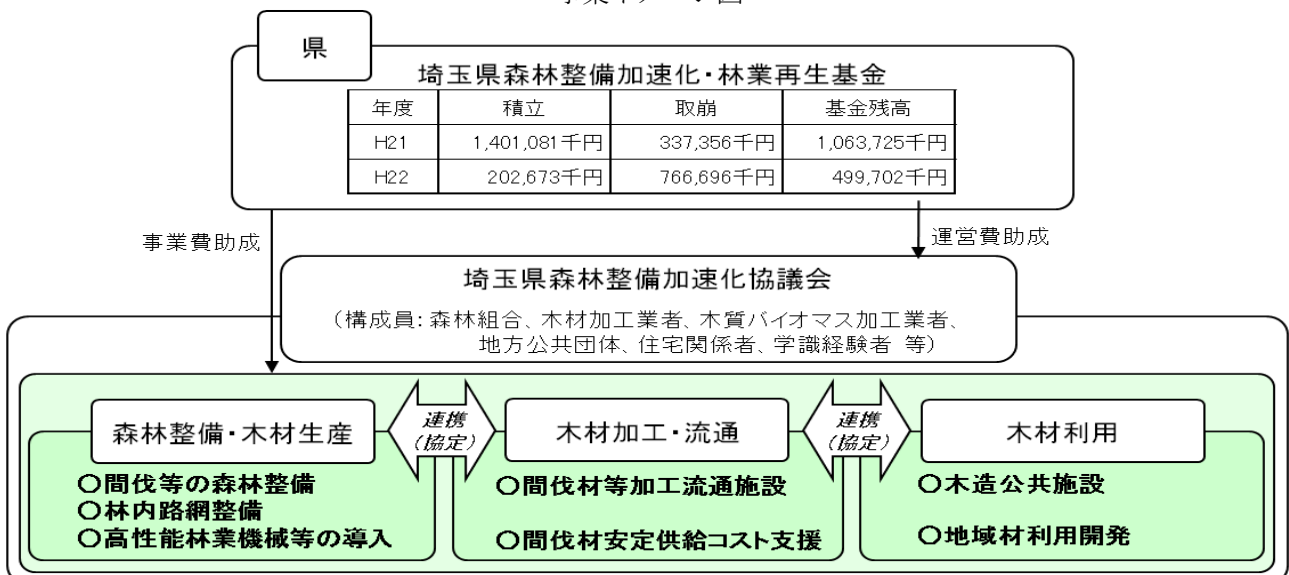
埼玉県森林整備加速化・林業再生基金を活用し、間伐や木造公共施設の整備など、森林整備から木材利用までの一体的な取組を支援し、森林整備の加速化と林業・木材産業の再生を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 森林整備・木材生産	森林組合、農林公社等	・間伐等の森林整備 (1,362ha) ・林内路網整備 (13,300m) ・高性能林業機械の導入 (3台)	345,014千円
(2) 木材加工・流通	製材業者、市町村等	・間伐材等加工流通施設整備 (2施設) ・間伐材安定供給コスト支援 (3件)	13,750千円
(3) 木材利用	市町村、社会福祉法人	・木造公共施設整備 (6件) ・地域材利用開発 (1件)	102,050千円
(4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費	埼玉県森林整備加速化協議会	・事業実施計画案の検討、関係者の連携推進、事業効果の検証など	1,409千円
(5) 検査指導費	県	・検査、指導に係る事務費	400千円
(6) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金	県	・運用益の積立	3,911千円

3 平成23年度予算額 466,534千円

事業イメージ図



森林・林業基盤の整備

森づくり課

1 森林管理道の整備

(1) 目的

森林管理道を整備することにより、適切な森林整備の推進と林業経営の効率化をはじめ、山村地域の生活道や災害時の迂回路としての機能を確保する。

(2) 事業内容

事業名	事業主体	内容
森林管理道整備事業	県 市町村	・森林管理道の開設、改良、舗装 【43路線】

(3) 平成23年度予算額 829,547千円

2 治山対策の推進

(1) 目的

山崩れや土石流が発生した箇所の復旧対策や、災害の発生のおそれがある箇所の予防対策、機能の低下した保安林の整備を行うことにより、県民の安全・安心な暮らしを確保する。

(2) 事業内容

事業名	事業主体	内容
治山事業	県 市町村	・山腹崩壊地や荒廃溪流等に治山施設を設置 ・保安林の間伐や植栽等の実施 【41箇所】

(3) 平成23年度予算額 583,022千円

事業イメージ図

治山施設の施工例



〔崩落した山〕



〔完成のイメージ〕

革新的低コスト造林事業

森づくり課

1 目的

さし木ポット苗を活用した低コスト造林技術による生産体制を整備することにより、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を実現する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 採穂園の整備	県	・造成、植栽 ・育成管理	1,725 千円
(2) 低コスト造林 実証地の設置	(社)埼玉県 農林公社	・気候、立地条件別実証地の設置 ・シカ害防護柵の設置	1,500 千円
(3) 低コスト造林 技術の普及	県	・作業工程調査、シカ害対策の検証 ・活着、育成特性の評価	500 千円

3 平成23年度予算額 3,725千円

事業イメージ図

さし木ポット苗による革新的造林

育苗

①育苗期間が短い

(通常の苗)



種から育成：3年間

(さし木ポット苗)



さし木で育成：1年間

・根を傷めない
・新根が外に伸びやすい
・コンパクト

弾力的な苗木の供給が可能

農林公社独自技術

施業

②植付作業が簡単



棒で地面を一突き



ポットから取り出し不要



植付終了

③初期生長が速い

・1.5m高まで5年
・下刈作業：5回

・1.5m高まで2年
・下刈作業：2回

低コスト施業の実現

1,336 千円/ha → 985 千円/ha (351 千円/ha のコスト削減)

県産木材流通販売促進事業

森づくり課

1 目的

県産木材の新たな需要を喚起するため、試作品の製作や改良、展示販売などを通じて、魅力ある木製品の開発に取り組む事業者等の販売促進活動を支援する。

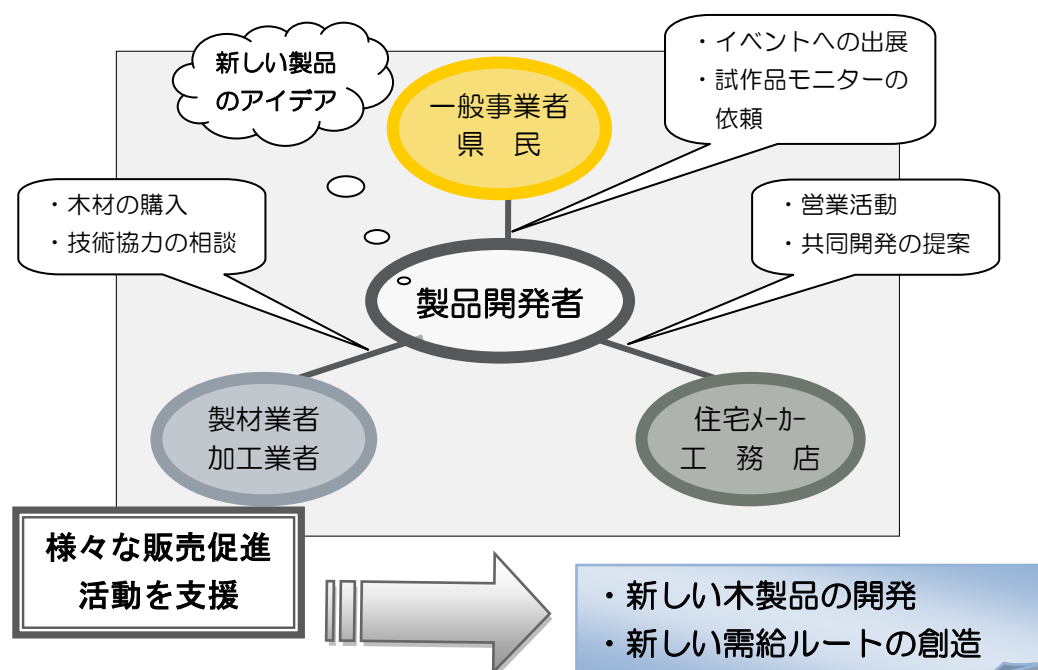
2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)販路拡大事業	事業者	製品の性能向上や量産化を図る事業者に対し、販売促進活動を支援する。	1,000 千円
(2)市場調査等費	県	事業者に対する指導及び市場調査等に要する経費。	500 千円

3 平成23年度予算額

1,500千円

事業イメージ図



もり 森林との約束「ウッドスタート」事業

森づくり課

1 目的

彩の国みどりの基金事業で間伐した木を活用した製品を、幼児教育の現場等で活用してもらうことで、こども達の木材との初めての出会いである「ウッドスタート」の機会をつくり、木材への興味関心を生み出す。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
森林との約束「ウッドスタート」事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・彩の国みどりの基金事業で間伐した木を使い、県内障害者授産施設で製作した木製品を県が購入 ・希望する県内保育園、幼稚園に配付

3 平成23年度予算額 10,400千円

事業イメージ図



農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業

農業ビジネス支援課

1 目 的

都市と田園の魅力をあわせもつ本県の強みを最大限に生かし、NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組みについて支援する。

2 事業内容

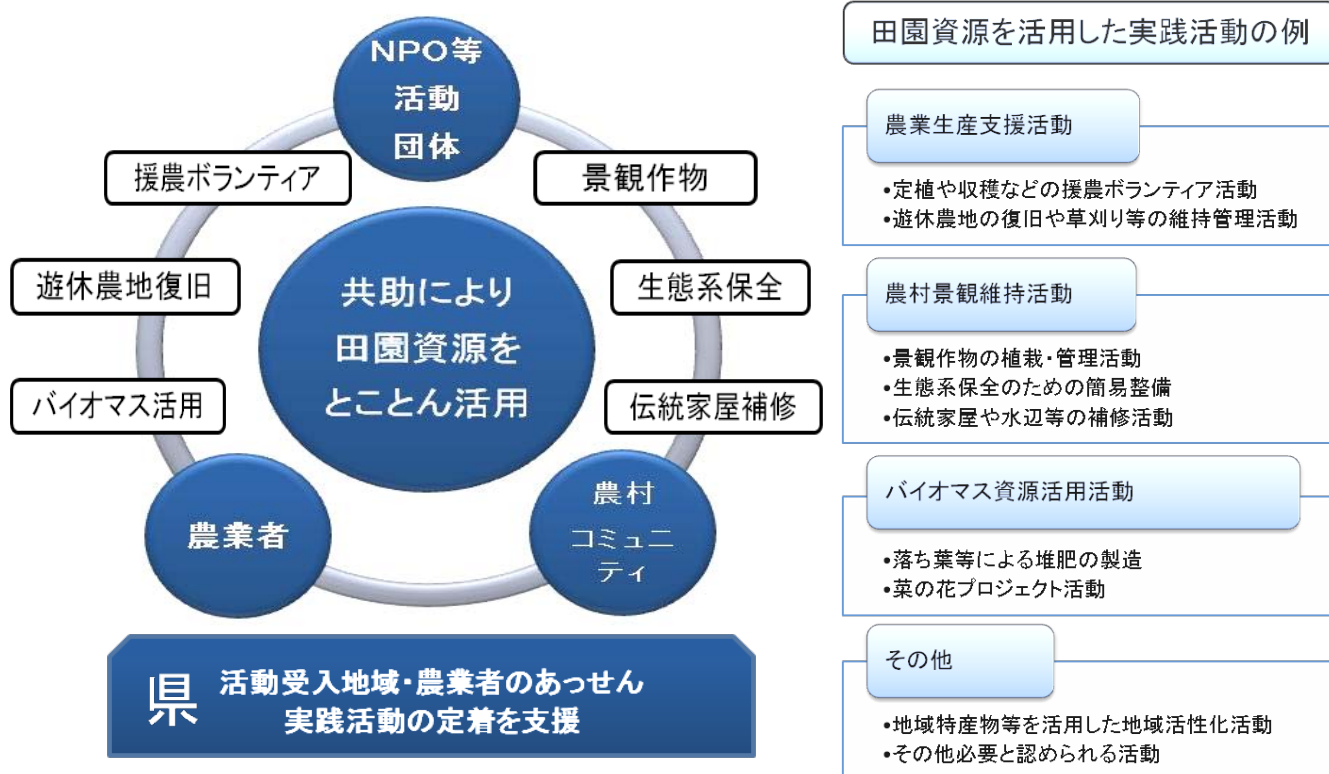
区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 実践活動支援事業	民間団体 〔N P O 市民団体 企 業 自治会等〕	田園資源を維持活用する活動計画の策定及び農業生産支援活動、農村景観維持活動、バイオマス資源活用活動等の定着を支援する	12,000千円
(2) 県推進事業	県	活動団体と、受け入れ地域・農業者とのマッチング、実践活動の支援、活動内容のPR	2,640千円

3 平成23年度予算額

14,640千円

事業イメージ図

「農」を守り活かす地域の輪づくり



彩りの樹の森づくり事業

農業ビジネス支援課

1 目 的

中山間地域における集落周辺や街道沿いにおいて、荒廃の程度がひどく、再生することが困難な農地及び山林などの伐採・下草刈りを行い、広葉樹や花木などを補植することにより、四季折々に彩られた里山を創出する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 里山林整備促進事業	県農林公社	・再生することが困難な農地や山林の伐採、下草刈り、補植（広葉樹・花木）などの整備。	35,177千円
(2) 里山林保全・管理事業	集落（自治会）、地元企業等	・県、所有者、地元企業等、市町村による4者協定を締結し、農林公社が整備した里山で保全、管理活動を実施。	2,500千円
(3) 市町村推進事業	市町村	・里山林の整備に必要な調査、測量	1,250千円

3 平成23年度予算額

38,927千円

事業イメージ図



農作物の鳥獣害防止対策

農業支援課

1 有害動植物防除等体制整備促進事業

(1) 目的

サルやイノシシなど野生鳥獣による農作物への被害が増加、広域化する中、地域において防除対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策を推進する。

(2) 事業内容

事業名	実施主体	内 容	予算額
ア 農作物鳥獣害防止指導者育成	県	・市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施	403千円
イ 鳥獣害防止技術の開発・普及	県	・市町村と連携した被害対策技術の開発及び被害防止対策の普及	948千円
ウ 鳥獣被害防止対策	地域協議会	・防除技術の導入・実証や捕獲檻などの整備の助成	13,500千円

(3) 平成23年度予算額 14,851千円

2 鳥獣害緊急対策事業

(1) 目的

サル等野生動物の行動域調査により、農作物の被害実態を把握し、効果的な防止対策を実施する。

(2) 事業内容

事業名	実施主体	内 容	予算額
行動域調査	県	・被害発生集落の踏査による野生動物の行動様態を把握	12,004千円

(3) 平成23年度予算額 12,004千円

農地・水・環境保全の推進

農村整備課

1 目的

従来の農地・水・環境保全支援事業で行っている農地や農業用水路等の日常的な管理に加え、新たに農地周りの水路・農道等の補修・更新を行うことにより、施設の長寿命化を図る。

2 事業内容

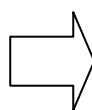
区分（事業主体）	内 容	予算額
(1) 農地・水・環境保全向上支援事業（地域協議会）		72,823千円
ア 共同活動支援	農業者を主体に、より多くの地域住民等が参加する活動組織が行う取組に対する支援金の交付 ・施設の機能を維持するための点検活動 ・農村環境の保全活動	
イ 営農活動支援	アの地区で行われる営農活動に対する支援金の交付 ・地域全体で行う環境負荷の低減に向けた取組等	
⑨ (2) 農地・水保全管理 支払交付金事業 (地元の団体)	水路・農道等の補修、更新（長寿命化）に係る費用（土水路のコンクリート水路への改修や農道の舗装、崩落した護岸の改修等）に対する補助	9,300千円

3 平成23年度予算額 82,123千円

事業イメージ図

農地・水保全管理支払交付金事業のイメージ

長寿命化の作業例
(土水路をコンクリート水路化)



農業集落排水の整備

農村整備課

1 目的

農村地域の下水処理施設を整備することにより、農業用水の水質改善と生活環境の向上を図り、安全・安心な農産物の生産と生活しやすい地域づくりを進める。

2 事業内容

事業名	事業主体	内容
彩の国ゆたかなむらづくり整備事業	市町村	農村地域の下水処理施設の整備等 【7地区】

(注) 平成22年度末までに 138地区完了予定(昭和58年度以降)
平成22年度末普及率 約47%

3 平成23年度予算額 725,893千円

事業イメージ図

農業集落排水の整備による水質改善

改善前

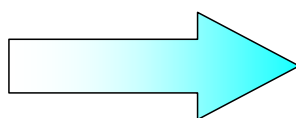


生活排水の流入

改善後



放流先の水路の様子



処理場



みどりの学校ファーム推進事業

農業ビジネス支援課

1 目的

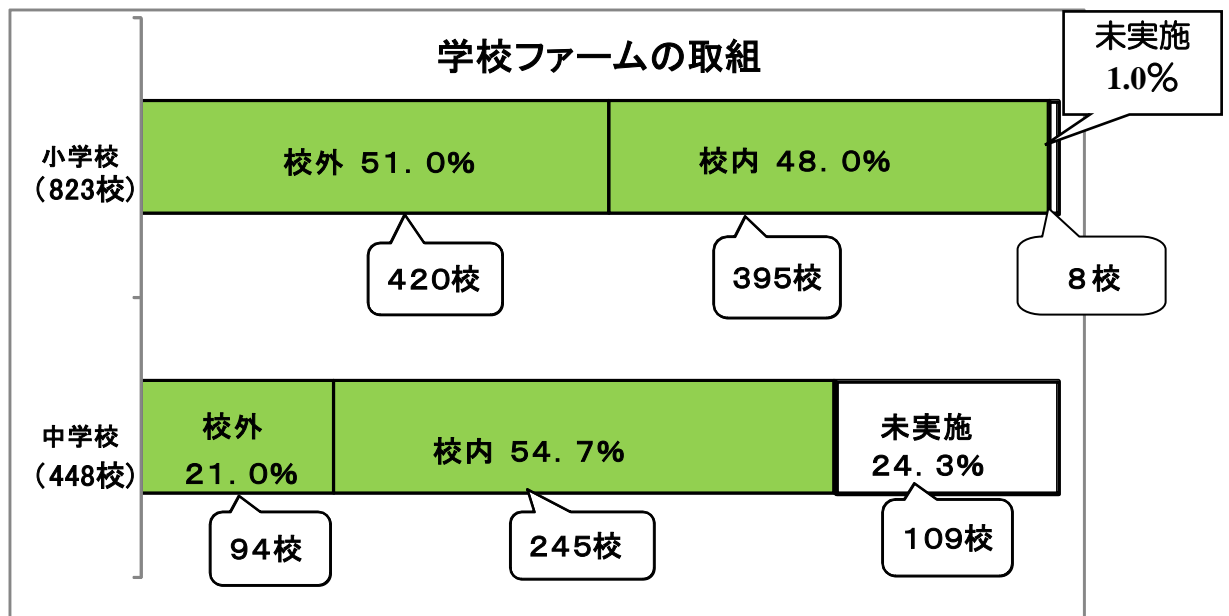
学校近隣の遊休農地等を活用して、農作物の種まき、植付けから収穫までの生育過程を体験する「学校ファーム」の設置を支援し、児童生徒に対する食育や体験活動の充実を図るとともに、農地の有効活用を促進する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1) 県推進事業	県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県推進会議を中心とした推進 ・ 農林振興センターを中心にした推進 	1,210千円
(2) 市町村推進協議会設置支援事業	市町村推進協議会 市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村における学校ファーム推進体制の整備を支援 ・ 地域ごとの学校ファームサポート体制づくりを支援 	5,236千円
(3) 学校ファーム実践事業	市町村推進協議会 市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推奨する学校ファームを実施する中学校等への活動支援 	7,920千円

3 平成23年度予算額 14,366千円

事業イメージ図



年度
・ 中学校で学校ファームを設置

花と緑の埼玉暮らし提案事業

生産振興課

1 目 的

消費者ニーズを掴んだ新商品の開発や花育活動の推進、花と緑に関する専門家の育成を通じて、花と緑を身近に感じ、楽しんでもらう「花と緑のある暮らし」を提案する。

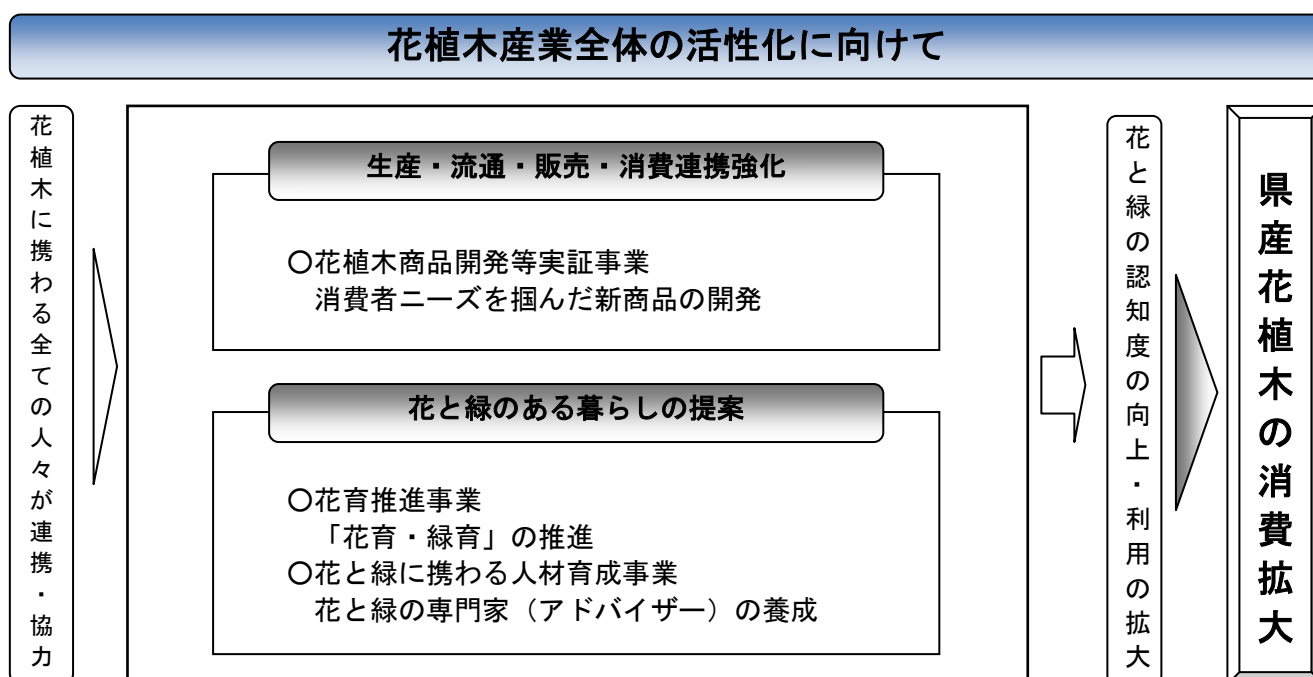
2 事業内容

区 分	事業主体	内 容	予算額
(1) 花植木商品開発等実証事業	農家集団	新たな商品の企画、生産、販売の支援	600千円
(2) 花育推進事業	県	花育・緑育の理解を深めるための研修会等の実施、推進体制の整備、先進的なモデルの育成	520千円
(3) 花と緑に携わる人材育成事業			
花と緑の専門家(アドバイザー)養成事業	さいたまの花普及促進協議会	花や植木を育てる楽しさに加え、埼玉の花植木に関する産地や商品の魅力を消費者に伝える専門家(アドバイザー)の養成	500千円

3 平成23年度予算額

1,620千円

事業イメージ図



第 3 7 回 全 国 育 樹 祭 開 催 事 業

森づくり課

1 目 的

本県では初めてとなる全国育樹祭を平成25年秋季に開催し、県内外に本県の先進的な森づくりやみどりの再生の取組みに関する情報を発信することにより、県民参加の森づくりの一層の促進を図る。

2 事業内容

区分	事業主体	内容	予算額
(1)開催準備費	県	・先催県調査及び関係機関等連絡調整 ・準備協議会設置・運営 ・大会テーマ・シンボルマーク・ポスター原画募集 ・広報	6,521千円
(2)式典運営費	県	・基本計画の策定 ・緑の贈呈用苗木の育成委託	1,600千円
(3)会場整備・管理費	県	・お手入れ会場の植栽木や歩道、駐車場の整備	18,000千円

3 平成23年度予算額 26,121千円

事業イメージ図

本県独自の『彩の国みどりの基金』を創設

- ◆ 水源地域の森づくりや里山・平地林の再生など森林を整備・保全・創出
- ◆ 企業・団体、森林ボランティアなど多くの県民が参加するみどりの再生ムーブメントが拡大

本 多 静 六 博 士

[久喜市(旧菖蒲町)出身]

- 日本初の林学博士
 - ・ 青森県などの鉄道防雪林の創設・育成
 - ・ 明治神宮の森づくり
- 日本の「公園の父」
 - ・ 国立公園設置運動の主導
 - ・ 公園の設計・創設(日比谷公園 等)
- 山林2,600haの県への寄付・奨学金制度創設

平成23年は“国際森林年”

世界中の森林の持続可能な経営・保全の重要性に対する意識を高めることを目的として、国連が定めたもの。

平成25年(秋)の第37回『全国育樹祭』を埼玉県で開催

水と緑の田園都市・水辺再生事業

農村整備課

1 目的

農業用水路などを有効に活用し、地域と連携・協働を図りながら、県民誰もが水辺に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」を実現する。

2 事業内容

区分	事業主体	内容
水辺空間づくり	県 市町村 土地改良区	<ul style="list-style-type: none">・親水護岸や遊歩道を整備して、安らぎとにぎわいのある水辺空間を創出・生態系に配慮した護岸を整備し、動植物にやさしい水辺空間を創出 継続箇所 : 18箇所（伊佐沼ほか）

3 平成23年度予算額 809,864千円

事業イメージ図

親水・景観に配慮した整備
(親水護岸・遊歩道整備等)



生態系に配慮した整備
(ビオトープの整備等)



水辺再生100プラン
うち30箇所が農業用水

平成23年度は18箇所を実施

水と緑のサイクリングロード事業

農村整備課

1 目的

農業用水路沿いの既存の自転車・歩行者道について、「ぐるっと埼玉サイクルネットワーク構想」と連携し整備補修を実施することにより、利用者の安全性及び利便性を確保する。

2 事業内容

区 分	事業主体	内 容
既存サイクリングロードの補修	県	見沼代用水路沿いの緑のヘルシーロード、水と緑のふれあいロードの補修を行い、利用者の通行環境を整備する。 <ul style="list-style-type: none">・舗装の補修・案内看板の補修及び設置・雑草抑制対策の実施

3 平成23年度予算額 200,000千円

事業イメージ図

緑のヘルシーロード

利根大堰～川口市グリーンセンター 56.5km

水と緑のふれあいロード

騎西～宮代、菖蒲～春日部 42km

既存サイクリングロードの現状



路面のゆがみ・段差



表示の劣化
（「とまれ」が見えにくい）



雑草の繁茂

整備補修

Ⅲ 平成23年度農林部各課別事業の概要

1 農業政策課

(1) 給与費	43
(2) 農林振興センター運営費	43
(3) 農業総務諸費	43
(4) 農業委員会等育成費	43
(5) 農林公園管理運営費	44
(6) 人権問題啓発推進費	44
(7) 農業協同組合指導費	44
(8) 農地調整事務費	45
(9) 農地管理事務費	45
(10) 農業者年金指導普及費	46

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費 (農業総務費)	5,008,027 (5,407,760)	農業政策課 277人 農業ビジネス支援課 26人 農産物安全課 23人 農業支援課 65人 生産振興課 130人 計 521人
(蚕糸特産総務費)	361,370 (463,395)	生産振興課 33人
(農地総務費)	154,385 (157,833)	農業政策課 19人
農林振興センター 運営費	13,178 (13,315)	Ⓔ <u>農林振興センター運営費</u> 13,178
農業総務諸費	33,630 (37,546)	Ⓔ <u>農業総務諸費</u> 33,603 各種農業振興施策推進のための経費
農業委員会等育成費	273,852 (382,115)	<u>農業委員会等補助事業費</u> 273,852 1 目的 農業委員会等に関する法律に基づき、農業委員会及び農業会議の農地事務及び農業振興事務に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 市町村農業委員会費 225,098 ア 農業委員会交付金 148,098 イ 農業委員会費補助 77,000 (イ) 補助率 定額 (イ) 農業委員会費補助 77,000 (イ) 農地制度実施円滑化事業補助 74,000 a 事業主体 32農業委員会 b 補助率 10/10 c 事業費補助 2,312.5千円×32農業委員会

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(イ) 農地情報利用効率化対策事業費補助 3,000 a 事業主体 2農業委員会 b 補助率 定額 c 事業費補助 1,500×2農業委員会 (2) 農業会議費 48,754 ア 組織関係費補助 13,587 会議員手当、職員給与費等 補助率 定額 イ 業務費補助 33,718 補助率 10/10 ウ 運営事務費等補助 1,449 補助率 定額
農林公園管理運営費	81,663 (81,656)	㊦ <u>農林公園管理事業費</u> 81,663 1 目的 農林公園の円滑かつ効率的な管理運営を行うことにより農林業関係者の資質の向上及び都市住民の農林業理解の促進を図る。 2 内容 (1) 管理運営費 79,500 ア 事業主体 県、指定管理者 イ 事業内容 管理運営 (2) 空調整備更新費 2,163
	財源内訳 使用料及び 手数料 538 一般 81,125	
人権問題啓発 推進費	314 (500)	<u>人権問題啓発推進事業費</u> 314 1 目的 農林漁業関係団体等の職員に対し、人権問題に対する理解と認識を深め、同和問題をはじめとする人権問題の早期解決に資するため、人権啓発に向けた取組を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 農林関係団体等の職員を対象とした人権問題研修会の開催
	財源内訳 国庫 314	
農業協同組合指導費	6,583 (7,406)	㊦① <u>農業協同組合等検査指導事業費</u> 6,333 1 目的 農業協同組合等に対する検査及び指導を実施し、組合運営の適正化を図る。 2 内容 (1) 農協指導事務費 1,047 ア 経済事業に関する指導 イ 農協の管理体制整備に関する指導 ウ 農協法に基づく許認可承認事務 エ 農協に関する調査統計事務
	財源内訳 一般 6,583	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2) 農協検査事務費 5,286 ア 常例検査 17組合 (ア) 全面検査 11組合 (イ) 部分検査 6組合 イ 随時検査 8組合 (ア) 要請検査 1組合 (イ) パトロール検査 7組合
		Ⓞ② 農業団体活動促進事業費 250 1 目的 JA埼玉県女性組織協議会及び埼玉県農協青年部協議会の組織の整備・拡大と活性化を図るため、活動に要する経費を助成する。 2 内容 (1) 事業主体 JA埼玉県女性組織協議会 150 埼玉県農協青年部協議会 100 (2) 補助率 定額
農地調整事務費	3,096 (2,750)	<u>農地調整関係事務費</u> 3,096 1 目的 農地法の趣旨徹底を図るほか、農地の農業上の効率的な利用関係及び農業以外の土地利用関係の調整並びに農地に係る紛争の早期解決を図る。 2 内容 (1) 農地法励行指導事務 226 ア 和解の仲介 イ 農地法上の諸事務の指導 ウ 農地相談 (2) 農地統制事務 2,303 ア 農地法第3・4・5条の許可申請の処理 イ 農地転用許可条件履行状況調査 ウ 農地法違反行為の是正指導 (3) 既墾地等関係事務 293 農地に関する紛争処理
	財源内訳 国庫 1,601 一般 1,495	
農地管理事務費	7,211 (7,211)	<u>農地对価等経理事務費</u> 7,211 1 目的 農地等の買収、売渡しに伴う対価の支払及び徴収を行うとともに、自作農財産の管理、貸付料の徴収及び処分を行う。 2 内容 (1) 実施地域 国有農地23市町及び開拓財産45地区 (2) 事業内容 ア 農地等対価支払徴収事務 イ 自作農財産管理事務 ウ 農地等買収売渡事務
	財源内訳 国庫 7,211	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業者年金 指導普及費	250 (550) 財源内訳 一般 250	㊦ <u>農業団体活動促進事業費</u> 250 1 目的 農業者年金事業の円滑な推進を図るため、埼玉県農業者年金推進協議会の運営に要する経費について助成する。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県農業者年金推進協議会 (2) 補助率 定額

2 農業ビジネス支援課

(1) 彩の国農林業の祭典開催費	49
(2) 農業経営基盤強化対策費	49
(3) 見沼農業振興対策費	50
(4) 三富地域農業振興対策費	51
(5) バイオマス利活用推進費	51
(6) グリーンツーリズム活動促進費	52
(7) 山村等振興対策費	52
(8) 中山間地域等支援対策費	53
(9) みどりの学校ファーム推進費	54
(10) 農業団地整備促進費	54
(11) 経営体育成条件整備費	54
(12) 卸売市場対策費	55
(13) 生鮮食料品流通合理化対策費	55
(14) 彩の国農産物地産地消推進費	56
(15) 埼玉農産物ブランド化推進事業費	57

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農林業の祭典 開催費	3,644 (4,118) 財源内訳 一般 3,644	<p>㊦ <u>さいたま食と農林業の祭典開催事業費</u> 3,644</p> <p>1 目的 生産者や食品関連産業等と消費者との交流を促進し、食の安全・安心及び本県農林水産業や農産物等に対する一層の理解促進を図り、もって本県農林水産業の振興に資するため、食と農林業の祭典を開催する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 埼玉農業大賞表彰費 156 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農林業振興貢献団体・個人の表彰</p> <p>(2) 彩の国食と農林業の祭典開催費補助 2,600 ア 事業主体 彩の国食と農林業の祭典実行委員会 イ 事業内容 県産農産物等の販売、県内農林水産業の紹介、地域特産品の試食・販売等 ウ 補助率 定額</p> <p>(3) 農林水産祭事業費 888 ア 事業主体 県 イ 事業内容 全国農林水産祭への参加</p>
農業経営基盤 強化対策費	71,690 (166,098) 財源内訳 国庫 22,927 諸収入 41,502 一般 7,261	<p>① <u>農地活用促進事業費</u> 70,188</p> <p>1 目的 担い手農家への農地の集積を進めるため、農地利用集積円滑化団体の活動や農地保有合理化法人が行う農地の売買等に対して支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農地有効利用対策事業費 17,821 ア 農地利用集積事業費補助 17,670 イ 事業内容 農地利用集積円滑化団体の農地利用調整活動費 (コーディネーター設置費、農地利用集積のための奨励金等)を助成する。 (イ) 事業主体 農地利用集積円滑化団体、市町村、県 (ウ) 補助率 定額</p> <p>イ 遊休農地対策事業費 151 (イ) 事業内容 遊休農地の解消を推進する。 (イ) 事業主体 県</p> <p>(2) 農地保有合理化事業費 52,367 ア 農地保有合理化促進事業費補助 52,321 (イ) 事業内容 農業経営の規模拡大を促進するため、県農林公社が行う規模縮小農家から規模拡大農家への農地の売渡等を支援する。 (イ) 事業主体 (社) 埼玉県農林公社 (ウ) 補助率 10/10, 1/2</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
(債務負担行為) 農地保有合理化 事業資金損失補償 (平成23年度融資分)		(エ) 事業費補助 a 推進体制整備費補助 40,720 b 事業費補助 7,567 c 農地利用集積推進費 4,034 イ 県推進事業 46 (ア) 事業内容 農林公社への指導、助言のための経費。 (イ) 事業主体 県 ⑧② <u>アグリビジネスサポートサイト事業費</u> 1,502 1 目的 新規参入希望者に対して、必要な情報を一元的に提供する「アグリビジネスサポートサイト」を設置し、市町村等とのネットワークにより、農地、資金調達、農業技術研修などの各種情報提供を行う。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 アグリビジネスサポートサイトの設置運営 埼玉県農林公社が農地保有合理化事業に要する資金を金融機関から円滑に借り入れられるよう損失を補償する。 限度額 埼玉県農林公社が農地保有合理化事業のため借り入れた資金のうち回収されない元本及び利子について、最終弁済期到来後3月を経過しても償還できない額 期間 平成23年度から平成34年度まで
	見沼農業振興対策費 38,655 (44,706) 財源内訳 繰入金 35,201 一般 3,454	⑧ <u>見沼農業活性化対策事業費</u> 38,655 1 目的 見沼農業の活性化により、農業振興を通じた見沼田圃の保全・活用・創造を図る。 2 内容 (1) 農業経営指導事業費 89 農業経営面及び技術面から指導を行う。 (2) 見沼農業支援体制整備事業費 3,365 ア 見沼農業センター事業費補助 686 (ア) 事業主体 (社) 埼玉県農林公社 (イ) 補助率 10/10 (ウ) 事業内容 保有合理化農地の売却促進

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>イ 都市住民連携対策費 2,679</p> <p>(ア) 事業主体 県 ((社) 埼玉県農林公社に委託)</p> <p>(イ) 事業内容 都市近郊農業の振興、見沼緑陰大学(市民農園栽培教室等)の開催等</p> <p>(3) 公有地化農地活用対策事業費 35,201</p> <p>ア 公有地化農地復元・管理作業費 33,901</p> <p>(ア) 事業主体 県 ((社) 埼玉県農林公社に委託)</p> <p>(イ) 事業内容 公有地化農地の復元管理及び県民ふれあい農園の管理等</p> <p>イ 都市住民交流拠点運営費 1,300</p> <p>(ア) 事業主体 県 ((社) 埼玉県農林公社に委託)</p> <p>(イ) 事業内容 公有化農地の管理拠点としての機能を有する交流拠点を管理・運営する。</p>
三富地域農業振興対策費	<p>1,000 (1,000)</p> <p>財源内訳 一般 1,000</p>	<p>Ⓞ <u>三富地域平地林活用型農業特別対策事業費</u> 1,000</p> <p>1 目的 平地林を活用した循環型農業のモデルである三富地域農業の持続的発展を図るため、地域の取組を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 三富地域農業振興協議会</p> <p>(2) 補助率 1/2</p> <p>(3) 事業内容 平地林管理活動を行うボランティア組織の育成を支援する。また、生産者グループやNPOなどが行う新たな取組への助成や、協議会が行う都市住民と三富地域の交流などの取組を支援する。</p>
バイオマス利活用推進費	<p>802 (1,038)</p> <p>財源内訳 一般 802</p>	<p>Ⓞ <u>農山村バイオマス利活用促進事業費</u> 802</p> <p>1 目的 バイオマスの利活用を促進するため、食品リサイクルループの構築や地域内利活用の推進及びバイオマス利活用の事業化を支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域バイオマス活用推進支援事業費 702</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 再生事業者、食品関連事業者、農業者等とのコーディネート活動を促進し、リサイクルループの構築を推進する。</p> <p>(2) 地域バイオマス利活用促進モデル事業費 100</p> <p>ア 事業主体 県</p> <p>イ 事業内容 地域における先進的技術を用いたバイオマス利活用の事業化に向けた検討・支援</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
グリーンツーリズム 活動促進費	37,340 (23,604)	<p>① <u>彩の国グリーンツーリズム総合対策事業費</u> 22,700</p> <p>1 目的 農山村の多様な資源を活用した都市と農山村の交流を通じて、地域農林業の振興と農山村の活性化を図るため、グリーンツーリズムを推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>Ⓢ(1) 県推進事業費 700</p> <p>Ⓢ(2) 地域連携システム整備事業費補助 700 ア 事業主体 市町村、農協、NPO等 イ 対象地区 2地区 ウ 補助率 1/2</p> <p>Ⓢ(3) 農山村交流ビジネス支援事業費補助 1,300 ア 事業主体 NPO等 イ 対象地区 1地区 ウ 補助率 10/10</p> <p>(4) ふれあい交流空間整備事業費補助 20,000 ア 事業主体 市町村、農協、NPO等 イ 対象地区 1地区 ウ 補助率 1/2</p> <p>ⓈⓈ② <u>農との共生 田園都市豊かなくらし満喫事業費</u> 14,640</p> <p>1 目的 都市と豊かな田園の魅力をあわせもつ本県の強みを最大限に生かし、NPO等の民間団体が自主的に農村の資源を維持・活用する実践的な「共助」の取組について支援する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 実践活動支援事業費補助 ア 事業主体 NPO、市民団体、企業、自治会等民間団体 イ 対象地区 8地区 ウ 補助率 定額</p> <p>(2) 県推進事業費</p>
山村等振興対策費	43,484 (43,666)	<p><u>山村等振興対策事業費</u> 43,484</p> <p>1 目的 山村等中山間地域の特性に応じた農林業の振興、生活環境施設等の整備等を促進し、山村地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>Ⓢ(1) 新山村振興対策事業費 291 事業主体 県</p> <p>(2) 新山村振興等農林漁業特別対策事業費 43,020 ア 事業費補助 42,300 (ア) 事業主体 市町村等 (イ) 対象地区 1地区 (ウ) 補助率 1/2 イ 県指導事務費 720</p> <p>Ⓢ(3) 負担金 173</p>
	財源内訳 国庫 20,000 諸収入 1 一般 17,339	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中山間地域等 支援対策費	85,333 (48,557)	<p>① <u>中山間地域等ふるさと支援事業費</u> 46,406</p> <p>㊦ 1 中山間地域ふるさと事業費 17,175</p> <p>(1) 目的 「埼玉県中山間地域ふるさと基金」の運用益等により、中山間地域の農業農村の活性化を図るための調査研究、研修及び啓発・普及事業を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 中山間地域ふるさと事業費 13,105 事業主体 県</p> <p>イ 埼玉県中山間地域ふるさと基金積立金 4,070 事業主体 県</p> <p>2 中山間地域等支援事業費 29,231</p> <p>(1) 目的 中山間地域の農業生産者等を支援し、活力ある中山間地域農業及び多面的機能の維持を図る。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 中山間地域等直接支払推進事業費 1,706 (ア) 県推進事業費 436 (イ) 市町村推進事業費補助 1,270 a 事業主体 市町村 対象地区 11市町村 b 補助率 1/2</p> <p>イ 中山間地域等直接支払事業費補助 27,525 (ア) 事業主体 15市町村 (イ) 補助率 3/4, 2/3</p> <p>㊦ ㊦ ② <u>彩りの樹の森づくり事業費</u> 38,927</p> <p>1 目的 中山間地域における集落周辺や街道沿いにおいて、荒廃の程度がひどく、再生することが困難な農地及び山林などの伐採・下草刈りを行い、広葉樹や花木などを補植することにより、四季折々に彩られた里山を創出する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 里山林整備促進事業費 35,177 ア 事業主体 県 イ 事業内容 荒廃した土地の伐採・下草刈り・補植</p> <p>(2) 里山林保全・管理事業費補助 2,500 ア 事業主体 集落(自治会)、地元企業等 イ 事業内容 里山の保全・管理活動 ウ 対象地区 10地区 エ 補助率 定額</p> <p>(3) 市町村推進事業費補助 1,250 ア 事業主体 市町村 イ 事業内容 里山林の整備に必要な調査・測量 ウ 対象地区 10地区 エ 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
みどりの学校 ファーム推進費	14,366 (15,963) 財源内訳 一般 14,366	<p>⑩ <u>みどりの学校ファーム推進事業費</u> 14,366</p> <p>1 目的 学校を単位に周辺の遊休農地等を活用して、植え付けから収穫までの複数の生育過程を体験する「学校ファーム」の設置を支援し、児童生徒に対する食育や情操教育の充実を図るとともに、農地の有効活用を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県推進事業費 1,210 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県推進会議の開催、啓発活動の実施。</p> <p>(2) 市町村推進協議会設置支援事業費補助 5,236 ア 事業主体 市町村、市町村推進協議会 イ 事業内容 市町村における学校ファーム推進体制の整備、地域ごとのサポート体制づくり。</p> <p>ウ 対象地区 54市町村 エ 補助率 定額</p> <p>(3) 学校ファーム実践事業費補助 7,920 ア 事業主体 市町村、市町村推進協議会 イ 事業内容 中学校等に対する活動支援。 ウ 対象校 132校 エ 補助率 定額</p>
農業団地 整備促進費	6,740 (9,170) 財源内訳 諸収入 3 一般 6,737	<p>⑩ <u>農業団地整備促進モデル事業費</u> 6,740</p> <p>1 目的 遊休農地を活用して農地の団地化を図り、本県農業の新たな担い手となり得る企業等の参入促進を通じ、本県の農業生産力を一層強化する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 県推進事業費 3,140 事業主体 県</p> <p>(2) 地域推進事業費補助 2,100 事業主体 市町村等</p> <p>(3) 農地集積推進事業費補助 1,500 事業主体 (社)埼玉県農林公社等</p>
経営体育成 条件整備費	3,672 (34,891) 財源内訳 一般 3,672	<p>⑩ <u>経営体育成条件整備事業費</u> 3,672</p> <p>1 目的 認定農業者等の農業の担い手となる経営体の確保及び育成を図るために必要な多様な機械施設等の整備を支援し、持続的に発展し得る農業構造の実現を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 推進事業費 672</p> <p>(2) 県推進会議事業費補助 3,000 ア 事業主体 埼玉県経営構造対策推進会議 イ 補助率 10/10</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
卸売市場対策費	2,843 (6,040)	<p>財源内訳 使用料及び 手数料 一般</p> <p>3 2,840</p>
		<p>㊦① <u>地域拠点卸売市場整備促進事業費</u> 1,622</p> <p>1 目的 埼玉県卸売市場整備計画に基づき、県内卸売市場の計画的な整備を促進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 卸売市場集荷機能強化資金利子補給金 838</p> <p>ア 補給対象 青果物の集荷に必要な資金の融資を受ける市場の卸売業者</p> <p>イ 対象品目 青果物</p> <p>ウ 貸付枠 638,476 千円</p> <p>エ 基準利率 2.275 %</p> <p>オ 貸付利率 1.750 %</p> <p>カ 補給率 0.525 %</p> <p>キ 貸付期間 3か月以内</p> <p>(2) 卸売市場施設整備資金利子補給金 784</p> <p>ア 補給対象 施設整備等に必要な資金の融資を受ける市場の開設者及び卸売業者</p> <p>イ 貸付枠 128,408 千円</p> <p>ウ 基準利率 2.000 %</p> <p>エ 貸付利率 1.390 %</p> <p>オ 補給率 0.61 %</p> <p>カ 貸付期間 7年以内(据置期間1年以内)</p>
		<p>㊦② <u>卸売市場整備推進指導事業費</u> 1,221</p> <p>1 目的 卸売市場整備計画の啓発・普及を図るとともに、卸売市場の適正な運営の確保、経営の改善、市場関係者等の資質向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容 卸売市場審議会の開催、市場現地調査、実態調査、経営診断指導等</p>
生鮮食料品 流通合理化対策費	970 (1,070)	<p>㊦ <u>食品流通関係団体補助事業費</u> 970</p> <p>1 目的 関係団体の自主的な活動に対して助成を行い、団体の健全な育成を図り、生鮮食料品等の流通の合理化を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体</p> <p>ア (社)埼玉県青果市場連合会 320</p> <p>イ 埼玉県青果市場せり人協会 150</p> <p>ウ 埼玉県食肉協議会 150</p> <p>エ 埼玉県青果商組合協議会 200</p> <p>オ 埼玉県食品工業協会 150</p> <p>(2) 補助率 定額</p>
		<p>財源内訳 一般</p> <p>970</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国農産物 地産地消推進費 財源内訳 繰入金 5,135 一般 8,080	13,215 (15,832)	① <u>地産地消推進事業費</u> 2,946 1 目的 県域における地産地消運動を推進するとともに、食育を通じて地域農業等への理解を促進し、地産地消の推進を図る。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 地産地消推進協議会開催、サポート店の登録、ふるさと認証食品の認証、食育ボランティアの活動支援、県産農産物コーナー設置促進
		② <u>地域農業・食品産業連携推進事業費</u> 5,134 1 目的 食品産業と農林水産業との連携の場を創設することにより県産農産物の食品産業における利用を促進するとともに、食品産業のニーズに応じた産地を育成し、地産地消の一層の推進を図る。
		2 内容 (1) 地域連携推進事業費 3,054 ア 事業主体 県 イ 事業内容 連携体制の整備、交流会の開催 (2) 地域連携推進事業費 2,080 ア 事業主体 県 イ 事業内容 地域クラスターの創出
		③ <u>県産農産物活用状況実態調査事業費</u> 5,135 1 目的 県内飲食店を対象とした県産農産物活用状況の実態調査を通じ、県産農産物サポート店の登録を促進するとともに調査結果を分析し、今後の地産地消の推進に活用する。
		2 内容 (1) 実施主体 県 (2) 内容 県内飲食店へのアンケート調査

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉農産物ブランド 化推進事業費 財源内訳 繰入金 5,125 諸収入 760 一般 14,980	20,865 (23,890)	<p>⑩① <u>埼玉ブランド農産物推進事業費</u> 15,740</p> <p>1 目的 農業所得の向上と販路を確保した生産拡大を図るため、PR活動や本県オリジナル農産物の創出、輸出に取り組む生産者団体への支援等を通じて、埼玉農産物のブランド化を推進する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 埼玉農産物ブランド化推進事業費 10,202 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉農産物ブランド化戦略会議の開催、キャンペーンの実施</p> <p>(2) 戦略的トップ・ブランドづくり推進事業費 2,718 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良系統黒豚・黒毛和牛の増殖、新品種の育成・普及、高品質化技術の確立</p> <p>(3) 海外販路拡大推進事業費 2,820 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地バイヤーの招へい、現地市場調査の実施、生産者団体の発掘・支援</p> <p>⑩② <u>埼玉農産物県民投票実施事業費</u> 5,125</p> <p>1 目的 埼玉農産物のPRとニーズの把握を行うため、県民投票を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ブランド化推進農産物に対する人気投票</p>

3 農産物安全課

(1) 農産物等販売促進費	61
(2) 彩の国有機100倍運動推進事業費	62
(3) 安全安心農産物確保対策費	63
(4) 病虫害防除所費	64
(5) 農薬安全使用対策費	64

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農産物等販売促進費	6,843 (6,884) 財源内訳 繰入金 2,879 諸収入 1 一般 3,963	<p>① <u>JAS表示適正化推進事業費</u> 2,775</p> <p>1 目的 消費者の商品選択に資するため、小売店等の食品表示について調査・指導を行うほか、県民から公募した食品表示調査員による表示状況調査を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 食品表示指導事業費 1,960 ア 事業主体 県 イ 事業内容 小売店等への指導等</p> <p>(2) 食品表示状況調査費 815 ア 事業主体 県 イ 事業内容 食品表示調査員による表示状況調査</p> <p>② <u>食品表示適正化協働対策事業費</u> 2,879</p> <p>1 目的 事業者の適正表示に向けた自発的な取組みを促すとともに、県民の食品表示に関する意識の醸成を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 食品表示適正化推進リーダーの育成事業費 695 ア 事業主体 県 イ 事業内容 a 食品表示適正化推進リーダーの育成研修会の開催 b 修了者をリーダーとして登録し県ホームページで公表 c 平成22年度に育成したリーダーの活動を支援</p> <p>(2) 不適正表示防止に向けた意識の醸成事業費 2,184 ア 事業主体 県 イ 事業内容 a 食品表示に関するシンポジウムの開催 b 不適正表示防止に関するポスター、懸垂幕等の掲示</p> <p>③ <u>食品表示不正防止対策事業費</u> 1,189</p> <p>1 目的 食を巡る不祥事が続発する中で、食品の偽装表示の未然防止に重点を置いた事業を県として展開する等により、不適正表示の抑止と食品表示に対する信頼の確保を図る。</p> <p>2 内容 食品の内容物と表示内容との真正性をDNA鑑定により確認するとともに、その結果を公表する。 また、米トレーサビリティ法が施行されることに伴い、円滑な導入を図るため、事業者等に対し啓発・指導を行う。</p> <p>(1) DNA鑑定による食品表示の真正性調査事業費 847 ア 事業主体 県 イ 事業内容 対象品目は、精米、食肉(加工品を含む)など</p> <p>(2) 米トレーサビリティ推進事業費 342 ア 事業主体 県 イ 事業内容 事業者等に対する啓発・指導</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国有機100倍 運動推進事業費 財源内訳 国庫 250 一般 1,694	1,944 (2,164)	有機100倍運動ステップアップ推進事業費 1,944 1 目的 環境にやさしい農業を振興するとともに、県民へ安全・安心な農産物を安定的に供給することを目的とした「彩の国有機100倍運動」の一層の推進を図るため、農薬や化学肥料を削減した農産物生産に取り組む産地を育成する。 2 内容 ① (1) 有機100倍運動推進事業費 222 (2) 有機100倍農産物生産拡大事業費 1,072 ア 先進的総合防除対策事業費補助 250 a 事業主体 農協、生産者集団等 b 補助対象数 1地区 c 補助率 1/2 d 事業費補助 500×1/2×1地区 e 事業内容 各種防除技術を総合的に組み合わせる先進的防除体系の確立を図り、農薬の一層の削減を進める。 ② イ 農薬・化学肥料低減技術普及事業費 822 ③ (3) 有機100倍農産物利用拡大支援事業費 650 農薬や化学肥料を削減した農産物が一層利用されるよう、消費者の支持を拡大する。

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
安全安心農産物 確保対策費 財源内訳 国庫 3,150 諸収入 4 一般 6,688	9,842 (11,361)	<u>安全安心農産物確保対策推進事業費</u> 9,842 1 目的 生産現場における残留農薬自主チェックの推進や、化学物質等による農産物への影響回避技術の開発、GAP（生産から出荷に至る全ての農作業の工程で安全性等をチェック・管理する手法）の普及、トレーサビリティの推進などにより、安全で安心できる農産物の供給を確保する。 2 内容 ㊦(1) 簡易分析法を活用した農薬適正使用等指導事業費 1,508 ㊦(2) 化学物質等による農産物への影響回避技術開発事業費 2,646 ア 農産物への影響回避技術の開発 2,320 イ 農産物安全技術専門委員会の開催 326 (3) 農産物の安全性に関する自主管理体制整備事業費 4,450 ア GAP実践事業費補助 1,850 a 事業主体 営農集団等 b 補助対象数 4団体 c 補助率 1/2 d 事業費補助 $925 \times 1/2 \times 4$ 団体 イ 県推進事業費 2,600 ㊦(4) 農産物の安全性に関する普及啓発事業費 246 ㊦(5) トレーサビリティの推進事業費 992 ア トレーサビリティシステム普及事業費 692 a 事業主体 県 b 事業内容 トレーサビリティの導入方法や活用できる新技術について普及・啓発を行う。 イ トレーサビリティシステム確立事業費補助 300 a 事業主体 農協、営農集団等 b 補助率 1/2 c 補助対象数 1団体

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	19,043 (14,454)	病虫害防除所費 19,043 1 目的 植物防疫事業の中核的指導機関である病虫害防除所を運営し、病虫害の発生予察や防除対策等を行い、病虫害の発生・まん延を防止する。
財源内訳 使用料及び 手数料	617	2 内容 (1) 病虫害防除所の運営 5,808
国庫	11,588	(2) 病虫害防除員の設置 500
諸収入	328	(3) 病虫害発生予察 5,817
一般	6,510	(4) 病虫害防除農薬環境リスク低減技術確立事業 2,010
		(5) 総合的病虫害管理(IPM)推進事業 955
		(6) 検疫病虫害侵入リスク管理対策事業 50
		(7) 新規病虫害まん延防止対策 253
		Ⓢ(8) 肥飼料検査事業 3,650
農薬安全使用対策費	7,509 (7,870)	① 農薬安全対策事業費 7,359 1 目的 農薬による、危被害防止のため、農薬の安全、かつ適正使用の確保、並びに適正な管理及び販売の推進を図る。
財源内訳 国庫	2,176	2 内容 (1) 事業主体 県
諸収入	2,408	(2) 事業内容 ア 農薬安全使用総合対策事業費 4,110
一般	2,925	イ 農薬残留対策事業費 3,249
		Ⓢ② 農産物安全関係団体補助事業費 150 1 目的 農業生産の健全な展開に必要である植物防疫資材の安全かつ適正な使用を推進し、農業の安定的発展に寄与するため、植物防疫協会の運営に対して助成する。
		2 内容 (1) 事業主体 (社)埼玉県植物防疫協会 (2) 補助率 定額

4 畜産安全課

(1) 給与費	67
(2) 畜産物需給対策費	67
(3) 畜産経営改善対策費	68
(4) 秩父高原牧場費	70
(5) 家畜保健衛生所運営費	72
(6) 家畜伝染病予防対策費	72

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	990,175 (1,074,307) 財源内訳 諸収入 3,008 一般 987,167	畜産安全課 104人
畜産物需給対策費	10,255 (17,650) 財源内訳 一般 10,255	◎① <u>畜産物価格安定対策事業費</u> 10,255 1 目的 肉用子牛、養豚、鶏卵の価格安定基金の生産者積立金の一部を助成して基金への加入を促進し、畜産経営の安定と国際化に対応しうる経営の確立を図る。 2 内容 (1) 養豚経営安定対策事業費補助 5,365 ア 事業主体 埼玉県養豚協会 イ 対象数量 185,000 頭 ウ 補助率 1/20 エ 事業費補助 29円(=580円×1/20)×185,000 頭 (2) 鶏卵価格安定対策事業費補助 4,890 ア 事業主体 埼玉県鶏卵販売農業協同組合 全国農業協同組合連合会埼玉県本部 イ 対象数量 48,900トン 全日本卵価安定基金(商系) 40,000トン 全国鶏卵価格安定基金(全農系) 8,900トン ウ 補助率 1/10 エ 事業費補助 48,900トン/年×4円/kg×1/10×3か月/12か月

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畜産経営改善対策費	31,337 (28,716) 財源内訳 使用料及び 手数料 227 財産収入 6,090 諸収入 5,055 一般 19,965	<p>㊦① <u>高品質畜産物生産体制整備事業費</u> 6,977</p> <p>1 目的 ブランド畜産物や高品質生乳の生産基盤を強化する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) タマシヤモ生産体制整備事業費 5,597</p> <p>ア 生産技術改善指導事業費 411</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 原種鶏・種鶏の衛生管理対策やタマシヤモ生産農家の支援及び飼育管理講習会を開催する。</p> <p>イ タマシヤモヒナ供給事業費 5,186</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 原種鶏・種鶏の維持、ヒナの生産及び供給を行う。</p> <p>(2) 高品質生乳生産体制整備事業費 1,380</p> <p>ア 高能力乳用後継牛生産強化事業費補助 900</p> <p>(ア) 事業主体 埼玉県牛群検定組合</p> <p>(イ) 事業内容 高能力牛を導入し、供卵牛として利用することにより、牛群全体の高能力化を図る。</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>(エ) 事業費補助 1,800×1頭×1/2</p> <p>イ 乳用牛群検定普及定着化事業費補助 280</p> <p>(ア) 事業主体 埼玉県牛群検定組合</p> <p>(イ) 補助率 1/2</p> <p>(ウ) 事業費補助 560×1/2×1組合</p> <p>ウ 乳用種雄牛後代検定推進事業費補助 200</p> <p>(ア) 事業主体 (社)埼玉県畜産会</p> <p>(イ) 補助率 定額</p> <p>㊦② <u>畜政推進対策事業費</u> 18,510</p> <p>1 目的 畜政行政上の企画及び立案、関係法規に基づく指導等を行うとともに、高度な技術を基礎とした生産性の高い畜産経営を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 埼玉県畜産協議会の開催 534</p> <p>イ 畜産全般推進指導 7,613</p> <p>ウ 畜産関係団体事務受託 5,050</p> <p>エ 畜産経営技術指導事業 4,204</p> <p>オ 良質たい肥生産流通モデル事業 1,109</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																										
		<p>㊦③ <u>畜産安全関係団体補助事業費</u> 2,850</p> <p>1 目的 畜産関係団体の自主的な活動に対し助成を行い、団体の健全な発展を図る。</p> <p>2 内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) (社)埼玉県畜産会</td> <td>1,140</td> </tr> <tr> <td>(2) 埼玉県養豚協会</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>(3) 埼玉県養鶏協会</td> <td>270</td> </tr> <tr> <td>(4) 埼玉県畜産技術振興会</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>(5) 埼玉県養蜂協会</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>(6) 埼玉県肉用牛経営者協会</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>(7) 埼玉県粗飼料利用研究会</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>(8) 埼玉県酪農協会</td> <td>320</td> </tr> <tr> <td>(9) (社)埼玉県獣医師会</td> <td>320</td> </tr> </table> <p>㊦④ <u>飼料用米利用促進事業費</u> 3,000</p> <p>1 目的 県内で生産された飼料用米の畜産農家での利用を促進し、畜産経営の安定を図る。</p> <p>2 内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 事業主体</td> <td>農家集団等</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>流通・保管、給与に必要な機械・施設等の整備を促進する。</td> </tr> <tr> <td>(3) 補助率</td> <td>1/2</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業費補助</td> <td>3,000×1/2×2集団</td> </tr> </table>	(1) (社)埼玉県畜産会	1,140	(2) 埼玉県養豚協会	250	(3) 埼玉県養鶏協会	270	(4) 埼玉県畜産技術振興会	250	(5) 埼玉県養蜂協会	100	(6) 埼玉県肉用牛経営者協会	100	(7) 埼玉県粗飼料利用研究会	100	(8) 埼玉県酪農協会	320	(9) (社)埼玉県獣医師会	320	(1) 事業主体	農家集団等	(2) 事業内容	流通・保管、給与に必要な機械・施設等の整備を促進する。	(3) 補助率	1/2	(4) 事業費補助	3,000×1/2×2集団
(1) (社)埼玉県畜産会	1,140																											
(2) 埼玉県養豚協会	250																											
(3) 埼玉県養鶏協会	270																											
(4) 埼玉県畜産技術振興会	250																											
(5) 埼玉県養蜂協会	100																											
(6) 埼玉県肉用牛経営者協会	100																											
(7) 埼玉県粗飼料利用研究会	100																											
(8) 埼玉県酪農協会	320																											
(9) (社)埼玉県獣医師会	320																											
(1) 事業主体	農家集団等																											
(2) 事業内容	流通・保管、給与に必要な機械・施設等の整備を促進する。																											
(3) 補助率	1/2																											
(4) 事業費補助	3,000×1/2×2集団																											

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																																																																					
秩父高原牧場費	162,097 (93,862)	<p>㊦① <u>秩父高原牧場運営費</u> 66,768</p> <p>1 目的 酪農家の乳用後継牛の受託育成及び優良な肉用牛の育成・供給を行うことで、県内の酪農及び肉用牛の生産振興を図る。</p> <p>2 内容 (1) 受託育成頭数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>受託期間</th> <th>受託頭数</th> <th>期間中延頭数</th> <th>牧場使用料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">夏季</td> <td>22年牛(4.1~4.13)</td> <td>186</td> <td>2,418</td> <td rowspan="7">500円/頭日</td> </tr> <tr> <td>22年牛(4.14~4.30)</td> <td>173</td> <td>2,941</td> </tr> <tr> <td>22年牛(5.1~5.31)</td> <td>160</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>22年牛(6.1~6.30)</td> <td>147</td> <td>4,410</td> </tr> <tr> <td>22年牛(7.1~7.31)</td> <td>134</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>22年牛(8.1~8.31)</td> <td>124</td> <td>3,844</td> </tr> <tr> <td>22年牛(9.1~9.30)</td> <td>111</td> <td>3,330</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">冬季</td> <td>22年牛(10.1~10.31)</td> <td>98</td> <td>3,038</td> <td rowspan="6">700円/頭日</td> </tr> <tr> <td>22年牛(11.1~11.22)</td> <td>82</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>22年牛(12.1~12.31)</td> <td>69</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>22年牛(1.1~1.31)</td> <td>56</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>22年牛(2.1~2.28)</td> <td>43</td> <td>1,204</td> </tr> <tr> <td>22年牛(3.1~3.31)</td> <td>30</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22年牛計</td> <td></td> <td>37,564</td> <td></td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>23年牛(4.13~9.30)</td> <td>100</td> <td>17,100</td> <td>500円/頭日</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">冬季</td> <td>23年牛(10.1~10.31)</td> <td>130</td> <td>4,030</td> <td rowspan="5">700円/頭日</td> </tr> <tr> <td>23年牛(11.1~11.30)</td> <td>140</td> <td>4,200</td> </tr> <tr> <td>23年牛(12.1~12.31)</td> <td>150</td> <td>4,650</td> </tr> <tr> <td>23年牛(1.1~1.31)</td> <td>160</td> <td>4,960</td> </tr> <tr> <td>23年牛(2.1~2.28)</td> <td>170</td> <td>4,760</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23年牛計</td> <td></td> <td>45,280</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>82,844</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 草地管理面積 ア 牧草地 207 ha イ 採草地 27 ha</p> <p>(3) 牧草生産量 ア 生草 4,000 t イ ヘイレージ 400 t</p>	区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料	夏季	22年牛(4.1~4.13)	186	2,418	500円/頭日	22年牛(4.14~4.30)	173	2,941	22年牛(5.1~5.31)	160	4,960	22年牛(6.1~6.30)	147	4,410	22年牛(7.1~7.31)	134	4,154	22年牛(8.1~8.31)	124	3,844	22年牛(9.1~9.30)	111	3,330	冬季	22年牛(10.1~10.31)	98	3,038	700円/頭日	22年牛(11.1~11.22)	82	2,460	22年牛(12.1~12.31)	69	2,139	22年牛(1.1~1.31)	56	1,736	22年牛(2.1~2.28)	43	1,204	22年牛(3.1~3.31)	30	930		22年牛計		37,564		夏季	23年牛(4.13~9.30)	100	17,100	500円/頭日	冬季	23年牛(10.1~10.31)	130	4,030	700円/頭日	23年牛(11.1~11.30)	140	4,200	23年牛(12.1~12.31)	150	4,650	23年牛(1.1~1.31)	160	4,960	23年牛(2.1~2.28)	170	4,760		23年牛計		45,280		計	—	—	82,844	—
区分	受託期間	受託頭数	期間中延頭数	牧場使用料																																																																																			
夏季	22年牛(4.1~4.13)	186	2,418	500円/頭日																																																																																			
	22年牛(4.14~4.30)	173	2,941																																																																																				
	22年牛(5.1~5.31)	160	4,960																																																																																				
	22年牛(6.1~6.30)	147	4,410																																																																																				
	22年牛(7.1~7.31)	134	4,154																																																																																				
	22年牛(8.1~8.31)	124	3,844																																																																																				
	22年牛(9.1~9.30)	111	3,330																																																																																				
冬季	22年牛(10.1~10.31)	98	3,038	700円/頭日																																																																																			
	22年牛(11.1~11.22)	82	2,460																																																																																				
	22年牛(12.1~12.31)	69	2,139																																																																																				
	22年牛(1.1~1.31)	56	1,736																																																																																				
	22年牛(2.1~2.28)	43	1,204																																																																																				
	22年牛(3.1~3.31)	30	930																																																																																				
	22年牛計		37,564																																																																																				
夏季	23年牛(4.13~9.30)	100	17,100	500円/頭日																																																																																			
冬季	23年牛(10.1~10.31)	130	4,030	700円/頭日																																																																																			
	23年牛(11.1~11.30)	140	4,200																																																																																				
	23年牛(12.1~12.31)	150	4,650																																																																																				
	23年牛(1.1~1.31)	160	4,960																																																																																				
	23年牛(2.1~2.28)	170	4,760																																																																																				
	23年牛計		45,280																																																																																				
計	—	—	82,844	—																																																																																			

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>秩父高原牧場機能強化緊急対策事業費</u> 88,455</p> <p>1 目的 自給飼料増産のため草地の改良更新を行うとともに、老朽化した機械設備を更新する。 また、老朽化した牛舎及びふれあい牧場の施設改修を行う。</p> <p>2 内容 (1) 自給飼料生産施設整備事業 ア 放牧地及び採草地の改良更新 13 ha イ 牧草生産用機械の整備 (2) 牛舎等施設整備事業 ア 牛舎改修工事 イ 繁殖和牛舎等改修工事</p> <p>㊦㊦③ <u>秩父高原牧場緑地管理整備緊急対策事業費</u> 6,874</p> <p>1 目的 放牧地の雑草刈り払いを行うことで、牧養力を維持し、育成牛の飼養管理の効率化、景観の保全及び雇用の創出を図る。</p> <p>2 内容 (1) 放牧地の雑草刈り払い 放牧地 22 ha</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
家畜保健衛生所 運営費	14,573 (17,548) 財源内訳 一般 14,573	㊦ <u>家畜保健衛生所運営費</u> 14,573 1 目的 家畜保健衛生所3か所の適切な運営を図る。 2 内容 家畜保健衛生所の運営管理費及び検査能率の向上と機能の充実を図るための検査機器の整備を行う。
家畜伝染病予防 対策費	75,147 (44,013) 財源内訳 使用料及び 手数料 10,308 国庫 27,147 一般 37,692	① <u>家畜伝染病予防事業費</u> 38,595 1 目的 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止のため、検査と指導を実施する。 また、牛海綿状脳症（BSE）対策特別措置法の規程に基づき、24か月齢以上で死亡した牛のBSE検査を実施することにより、BSEの実態を把握し、原因究明に資する。 2 内容 (1) 家畜伝染病予防事業費 23,628 ア 事業主体 県 イ 事業内容 (ア) 家畜伝染病の検査 a 牛結核病 3,180 頭 b 牛ブルセラ病 3,180 頭 c 牛ヨーネ病 3,180 頭 d 馬伝染性貧血 1,280 頭 e 豚オーエスキー病 2,300 頭 f 蜜蜂腐蛆病 3,120 群 (イ) 家畜伝染病の発生予防に関する指導 (ウ) 家畜伝染病のまん延防止対策 (エ) 家畜疾病の病性鑑定 (2) 牛海綿状脳症（BSE）検査事業費 7,496 (検査材料採取) ア 事業主体 県 イ 事業内容 保冷採材施設に集められた死亡牛から延髄を採取する。 (3) 高病原性鳥インフルエンザ機器整備事業 7,471 ア 事業主体 県 イ 事業内容 高病原性鳥インフルエンザ発生に備えた防疫資材の整備。

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>② <u>家畜衛生総合推進事業費</u> 6,751</p> <p>1 目的 家畜の飼養衛生管理の技術指導、適正な獣医療提供の体制整備及び動物用医薬品や流通飼料の適正な使用・流通を監視し、家畜衛生の向上を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 県</p> <p>(2) 事業内容</p> <p>ア 動物薬事指導監督事業</p> <p>イ 飼料安全性確保強化対策事業</p> <p>㊦ウ 安全・安心パワーアップ事業</p> <p>エ 家畜情報整備対策</p> <p>オ 診断予防技術向上対策</p> <p>カ 特定疾病等監視体制整備</p> <p>㊦キ 家畜保健衛生業績発表</p> <p>㊦③ <u>口蹄疫等悪性伝染病防疫対策強化事業費</u> 29,801</p> <p>1 目的 農場における日頃の衛生管理を徹底させ、海外悪性伝染病の侵入防止するとともに、万一の発生に備えた早期診断及び初動防疫に必要な機器・資材の整備など危機管理体制の強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 入れない 7,398</p> <p>ア 農場立入指導事務費(消耗品費、賃金等)</p> <p>イ 車両消毒施設整備費</p> <p>(2) 見逃さない 446</p> <p>ア 農家向け研修開催事務費(報償費、印刷製本費等)</p> <p>(3) 拡げない 21,957</p> <p>ア 機器・機材等整備費</p> <p>(ア) 防疫機器(電気殺処分機、発電機、動力噴霧器、石灰散布機、石灰塗布機)</p> <p>(イ) ウイルス検査機器(超低温フリーザー、液体窒素保管器)</p> <p>(ウ) 備蓄資材(消毒薬、防護服)</p> <p>イ 防疫演習開催費(消耗品費、重機・トラック等賃借料等)</p>

5 農業支援課

(1) 農業近代化資金等融通促進費	77
(2) 経営体育成総合融資制度利子補助	78
(3) 農業信用基金協会特別準備金積立補助	78
(4) 就農支援資金貸付事業特別会計繰出金	79
(5) 日本政策金融公庫資金活用推進対策費	79
(6) 農業共済団体指導費	79
(7) 普及活動推進費	80
(8) 中核の担い手農家育成対策費	81
(9) 農業機械総合対策費	81
(10) 農業後継者育成対策費	82
(11) 農業法人等就職支援費	83
(12) 病虫害防除所費	83
(13) 農作物災害等対策費	83
(14) 運営費（農業大学校）	84
(15) 教育費（農業大学校）	84
(16) 施設整備費（農業大学校）	84
(17) 農業大学校移転整備費	84
(18) 農業大学校移転整備費（継続事業第1年次支出額）	84
(19) 就農支援資金貸付費	85
(20) 就農支援資金事務費	85
(21) 農業改良資金貸付費	85
(22) 農業改良資金事務費	85

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業近代化資金等 融通促進費	82,053 (84,614) 財源内訳 諸収入 1 一般 82,052	<p>㊦① <u>農業近代化資金等融通円滑化事業費</u> 81,196</p> <p>1 目的 農業者等の資本装備の高度化による経営の近代化、並びに災害による被害農業者の経営回復等を図るため、農協系統資金等を融通した農協等に対して、利子補助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業近代化資金利子補給補助金 78,158 <内訳> 平成7～平成22年度融資分 73,096 平成23年度融資分 5,062 ア 事業主体 農協等 イ 対象者 農業者等 ウ 融資枠 16億5千万円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付限度額 個人 1,800万円 法人等 2億円 農協等 15億円 (イ) 償還期限 3～20年以内(据置期間7年以内)</p> <p>(2) 農業災害資金利子補給補助金 3,038 <内訳> 平成19、22年度融資分 2,126 平成23年度融資分 912 ア 事業主体 市町村 イ 対象者 市町村長が認定した被害農業者 ウ 融資枠 1億3千5百万円 エ 貸付条件等 (ア) 貸付限度額 市町村長が認定した損失額又は500万円のいずれか低い額 (イ) 償還期限 6年以内(据置期間1年以内)</p> <p>㊦② <u>農業近代化資金等融通指導事業費</u> 856</p> <p>1 目的 農業近代化資金等制度資金の適正かつ円滑な融通を図るための研修及び会議等を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 関係市町村、農協等に対する説明会、研修会の開催 (2) 現地調査、融資状況調査 (3) 利子補給承認審査 (4) 金融関係調査の実施 (5) 農業災害資金の融資指導 (6) 農業近代化資金の融資指導</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
経営体育成総合 融資制度利子補助	6,379 (6,738)	㊦③ <u>農業経営高度化資金等利子補助事業費</u> 1 1 目的 農業経営の規模拡大等を図るため、農業構造改善資金を融資した農業協同組合に対して利子補助を行う。 2 内容 (1) 対象 農業協同組合 (2) 利子補助率 0.8% (3) 経費 農業構造改善資金（昭和61年度融資分） 1
	財源内訳 一般 6,379	㊦ <u>経営体育成総合融資制度利子補助事業費</u> 6,379 1 目的 農業経営基盤強化促進法の農業経営改善計画等の認定を受けた認定農業者の計画達成を支援するため、農業経営基盤強化資金を低利で融通する措置を講じる。 2 内容 農業経営基盤強化資金利子助成補助金 6,379 <内訳> 平成6～22年度融資分 5,754 平成23年度融資分 625 ア 事業主体 市町村 イ 融資枠 8億円 ウ 対象者 認定農業者 エ 利子助成補助率 0.25%以内 オ 貸付条件等 (ア) 貸付限度額 個人 1.5億円（特認3億円） 法人 5億円（特認10億円） (イ) 償還期限 25年以内 （うち、据置期間 10年以内）
農業信用基金協会 特別準備金積立補助	2,990 (3,379) 財源内訳 一般 2,990	㊦ <u>保証制度円滑化対策費補助事業費</u> 2,990 1 目的 農業近代化資金・農業改良資金・就農支援資金について、担保・第三者保証人なしでの機関保証の実施に伴う、農業信用基金協会のリスクに対処するための準備金を設け、基金協会の財務基盤の強化を図る。 2 内容 (1) 農業近代化資金分 2,511 (2) 農業改良資金分 32 (3) 就農支援資金分 447

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付 事業特別会計繰出金	18,919 (19,573) 財源内訳 一般 18,919	<p>⑧ <u>就農支援資金貸付事業特別会計繰出金</u> 18,919</p> <p>1 目的 就農支援資金（就農施設等資金）の貸付原資の造成及び管理指導事業を行うため、一般会計から就農支援資金貸付事業特別会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金貸付勘定繰出金 15,266 (2) 就農支援資金業務勘定繰出金 837 (3) 農業改良資金業務勘定繰出金 2,816</p>
日本政策金融公庫 資金活用推進対策費	1,671 (1,671) 財源内訳 諸収入 1,671	<p>⑧ <u>日本政策金融公庫資金活用推進対策事業費</u> 1,671</p> <p>1 目的 日本政策金融公庫資金の適正・円滑な融資を図るため、資金需要の調査等を行う。</p> <p>2 内容 (1) 資金需要動向調査 (2) 制度資金担当者会議</p>
農業共済 団体指導費	485 (548) 財源内訳 一般 485	<p>⑧ <u>農業共済組合検査運営指導事業費</u> 485</p> <p>1 目的 農業共済組合の運営及び事業実施の適正化を図るため、組合に対し検査及び組合運営指導等を実施する。</p> <p>2 内容 (1) 農業共済組合検査指導事業費 389 ア 常例検査 3組合 イ 家畜共済実地検査 1組合 ウ 関係機関との連絡等 (2) 農業共済組合運営指導事業費 96 組合運営指導等</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
普及活動推進費	122,008 (94,386) 財源内訳 国庫 56,241 繰入金 30,837 諸収入 28 一般 34,902	① <u>普及活動推進事業費</u> 85,066 1 目的 農業生産及び農村生活の総合的な普及活動を展開するために、農林振興センター農業支援部技術普及担当の運営と担い手に係る普及指導活動を行う。 2 内容 (1) 農林振興センター農業支援部運営費 61,748 (2) 普及指導員の活動費 18,408 ア 普及指導員活動旅費 イ 調査研究費 ウ 普及指導員研修 エ 現地解決型新技術実証事業 オ 技術対策システムの運用・管理 (3) 農業者に対する支援 2,410 ア 農業・農村リーダー研修会 イ 農業技術講座の開催 ④⑤ (4) 施肥基準の改定 2,500 ア 施肥基準の改定 イ 減肥現地実証試験の実施 ⑤⑥② <u>農から創る6次産業支援事業費</u> 6,105 1 目的 従来の生産に加え、加工・製造、流通・販売まで農業者が主体的に関わるグループを支援することにより、儲かる農業経営体を育成する。 2 内容 (1) 県支援事業費 1,961 ア 専門家、消費者、流通業者等を構成員とする推進会議の設置 イ 高付加価値化、マーケティング等研修会開催 (2) 地区支援事業 3,040 ア 高付加価値化技術の導入 イ 商品開発のための技術指導の実施 (3) 販売支援事業 1,104 販売促進会の開催により農業者の主体的な販路拡大を支援 ⑤⑥③ <u>6次産業化推進事業費</u> 30,837 1 目的 県内の物産・観光情報の発信を担う(社)埼玉県物産観光協会を核に、農業の6次産業化等で開発された農産物加工品等の販路拡大を進めることにより、収益力の高い農業経営体を育成する。 2 内容 (1) 農産加工品販路拡大事業費 16,573 ア 大手量販店に農産加工品コーナーの開設 イ 農産加工品のPRサイト制作及びネット販売の実施 (2) 農産物加工品PRキャンペーン事業費 14,264 ア 埼玉県物産観光館「そびあ」で農産物加工品の販売 イ PR冊子を作成及び物産フェアでの試食販売の実施

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
中核的担い手農家 育成対策費	31,687 (17,676)	<u>農業経営体育成支援事業費</u> 31,687 1 目的 地域農業の担い手である認定農業者等の経営の発展に向けた取組を支援するとともに、創造的な取組を行うアグリベンチャー経営を支援することにより、埼玉の農業を支える企業的農業経営体の育成を図る。 2 内容 (1) 認定農業者経営改善支援事業費 13,970 認定農業者等に対する技術・経営水準に応じた支援や講演会の開催などを通して、企業的農業経営体の育成を図る。 ア 経営改善普及事業費 12,170 ㊦イ 革新的技術導入経営体支援事業費 1,800 (2) 認定農業者等育成支援事業費 9,273 地域において育成すべき担い手を明確化し、認定農業者等を育成するとともに、経営改善指導や農業経営の法人化等を行う。 ア 担い手協議会推進事業費補助 8,500 事業主体 県担い手育成総合支援協議会、 各地域担い手育成総合支援協議会 補助率 定額 イ 県推進事業費 773 ㊦㊦(3) 農業経営法人化相談窓口設置事業費 2,300 農業経営体が経営の法人化を進める上で、その内容の分析・法人化メリット、法人化に向けた手続きなど総合的に支援する。 ア 農業経営法人化相談窓口設置 イ 農業法人化推進会議の開催 ㊦㊦(4) 農業経営法人化人材支援事業費 6,144 農業経営の法人化や農業法人への就職就農など新規就農希望者や農業経営体に対して支援する。 ア 農業法人化への教育的支援 イ 農業経営法人化フォローアップ
農業機械総合対策費	1,979 (1,752)	㊦㊦① <u>農業機械利用総合対策推進事業費</u> 1,629 1 目的 農業機械の安全で効率的な利用を図ることにより、農作業事故のない労働環境と生産性の高い農業を確立する。 2 内容 (1) 農業機械利用総合対策推進等指導事業 453 (2) 農業機械利用技能者養成推進事業 1,176 ㊦㊦② <u>農業改良団体等育成事業費</u> 350 1 目的 農業経営の安定と向上に資するため、農業機械化協会等の運営に対して助成する。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業機械化協会 200 イ 埼玉県農業機械化経営者協議会 150 (2) 補助率 定額
	財源内訳 国庫 20,643 諸収入 747 一般 10,297	
	財源内訳 諸収入 876 一般 1,103	

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農業後継者 育成対策費	49,124 (57,869)	<p>財源内訳 国庫 7,396 諸収入 1 一般 41,727</p>
		<p>㊦① <u>明日の農業担い手育成塾推進事業費</u> 40,620</p> <p>1 目的 「就農相談窓口」を引き続き設置し、平日に加えて休日 も就農相談会を実施するとともに、市町村や公社、農協等 の関係機関が一体となり、農外からの新規参入希望者が就 農直結型の「明日の農業担い手育成塾」を通じ、確実に就 農できるよう支援する。</p> <p>2 内容 (1) 就農相談窓口整備推進事業費 8,730 (2) 農業生産法人等体験支援事業費 1,442 (3) 明日の農業担い手育成塾推進事業費 30,448 ア 県推進事業費 448 イ 運営事業費補助 30,000 イ(ア) 事業主体 市町村、公社、農協等 イ(イ) 補助対象数 15団体 イ(ウ) 補助率 10/10 イ(エ) 事業内容 実践研修、農地の斡旋等</p> <p>② <u>青年農業者等支援事業費</u> 7,624</p> <p>1 目的 就農間もない青年農業者等への技術・経営指導により経 営の早期安定化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 青年農業者等研修事業費 3,965 (2) 埼玉県青年農業経営士等設置事業費 3,659 ア 埼玉県青年農業経営士活動促進事業 1,105 イ 埼玉県地域指導農家活動推進事業 2,554</p> <p>㊦③ <u>農業改良団体等育成事業費</u> 880</p> <p>1 目的 青年農業者の自主的グループ活動の促進を図るため、農 業研究団体連合会等の運営に対して助成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県農業研究団体連合会 730 イ 埼玉県海外派遣農村青年協議会 150 (2) 補助率 定額</p>
農業法人等 就職支援費	30,586	<p>財源内訳 繰入金 30,586</p>
		<p>㊦㊦ <u>農への就業スキルアップ緊急支援事業費</u> 30,586</p> <p>1 目的 失業者が(社)埼玉県農林公社で働きながら、農作業・ 育苗作業や農業機械操作等を体験することによってスキル アップを図り農業関連の就職に有利になるよう農林公社の 幅広い機能を活用して、地域の人材育成を行う。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 ((社)埼玉県農林公社に委託) (2) 事業内容 農林公社が失業者を雇用しながら、OJT(職場内研 修)・Off-JT(職場以外研修)による人材育成</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
病虫害防除所費	26,855 (35,433) 財源内訳 国庫 13,500 繰入金 12,004 一般 1,351	① <u>有害動植物防除等体制整備促進事業費</u> 14,851 1 目的 鳥獣害防除対策指導を行う指導者の育成や知識・技術の普及啓発等により、効果的かつ効率的な被害対策の推進を図る。 2 内容 ㊦(1) 農作物鳥獣害防止対策指導者育成費 403 市町村職員等を対象とした鳥獣害対策研修の実施を通じ、技術指導者を育成する。 ㊦(2) 防除技術の開発・普及費 948 市町村と連携した被害対策技術の開発及び被害防止対策の普及を図る。 (3) 鳥獣被害防止対策費補助 13,500 ア 事業主体 地域協議会 イ 補助対象数 9団体 ウ 補助率 定額 エ 事業内容 防除技術の導入・実証、捕獲檻の整備 ㊦㊦② <u>鳥獣害緊急対策事業費</u> 12,004 1 目的 地域における被害状況調査やサル等の行動息調査を実施し、野生鳥獣による農作物の被害実態を把握し、効果的な防止対策を実施する。 2 内容 (1) 行動域調査事業費 被害発生集落の踏査による野生動物の行動様態を把握する。
農作物災害等対策費	6,830 (7,717) 財源内訳 一般 6,830	㊦ <u>農作物災害緊急対策事業費</u> 6,830 1 目的 降ひょう、長雨等の天災による農作物被害に対処し、農業経営の安定に資する。 2 内容 (1) 事業主体 市町村 (2) 補助率 1/2 (3) 事業内容 農薬購入費、肥料購入費、代替作又は次期作種苗及び肥料購入費、蚕種又は果樹苗木購入費、茶樹の樹勢更新費、桑葉等輸送費の補助

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
運営費 (農業大学校)	50,405 (50,335)	<p>㊦ <u>農業大学校運営費</u> 50,405</p> <p>1 目的 食と農に関する教育を実施するため、施設管理と農場運営を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 管理運営費 21,885</p> <p>(2) 農場運営費 28,520</p>
教育費 (農業大学校)	37,253 (33,163)	<p>① <u>農業大学校教育費</u> 36,776</p> <p>1 目的 食と農に関する実践教育により農業及び関連産業の担い手を養成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 教育全般に係る経費 11,200</p> <p>(2) 基本技術科の教育に係る経費 23,935</p> <p>(3) 高度技術科の教育に係る経費 1,247</p> <p>(4) 進路指導に係る経費 314</p> <p>(5) 資格取得支援に係る経費 80</p> <p>㊦② <u>彩の農業雇用創出事業費</u> 477</p> <p>1 目的 農業大学校に厚生労働省の職業能力開発制度を活用した職業訓練コースを設置し、農業分野における雇用を創出する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 農業技術訓練に係る経費 69</p> <p>(2) 就職就農支援に係る経費 408</p>
施設整備費 (農業大学校)	4,604 (5,986)	<p>㊦ <u>農業大学校施設整備費</u> 4,604</p> <p>1 目的 教育施設の計画的な整備及び適正な維持管理を行う。</p> <p>2 内容 教育の充実に伴う整備</p>
農業大学校 移転整備費	1,912,434 (103,462)	<p>㊦ <u>農業大学校移転整備事業費</u> 1,912,434</p> <p>1 目的 農業大学校について、現在ある鶴ヶ島市から、熊谷市にある農林総合研究センター及び総合教育センター江南支所の周辺地域に移転整備し、試験研究機関等との人的交流などにより、農業大学校教育の更なる充実を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 業務委託費 688,070 建物建築実施設計・土地造成実施設計など、新たな農業大学校整備建築に必要な設計等を行う。</p> <p>(2) 関係機関調整費 640 熊谷市をはじめとする関係機関と調整を図り、移転後の運営体制等について検討する。</p> <p>(3) 工事関係費 (2か年継続事業) 1,223,724</p>
農業大学校 移転整備費 (継続事業 第1年次支出額)	1,912,000 434	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
就農支援資金貸付費	74,442 (64,982)	<p>㊦ <u>就農支援資金貸付費</u> 74,442</p> <p>1 目的 新規就農の促進を図るため、認定就農者に対して実践的な技術・経営方法の習得、新規就農のための準備に必要な資金を貸し付ける。</p> <p>2 内容 (1) 就農支援資金貸付(就農施設等資金) 60,000 ア 貸付限度 個人 37,000千円(15才以上40才未満) 27,000千円(40才以上65才未満) イ 貸付利率 無利子 ウ 償還期限 12年以内(うち据置期間5年以内) エ 貸付対象 認定就農者 (2) 就農支援資金債償還金 9,628 (3) 一般会計繰出金 4,814</p>
就農支援資金事務費	877 (811)	<p>㊦① <u>就農支援資金管理指導事務費</u> 867</p> <p>1 目的 金融機関等に対して就農支援資金貸付事務の指導等を行う。</p> <p>2 内容 現地指導・確認調査等、担当者説明会の実施</p> <p>㊦② <u>予備費</u> 10</p>
農業改良資金貸付費	144,279 (80,000)	<p>㊦ <u>農業改良資金貸付費</u> 144,279</p> <p>1 目的 農業改良資金の貸付主体は、平成22年農業改良資金助成法の一部改正により平成22年10月1日から県から(株)日本政策金融公庫に変更された。 このことにより、県は新たな農業改良資金の貸付けに係る財政負担は負わないことになったが、これまで農業者等に貸付けた貸付金に係る償還金等を、国の規程に基づき、国へ納付するとともに、これに対応する県費分を一般会計へ繰り出す。</p> <p>2 内容 (1) 納付金 95,707 (2) 一般会計繰出金 48,572</p>
農業改良資金事務費	3,070 (4,611)	<p>㊦① <u>農業改良資金管理指導事務費</u> 2,870</p> <p>1 目的 農業改良資金貸付事業の指導及び資金管理を行う。</p> <p>2 内容 (1) 一部事務委託 585 ア 県信連等への委託(貸付金の保全及び回収等) イ 農業改良普及支援協会への委託(電算による資金管理) (2) 指導事務費 2,235 (3) 貸付勘定への繰出金 50</p> <p>㊦② <u>予備費</u> 200</p>

6 生産振興課

(1) 試験研究体制確立推進費	89
(2) 水田農業経営確立対策費	89
(3) 野菜価格安定対策費	90
(4) 野菜産地育成対策費	91
(5) 埼玉野菜生産力強化支援費	91
(6) 米麦産地育成対策費	92
(7) 主要農作物採種対策費	92
(8) 園芸振興対策費	93
(9) 果樹花き振興対策費	94
(10) 種苗センター費	94
(11) 花と緑の振興センター費	94
(12) 農林総合研究センター費	95
(13) 茶業振興対策費	96
(14) 地域特産物産業化促進費	97
(15) 山間地域特産産地育成費	97
(16) 河川漁業振興対策費	97

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
試験研究体制確立 推進費	683 (772) 財源内訳 一般 683	<p>Ⓔ <u>農林水産試験研究体制活性化事業費</u> 683</p> <p>1 目的 県民ニーズに即した効果的かつ効率的な研究推進体制を整備する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 試験研究に係る調整会議・評価会議等 イ 成果発表等 ウ 研修会</p>
水田農業経営 確立対策費	161,947 (27,448) 財源内訳 国庫 150,000 諸収入 18 一般 11,929	<p>① <u>水田農業構造改革事業費</u> 161,347</p> <p>1 目的 水田農業構造改革の円滑な実施と水田の有効活用を図るとともに、農業者戸別所得補償制度を推進し、水田農業経営の安定と発展を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>Ⓔ (1) 水田農業構造改革推進事業費 11,347 ア 米の需給調整支援事業費 8,847 (ア) 市町村指導事務費補助 5,615 a 事業主体 市町村 b 補助率 定額 (イ) 県指導事務費 3,232 イ 埼玉県水田農業推進協議会運営事業費 2,500 事業主体 県水田農業推進協議会</p> <p>Ⓕ (2) 戸別所得補償制度推進事業費 150,000 ア 協議会事務費補助 143,000 (ア) 事業主体 地域水田農業推進協議会 (イ) 補助率 定額 イ 県指導事務費 7,000 (ア) 事業主体 県</p> <p>Ⓔ② <u>米粉用米の生産・流通対策事業費</u> 600</p> <p>1 目的 水田の有効活用による食料自給力の向上を図るため、新規需要米である米粉用米の生産及び消費拡大を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 農商工連携推進事業費 400 ア 事業主体 県 イ 事業内容 埼玉県米粉用米生産・消費拡大推進会議の運営等 (2) 県産米粉利用促進事業費 200 ア 事業主体 県 イ 事業内容 米粉の新たな利用方法、米粉の加工技術等の研究支援及び助言等を行う。</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜価格安定対策費	61,417 (58,187) 財源内訳 一般 61,417	㊦ <u>野菜価格安定対策事業費</u> 61,417 1 目的 指定野菜・特定野菜及び県産主要野菜の市場価格低落時に事業に加入している生産者へ価格差補給金を交付することにより、野菜生産農家の経営及び県民の消費生活の安定を図る。 2 内容 (1) 指定野菜価格安定対策事業費補助 24,206 ア 事業主体 独立行政法人農畜産業振興機構 イ 加入品目 10品目 (たまねぎ、だいこん、にんじん、ねぎ、ほうれんそう、レタス、きゅうり、なす、トマト、さといも) ウ 加入数量 18,182トン エ 補助率等 (ア) 重要野菜1品目(たまねぎ) [1.75/10] 202 (イ) 一般野菜9品目(その他の野菜) [2/10] 24,004 ※ほかに国から直接事業主体へ重要野菜6.5/10、一般野菜6/10が補助される。 生産者は重要野菜1.75/10、一般野菜2/10を負担する。 オ 資金造成額 949,216,000円 (2) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費補助 25,681 ア 事業主体 (財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (ほうれんそう、きゅうり、かぶ、こまつな、しゅんぎく、ちんげんさい、みつば、ブロッコリー、みずな) ウ 加入数量 4,390トン エ 補助率等 (ア) 指定野菜2品目 (ほうれんそう、きゅうり) [1/4] 2,227 (イ) 特定野菜7品目 (その他の野菜) [1/3] 23,454 ※ほかに国から直接事業主体へ指定野菜1/2、一般野菜1/3が補助される。 生産者は指定野菜1/4、特定野菜1/3を負担する。 オ 資金造成額 286,693,330円 (3) 埼玉県野菜価格安定事業費補助 11,530 ア 事業主体 (財)埼玉県青果物価格安定資金協会 イ 加入品目 9品目 (だいこん、ごぼう、キャベツ、レタス、ねぎ、きゅうり、トマト、えだまめ、いちご) ウ 加入数量 1,893トン エ 補助率 1/2 オ 資金造成額 99,146,900円

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
野菜産地育成対策費	3,584 (4,440)	<p>① <u>野菜振興総合対策事業費</u> 3,434</p> <p>1 目的 多様化するニーズに対応するとともに、輸入野菜に対抗しうる産地を育成し、野菜の生産拡大を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 生産及び流通調査・分析、生産振興方策の策定等</p> <p>② <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 150</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県野菜園芸技術研究会 (2) 補助率 定額</p>
埼玉野菜生産力強化 支 援 費	75,261 (25,500)	<p>① <u>埼玉野菜生産力強化支援事業費</u> 22,500</p> <p>1 目的 野菜の高品質・高付加価値化、低コスト化、軽労化など野菜産地の強化に資する取組を推進し、野菜経営の安定と県民への安定供給を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 農業者の組織する団体 (2) 事業内容 野菜生産・出荷の省力化につながる機械の導入経費の助成 (3) 補助率 1/3 (4) 対象地区 25地区</p> <p>② <u>おいしい埼玉野菜生産・販売対策事業費</u> 12,530</p> <p>1 目的 「えだまめ」「ほうれんそう」「ねぎ」に着目した生産拡大と販売促進を進め、「野菜王国埼玉」の更なる躍進を図る。</p> <p>2 内容 (1) 生産力強化対策事業費 6,730 ア 県推進事業費 2,563 イ 施設整備事業費補助 4,167 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 特徴あるえだまめ等の生産拡大 (イ) 事業内容 野菜の生産拡大等につながる施設整備の経費の助成 (ウ) 補助率 1/3 (エ) 対象地区 8地区 (2) 販売力強化対策事業費 5,800 ア 事業主体 県 イ 事業内容 旬の埼玉野菜の情報発信</p>
財源内訳 一 般	3,584	
財源内訳 財産収入 繰入金 一 般	72 40,231 34,958	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
米麦産地育成対策費	25,700 (29,147) 財源内訳 国庫 20,000 諸収入 1 一般 5,699	<p>④⑤⑥③ <u>ねぎの作付実態調査事業費</u> 40,231</p> <p>1 目的 新たな作型の導入等により、ねぎの一層の生産拡大を推進する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 雇用を活用し、ねぎの作付実態調査を実施</p> <p>① <u>主穀作産地営農強化支援事業費</u> 25,340</p> <p>1 目的 稲・麦・大豆について、それぞれの課題に対応した、品質向上、収量安定化に向けた技術の確立や普及を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>④(1) 県推進事業費 5,340</p> <p>ア 県生産振興対策事業費 3,940</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 a 水稻品質向上対策の指導推進 b 稲・麦・大豆の種子更新率向上対策の推進 c 新品種導入の推進等</p> <p>イ 安全・安心水稻新品種育成事業費 1,400</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 良食味・病虫害複合抵抗性品種の育成</p> <p>(2) 条件整備事業費補助 20,000</p> <p>ア 事業主体 市町村、農協、農業団体、営農集団 イ 対象地区 2地区 ウ 補助率 1/2、1/3 エ 事業費補助 30,000×1/2×1地区 15,000×1/3×1地区</p> <p>④② <u>農業団体活動促進事業費</u> 360</p> <p>1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県米麦改良協会 (2) 補助率 定額</p>
主要農作物採種対策費	1,391 (1,546) 財源内訳 一般 1,391	<p>④ <u>主要農作物採種事業費</u> 1,391</p> <p>1 目的 稲・麦・大豆等の優良品種の普及、優良種子の供給により、品質改善と生産性の向上を図る。</p> <p>2 内容 (1) 主要農作物採種対策事業費 1,222</p> <p>ア 事業主体 県 イ 事業内容 種苗審議会の開催、採種計画の執行管理等</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
園芸振興対策費		(2) 原原種・原種生産体制整備事業費 169 ア 事業主体 県 イ 事業内容 原原種・原種の生産等
	4,700	㊦① <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 400
	(10,499)	1 目的 本県地域農業振興に関する団体の育成強化を図る。
	財源内訳	2 内容
	一般	(1) 事業主体
	4,700	ア 埼玉県花き園芸組合連合会 150
		イ 埼玉県植木生産組合連合会 150
		ウ 埼玉県巨峰会 100
		(2) 補助率 定額
		㊦㊦② <u>花と緑の埼玉暮らし提案事業費</u> 1,620
	1 目的	
	新商品の開発や花育活動の推進等を通じて、花と緑のある暮らしを提案する。	
	2 内容	
	(1) 花植木商品開発等実証事業費補助 600	
	ア 事業主体 農家集団	
	イ 事業内容 新商品の企画、生産、販売	
	ウ 補助率 1/2以内	
	エ 対象集団 2集団	
	(2) 花育推進事業費 520	
	ア 事業主体 県	
	イ 事業内容 花育・緑育の推進に向けた研修会の開催等	
	(3) 花と緑に携わる人材育成事業費補助 500	
	ア 事業主体 さいたまの花普及促進協議会	
	イ 事業内容 花植木に関する専門的な知識や技術を習得する養成講座の開催	
	ウ 補助率 定額	
	エ 対象集団 1集団	
	㊦③ <u>花植木振興総合対策事業費</u> 2,680	
	1 目的	
	本県花植木の健全な発展と生産振興並びに関係機関との連携を図る。	
	2 内容	
	(1) 花植木振興対策事業費 593	
	ア 事業主体 県	
	イ 事業内容 花植木の生産及び流通に係る支援	
	(2) 花き園芸振興団体負担金 1,270	
	ア 事業主体 関東東海花の展覧会、(財)日本花普及センター、関東地域花き普及振興協議会、(財)日本さくらの会	
	イ 事業内容 花き展覧会の開催等	
	(3) 都市緑化支援推進事業費 817	
	ア 事業主体 県	
	イ 事業内容 都市緑化の推進及び本県植木の生産振興	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
果樹花き振興対策費	2,350 (990) 財源内訳 一般 2,350	<p>㊦ <u>果樹産地育成総合対策事業費</u> 2,350</p> <p>1 目的 消費者志向に対応した果樹の生産体制を整備するため、品質の高い果樹生産及び産地強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 果樹産地強化推進事業費補助 1,398 ア 事業主体 J A、営農集団、農事組合法人等 イ 事業内容 協議会の開催、調査の実施等 ウ 補助率 1/2以内 (2) 高品質果樹生産対策事業費 952 ア 事業主体 県 イ 事業内容 研修会やマーケティング調査の実施</p>
種苗センター費	103,775 (119,725) 財源内訳 使用料及び 手数料 34 財産収入 28,554 諸収入 11 一般 75,176	<p>㊦ <u>種苗センター管理運営事業費</u> 103,775</p> <p>1 目的 埼玉県種苗センターの的確、効率的な運営を図り、優良種苗を供給するとともに、県育成品種を適正に管理する。</p> <p>2 内容 (1) 種苗センター管理運営事業費 103,295 ア 事業主体 県(センターの管理業務については指定管理者((社)埼玉県農林公社)に委託) イ 事業内容 管理業務委託(95,520)、ウイルス等検定、温室環境制御システムリース経費等 (2) 登録品種管理事業費 480 ア 事業主体 県 イ 事業内容 品種の登録等</p>
花と緑の振興センター費	27,021 (22,125) 財源内訳 財産収入 100 諸収入 9 一般 26,912	<p>㊦① <u>花と緑の振興センター運営費</u> 27,021</p> <p>1 目的 花・植木及び果樹苗木の生産出荷に関する指導等を行い生産農家の経営安定と生産意欲の高揚を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 展示植物等の維持管理、緑化造園に関する研修等</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農林総合研究センター費	377,219 (333,811)	① 農林総合研究センター運営費 68,029
財源内訳		1 目的 農林総合研究センターの管理運営を効果的かつ能率的に実施する。
使用料及び手数料	2,072	2 内容
国庫	17,000	(1) 農林総合研究センター運営費 34,168
財産収入	35,802	(2) 水田農業研究所運営費 7,667
繰入金	12,313	(3) 園芸研究所運営費 8,451
諸収入	103,963	(4) 水産研究所運営費 5,338
県債	62,000	(5) 茶業研究所運営費 5,017
一般	144,069	(6) 備品更新事業費 7,388
(農業研究費)	311,146 (252,388)	② 農林総合研究センター試験研究費 178,768
財源内訳		1 目的 本県農林水産業の健全な発展を図るため、農林水産業に係る総合的な試験研究を推進する。
使用料及び手数料	1,957	2 内容
国庫	17,000	(1) 農林総合研究センター本所試験研究費 73,226
財産収入	14,123	I 県民の安全安心を支える技術の開発 3,622
繰入金	12,313	II 豊かな県民生活を実現する技術の開発 3,892
諸収入	77,063	IV 調査研究 11,166
県債	62,000	V 提案公募型共同研究事業 54,546
一般	126,690	(2) 水田農業研究所試験研究費 16,588
(水産研究費)	14,752 (17,708)	II 豊かな県民生活を実現する技術の開発 6,652
財源内訳		IV 調査研究 3,896
使用料及び手数料	5	V 提案公募型共同研究事業 6,040
財産収入	6,547	(3) 園芸研究所試験研究費 33,236
諸収入	1,957	II 豊かな県民生活を実現する技術の開発 9,325
一般	6,243	III 県民のふるさとを次世代に伝える技術の開発 1,402
(蚕特研究費)	18,214 (22,873)	IV 調査研究 2,525
財源内訳		V 提案公募型共同研究事業 19,984
使用料及び手数料	110	(4) 水産研究所試験研究費 9,414
財産収入	4,446	II 豊かな県民生活を実現する技術の開発 3,425
諸収入	8,932	IV 調査研究 4,039
一般	4,726	V 提案公募型共同研究事業 1,950
(畜産研究費)	22,807 (28,754)	(5) 茶業特産研究所試験研究費 13,197
財源内訳		II 豊かな県民生活を実現する技術の開発 3,500
財産収入	10,686	IV 調査研究 3,967
諸収入	8,161	V 提案公募型共同研究事業 5,730
一般	3,960	(6) 畜産研究所試験研究費 22,807
(林業研究費)	10,300 (12,088)	II 豊かな県民生活を実現する技術の開発 14,275
財源内訳		III 県民のふるさとを次世代に伝える技術の開発 405
諸収入	7,850	IV 調査研究 4,127
一般	2,450	V 提案公募型共同研究事業 4,000
		(7) 森林・緑化研究所試験研究費 10,300
		II 豊かな県民生活を実現する技術の開発 2,530
		IV 調査研究 2,020
		V 提案公募型共同研究事業 5,750

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
茶業振興対策費		④④③ <u>高温障害等温暖化対応緊急対策研究事業費</u> 54,262
	1 目的	異常高温に対応できる水稲栽培管理技術の開発や品種育成を緊急に実施する。
	2 内容	
	(1) 事業主体	県
	(2) 事業内容	ア 高温障害に強い水稲生産技術の開発 16,640 イ 「暑さに負けない」水稲品種の育成 37,622
		④④④ <u>植栽管理緊急対策事業費</u> 12,313
1 目的		利用者の安全対策及び景観形成を図るため、農林総合研究センター本所及び園芸研究所の樹木剪定等を行う。
2 内容		
(1) 事業主体		県
(2) 事業内容		高木剪定、枯損木除去、枝葉のチップ化、雑草刈り払い等
		④⑤ <u>鶴ヶ島試験地移転整備事業費</u> 63,847
1 目的		農林総合研究センター鶴ヶ島試験地を本所(熊谷市須賀広)内に移転するための各種整備を実施する。
2 内容		
(1) 事業主体		県
(2) 事業内容		ア ほ場整備工事 48,560 イ 施設設計 15,287
		④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 350
1 目的		茶業関係団体の積極的な活動を推進し、狭山茶の総合的な振興を図る。
2 内容		
(1) 事業主体		
ア		(社)埼玉県茶業協会 250
イ		埼玉県茶業青年団 100
(2) 補助率		定額
茶業振興対策費	350 (4,073)	④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 350
財源内訳		
一般	350	

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
地域特産物 産業化促進費	4,502 (1,179) 財源内訳 一般 4,502	<p>㊦ <u>茶・地域特産物振興総合対策事業費</u> 4,502</p> <p>1 目的 産地間競争に負けない足腰の強い特産物産地を育成するため、産地の実情に即した総合的な対策を実施する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 地域特産物流通改善事業費補助 750 ア 事業主体 埼玉県西北部特産協会 イ 事業内容 特産物共進会、生産状況調査、啓発活動等 ウ 補助率 1/3以内</p> <p>(2) 彩の国狭山茶供給体制確立事業費補助 1,900 ア 事業主体 (社)埼玉県茶業協会 イ 事業内容 茶の情報提供、啓発活動、調査及び技術研修等 ウ 補助率 1/3以内</p> <p>(3) 茶小規模条件整備事業費補助 900 ア 事業主体 農協、農家集団等 イ 事業内容 防霜施設の整備等 ウ 補助率 3/10以内 エ 対象地区 1地区</p> <p>(4) 茶苗生産対策事業費補助 360 ア 事業主体 埼玉県茶苗木生産組合 イ 事業内容 茶苗木育苗ほの設置 ウ 補助率 3/10以内</p> <p>(5) 茶・地域特産物振興推進事業費 592 ア 事業主体 県 イ 事業内容 茶・地域特産物振興の推進</p>
山間地域特産 産地育成費	100 (100) 財源内訳 一般 100	<p>㊦ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 100</p> <p>1 目的 県西北部特産協会の事業活動を促進し、山村地域の特産農業の振興を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県西北部特産協会 (2) 補助率 定額</p>
河川漁業振興対策費	26,619 (31,514) 財源内訳 使用料及び 手数料 168 国庫 1,693 繰入金 18,854 諸収入 503 一般 5,401	<p>㊦① <u>水産業活性化対策事業費</u> 2,562</p> <p>1 目的 県民に親しまれる魚影豊かな水辺を創出し、水産業の活性化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) アユ資源活用事業費補助 1,000 ア 事業主体 県漁連 イ 事業内容 アユ資源活用の調査検討 ウ 補助率 定額</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(2) 漁業協同組合理整備事業費補助 1,062 ア 事業主体 県漁連 イ 事業内容 漁場等の調整や漁協の体制整備等 ウ 補助率 定額
		(3) 特定疾病まん延防止対策事業費 500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 まん延防止対策の損失補償
		② <u>水産業振興総合対策事業費</u> 4,903 1 目的 良好な漁場環境を保全し、安全で安心な水産業の振興を推進する。 2 内容 (1) 水産業振興対策事業費 1,618 ア 事業主体 県 イ 事業内容 在来魚の保全・復元対策、河川調査の実施等 ㊦(2) 漁業調整事業費 1,143 ア 事業主体 県 イ 事業内容 漁業調整、内水面漁場管理委員会の開催 (3) 持続的養殖推進対策事業費 1,258 ア 事業主体 県 イ 事業内容 KHV病など疾病検査の実施、防疫体制の強化、医薬品の残留検査 (4) 内水面漁場管理委員会委員報酬費 884 ア 事業主体 県 イ 事業内容 内水面漁場管理委員会委員の報酬の支弁
		㊦㊦③ <u>ふるさとの川魚類資源再生緊急事業費</u> 18,854 1 目的 魚類資源の再生及び河川生態系の回復に資するため、外来魚等の駆除を実施する。 2 内容 (1) 事業主体 県(委託) (2) 事業内容 刺し網等による外来魚の駆除等
		㊦④ <u>生産振興関係団体等補助事業費</u> 300 1 目的 本県水産業振興に関する団体の育成強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 ア 埼玉県漁業協同組合連合会 200 イ (財)日本釣振興会埼玉県支部 100 (2) 補助率 定額

7 森づくり課

(1) 給与費	101
(2) 森林整備推進事業費	101
(3) 緑化推進費	103
(4) 優良種苗確保事業費	104
(5) 水源地域の森づくり事業費	104
(6) 里山・平地林再生事業費	105
(7) 全国育樹祭開催事業費	105
(8) 林業普及指導費	106
(9) 木材利用拡大対策事業費	106
(10) 森林計画推進事業費	108
(11) 特用林産振興対策費	108
(12) 森林担い手育成対策費	109
(13) 埼玉県森林整備担い手基金積立金	111
(14) 林業・木材産業構造改革事業費	111
(15) 森林国営保険費	112
(16) 森林整備地域活動支援事業費	112
(17) 林業事務所運営費	112
(18) 森林整備加速化・林業再生事業費	113
(19) CO ₂ 吸収・貯蔵量認証事業費	114
(20) 県営林事業費	114
(21) 都市と山村交流の森管理事業費	114
(22) 埼玉県農林公社助成費	115
(23) 森林管理道整備事業費	115
(24) 森林管理道環境整備費	116
(25) 治山事業費	116
(26) 森林保全管理費	117
(27) 応急災害復旧費	117
(28) 林業・木材産業改善資金貸付事業費	117
(29) 本多静六博士育英事業費	118

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
給与費	1,065,124 (1,087,105) 財源内訳 国庫 8,572 一般 1,056,552	森づくり課 108人
森林整備推進事業費	215,262 (367,791) 財源内訳 国庫 97,903 繰入金 66,212 一般 51,147	<p>① <u>美しい森づくり事業費</u> 65,055</p> <p>1 目的 針葉樹や広葉樹の育成等による多様な森林整備を促進し、森林の持つ水源かん養機能及び二酸化炭素の吸収・貯蔵機能などの公益的機能の増進を図る。 また、森林病虫害や火災等から森林を守り、健全な森林を育成する。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 森林循環支援事業費補助 19,866 搬出間伐や低コスト造林作業に助成して、森林の循環利用を促進する。</p> <p>ア 間伐材利用促進事業（国庫） 12,002 ア 事業主体 市町村、森林組合等 イ 事業内容 搬出間伐 50ha ウ 補助率 4/10</p> <p>㊦イ 間伐材利用促進事業（県単） 6,000 ア 事業主体 市町村、森林組合等 イ 事業内容 間伐材搬出 2,000m³ ウ 補助率 定額</p> <p>ウ 循環モデル重点地区整備事業費補助 1,026 ア 事業主体 森林組合 イ 事業内容 低コスト造林(下刈) 15ha ウ 補助率 9/10</p> <p>エ 検査指導費 838</p> <p>(2) 森林整備事業費補助 44,520 森林組合・農林公社等が行う植栽から間伐までの保育に助成する。</p> <p>ア 公的森林整備事業 37,326 ア 事業主体 農林公社 イ 事業内容 森林整備 131ha ウ 補助率 5/10、5.3/10</p> <p>イ 流域森林整備事業 2,902 ア 事業主体 市町村、森林組合等 イ 事業内容 森林整備 32ha ウ 補助率 4/10、7/10</p> <p>㊦ウ 森林整備促進事業 1,989 ア 事業主体 森林組合、森林所有者等 イ 事業内容 森林整備 51ha ウ 補助率 3/10</p> <p>エ 検査指導費 2,303</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		(3) 森林保全事業 669 林野火災消火用の背負式水嚢を配備するとともに、松くい虫等の防除に助成する。 ア 山林火災予防啓発事業 395 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 背負式水嚢の購入 ㊦イ 森林病虫害防除事業 251 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 松くい虫被害予防薬剤注入 253本 (ウ) 補助率 3/10 ㊦ウ 検査指導費 23 ② <u>スギ花粉削減対策事業費</u> 86,909 1 目的 スギ花粉を削減するため、山間地域のスギ林で行う強度間伐を支援し、針広混交林や複層林へ誘導する。 2 内容 (1) スギ林強度間伐支援事業費補助 83,260 スギ林の強度間伐に助成する。 ア 間伐促進事業 17,460 (ア) 事業主体 森林組合等 (イ) 事業内容 強度間伐 90ha (ウ) 補助率 4/10 イ 搬出間伐促進事業 65,800 (ア) 事業主体 森林組合等 (イ) 事業内容 搬出を伴う強度間伐 250ha (ウ) 補助率 4/10 (2) 検査指導費 3,649 ㊦③ <u>林業関係団体補助</u> 100 1 目的 埼玉県山林種苗協同組合の事業活動の充実強化を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県山林種苗協同組合 (2) 補助率 定額 ㊦㊦④ <u>林内環境整備事業費</u> 44,100 1 目的 林内の歩行や見通しが改善されることにより、景観の向上や、後続する間伐等の作業の効率化を図るとともに、地域の雇用を創出する。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 遊歩道や防火線沿いを中心とした、今後間伐を実施予定の20年生前後のスギ、ヒノキ林を対象とした枝落とし

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
緑化推進費		<p>④⑤ <u>生活安全対策森林整備事業費</u> 15,373</p> <p>1 目的 住宅地や農地等の生活圏に近接した森林のうち、くずや竹林、灌木等の藪に覆われ、地域住民等では施業が行き届かなくなった森林を整備することにより、生活の安全、安心の向上を図るとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 生活圏に近接した森林内の藪の刈払い 50ha</p>
		<p>④⑥ <u>革新的低コスト造林事業費</u> 3,725</p> <p>1 目的 さし木ポット苗による低コスト造林技術の生産体制を整備することにより、「伐って・使って、植えて、育てる」森林の循環利用を実現する。</p> <p>2 内容 (1) 採穂園の整備 1,725 ア 事業主体 県 イ 整備内容 造成・植栽 (2) 低コスト造林実証地の設置 1,500 ア 事業主体 県 イ 整備内容 気候、立地条件別試験地 シカ害防護柵 (3) 低コスト造林技術の普及 500 ア 事業主体 県 イ 事業内容 作業工程の調査、活着・育成特性の評価、シカ害対策効果の検証</p>
	<p>財源内訳 繰入金 9,244 一般 796</p>	<p>④① <u>みんなで育てる森づくり事業費</u> 9,720</p> <p>1 目的 健全な森林を次代に引き継ぐため、社会全体で森林を守る気運を醸成して、県民参加による森林づくりを促進する。</p> <p>2 内容 (1) 植樹祭開催費 1,460 ア 事業主体 県 イ 事業内容 参加予定人員 約1,000人 記念式典等 (2) 緑化推進費 476 (3) 県民参加による森づくり支援事業 7,784 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を希望する県民や、企業団体の支援</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
優良種苗確保事業費	604 (683) 財源内訳 使用料及び 手数料 3 一般 601	㊦② <u>林業関係団体補助</u> 320 1 目的 郷土緑化の推進を図るため、埼玉県緑化推進委員会に対し助成する。 2 内容 (1) 事業主体 (公社) 埼玉県緑化推進委員会 (2) 補助率 定額 ㊦ <u>優良種苗確保事業費</u> 604 1 目的 形質・成長などに優れた造林用種苗を育成確保するとともに種苗の安定供給を図る。 2 内容 (1) 種子採取事業費 291 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優良種苗を確保するためスギ・ヒノキ等の種子の採取等を行う。 (2) 林木育種事業費 310 ア 事業主体 県 イ 事業内容 優れた資質を持つ林木を比較・選抜するとともに、花粉の少ない品種を育成する。 (3) 林業種苗生産事業者登録事務費 3 ア 事業主体 県 イ 事業内容 林業種苗法に基づく、生産事業者登録等に関する事務
水源地域の森づくり事業費	485,400 (494,393) 財源内訳 繰入金 485,400	㊦ <u>水源地域の森づくり事業費</u> 484,500 1 目的 浦山ダムなど6つのダムの上流地域において、手入れの遅れやシカの被害により荒廃し緊急に整備が必要となっている森林を対象として、針広混交林の造成や広葉樹の森を再生し、水源かん養機能などの公益的機能の高度発揮やスギ花粉の削減、景観向上を図る。 2 内容 (1) 森林現況調査・測量業務費 60,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 現地調査や測量を行う。 (2) 針広混交林造成事業費 339,120 経済的に成り立たない人工林を40%程度伐採し、針葉樹と広葉樹がまじりあった針広混交林を造成する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 針広混交林造成 500ha

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
里山・平地林再生事業費	256,715 (273,812) 財源内訳 繰入金 256,715	(3) 広葉樹の森再生事業費 44,538 シカの被害を受け、森林の再生が困難な林地に広葉樹を植栽するとともに獣害防護柵を設置して広葉樹の森を再生する。また、ダム湖周辺などの広葉樹林で、除伐等を実施して県民に開放する。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 広葉樹植栽 6ha 獣害防護柵 10,000m 広葉樹林内整理 6ha ㊦(4) 森林活用施設整備事業費 38,000 県民に開放する森林で遊歩道や作業道の整備を行う。 ア 事業主体 県 イ 事業内容 遊歩道や作業道の整備 ㊦(5) 事務費 3,742 ㊦ <u>県民参加による里山・平地林再生事業費</u> 256,715 1 目的 放置された里山・平地林を再生するとともに、森林の少ない地域に県民参加により森林を造成する。 2 内容 (1) 里山整備費 91,317 ア 事業主体 県 イ 事業内容 里山整備 60ha (2) 平地林整備費 97,095 ア 事業主体 県 イ 事業内容 平地林整備 140ha (3) 本多静六博士の森づくり事業費 12,583 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森林造成 5ha (4) 武蔵野の森再生事業費 55,720 ア 事業主体 県 イ 事業内容 被害木の伐採、広葉樹の植栽等 42ha
全国育樹祭開催事業費	26,121 財源内訳 一般 26,121	㊦㊦① <u>第37回全国育樹祭開催事業費</u> 26,121 1 目的 本県で初めて開催する平成25年秋の第37回全国育樹祭の準備を進める。 2 内容 (1) 開催準備費 6,521 ア 事業主体 県 イ 事業内容 先催県調査、関係機関との連絡調整、準備協議会設置運営、大会テーマ・シンボルマーク・ポスター原画の募集・決定 (2) 式典運営費 1,600 ア 事業主体 県 イ 事業内容 基本計画策定、贈呈用苗木の育成 (3) 会場管理費 18,000 ア 事業主体 県 イ 事業内容 お手入れ会場の整備

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
林業普及指導費	50 (50) 財源内訳 一般 50	<p>㊦ <u>林業関係団体補助</u> 50</p> <p>1 目的 埼玉県森林協会が行う普及指導事業の充実強化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県森林協会 (2) 補助率 定額</p>
木材利用拡大対策事業費	117,929 (78,758) 財源内訳 国庫 160 繰入金 79,023 諸収入 34,620 一般 4,126	<p>① <u>木のある生活空間づくり事業費</u> 2,623</p> <p>1 目的 県民に対し県産木材利用の意義を情報発信するとともに、民間住宅等での利用を促進して、木材需要を拡大する。</p> <p>2 内容</p> <p>㊦(1) 県産木材利用啓発事業費 1,327</p> <p>ア 事業主体 県、木材関連業者等の組織する団体 イ 事業内容 県産木材及びその木製品について情報発信を行い、一般家庭及び公共的施設等での利用拡大を図る。</p> <p>(2) 森と住まいのネットワーク事業費 1,296</p> <p>㊦ア 県産木材認証事業費補助 400</p> <p>(ア) 事業主体 木材関連業者等の組織する団体 (イ) 事業内容 県産木材であることを証明して、利用者が入手しやすくする「さいたま県産木材認証制度」の運営支援を行う。</p> <p>(ウ) 補助率 1/2</p> <p>㊦イ 「木の家」ビジターセンター整備事業費補助 540</p> <p>(ア) 事業主体 木材関係団体等 (イ) 事業内容 県産木材住宅普及活動への補助 (ウ) 補助率 1/2</p> <p>ウ 優良県産木材住宅モデル事業費 356</p> <p>(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 優良な県産木材住宅の公募・選定・顕賞</p> <p>㊦② <u>木材産業等高度化推進資金貸付事業費</u> 34,633</p> <p>1 目的 木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、木材の生産又は流通を担う業者に資金を低利で融通する。</p> <p>2 内容 農林漁業信用基金からの借入金に同額の県の自己資金を加え金融機関に預託し、金融機関が3～4倍の協調融資を行う。</p> <p>融資枠 92,000</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>林業関係団体補助</u> 150</p> <p>1 目的 木材団体の育成振興を図るため、埼玉県木材協会に対し補助する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 埼玉県木材協会 (2) 補助率 定額</p> <p>④ <u>森林内残置間伐材搬出事業費</u> 41,799</p> <p>1 目的 森林内に残置された間伐材を適当な寸法に切り揃え、森林管理道等まで搬出して森林内を整備することにより、未利用木材資源の利用促進、災害防止などの森林機能を向上させるとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森林内に残置された間伐材の切り揃え・収集及び森林管理道までの運搬・集積</p> <p>⑤ <u>森林との約束「ウッドスタート」事業費</u> 10,400</p> <p>1 目的 みどりの基金事業での間伐材を活用した製品を幼児教育の現場で活用してもらうことにより、こどもが木材に対する興味を抱くきっかけをつくるとともに、親や教育者に木材利用の意義を実感してもらい、豊かな森林をつくり育てようという意識の醸成を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 こどもと木の初めての出会いを「ウッドスタート」と位置づけ、みどりの基金事業での間伐材等を活用した木製品の幼稚園等への配付を行う。</p> <p>⑥ <u>木育推進事業費</u> 9,874</p> <p>1 目的 木とのふれあい祭りや森林との約束「ウッドスタート」事業で木製品を配付する幼稚園・保育所等を対象に「木の良さ」や「木材利用の意義」を分かりやすく伝えるとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 イベント、県内の保育所・幼稚園等での木育の実施</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林担い手育成 対策費	116,452 (139,468)	① <u>森林の担い手育成対策事業費</u> 92,267
財源内訳		1 林業事業体育成強化事業費 76,500
国庫	3,759	(1) 目的 森林組合等の林業事業体の強化と事業活動の促進を図り、系統組織の発展と林業の振興に資する。
繰入金	37,143	(2) 内容
諸収入	75,000	Ⓞア 森林組合経営基盤整備事業費補助 1,500
一般	550	(ア) 事業主体 森林組合、埼玉県森林組合連合会 (イ) 補助率 1/2
		Ⓞイ 森林組合活動促進資金貸付事業 75,000
		(ア) 事業主体 埼玉県森林組合連合会 (イ) 事業内容 貸付枠 150百万円
		2 林業労働災害防止事業費 2,411
		(1) 目的 林業労働災害を防止するため、林業労働者の安全衛生の向上を図る。
		(2) 内容
		ア 労働安全衛生推進費 2,170
		(ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 推進会議開催、特殊健康診断実施、安全作業フォローアップ訓練実施、労働安全衛生講習会実施
		イ 労働災害防止活動費補助 241
		(ア) 事業主体 林業・木材製造業労働災害防止協会埼玉県支部 (イ) 事業内容 安全巡回指導費、指導体制強化費 (ウ) 補助率 1/2
		Ⓞ3 担い手育成確保事業費 5,700
		(1) 目的 担い手の育成確保を図るため、就労環境の改善及び受け入れ体制の整備を促進する。
		(2) 内容
		ア 林業労働力確保支援センター活動促進費補助 2,930
		(ア) 支援センター活動促進費補助 1,330
		a 事業主体 林業労働力確保支援センター b 補助率 定額
		(イ) 高性能林業機械管理運営費 1,600
		イ 担い手受入れ体制整備費補助 1,050
		(ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 補助率 1/2
		ウ 社会保険強化対策費補助 1,720
		(ア) 事業主体 林業事業体 (イ) 補助率 定額

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>4 担い手の活動支援事業費 7,656</p> <p>(1) 目的 林業技術の改善、林業経営の合理化、森林の整備等を促進し、林業の振興を図るとともに森林の持つ多面的機能の高度発揮に資するため、技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。</p> <p>(2) 内容</p> <p>ア 林業技術の普及 4,556</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 巡回指導、地区運営、普及指導職員の研修、現地適応化、普及情報システム化、活動負担金、放置二次林利用システムの確立</p> <p>㊦イ 森林産業育成事業費 400</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 有用広葉樹採種母樹確保事業</p> <p>㊦ウ 地域リーダー育成事業費補助 850</p> <p>(ア) 林業女性活動支援</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>(イ) 地域リーダー育成支援</p> <p>a 事業主体 林業団体</p> <p>b 補助率 1/2</p> <p>(ウ) 指導林家等活動支援</p> <p>a 事業主体 県</p> <p>b 事業内容 講習会等</p> <p>㊦エ 地域林業振興対策事業費補助 100</p> <p>(ア) 事業主体 埼玉県山村・林業振興協議会</p> <p>(イ) 補助率 1/2</p> <p>オ 日本型フォレスター育成 1,750</p> <p>(ア) 事業主体 県</p> <p>(イ) 事業内容 研修参加費</p> <p>(ウ) 補助率 10/10</p> <p>㊦② <u>林業関係団体補助</u> 450</p> <p>1 目的 埼玉県森林組合連合会の事業活動の充実強化を図る。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 事業主体 埼玉県森林組合連合会</p> <p>(2) 補助率 定額</p>

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>㊦㊦③ <u>新たな林業担い手育成事業費</u> 23,735</p> <p>1 目的 新たに林業就業を希望する人が、実際に山地での森林作業に就業して林業を経験し、働きながら林業の基本技術を習得することにより将来の林業担い手を育成する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 安全教育（チェーンソー特別教育、刈り払い機安全衛生教育）の実施 刈払い、除伐等の林内整理作業、間伐等作業補助等の林業作業（OJT）</p>
埼玉県森林整備担い手基金積立金	<p>1,248 (1,646)</p> <p>財源内訳 財産収入 1,248</p>	<p>㊦ <u>埼玉県森林整備担い手基金積立金</u> 1,248</p> <p>1 目的 林業従事者の労働安全衛生の充実、技術・技能の向上及び福利厚生の実施等森林整備の担い手対策の推進を図るための基金の積立を行う。</p> <p>2 内容 基金運用益の積立</p>
林業・木材産業構造改革事業費	<p>13,666 (19,037)</p> <p>財源内訳 国庫 12,897 一般 769</p>	<p><u>林業・木材産業構造改革事業費</u> 13,666</p> <p>1 目的 地域林業の振興と多様な森林資源の有効活用を図るため林業生産用機械等の整備を行う。</p> <p>2 内容 (1) 林業経営構造対策事業費補助 2,660 ア 事業主体 林業事業者等 イ 補助率 1/3 ウ 事業内容 高性能林業機械等 (2) 「埼玉の木」加工・流通促進事業費 10,532 ア 県産木材利用施設整備事業費 10,000 (ア) 事業主体 市町村等 (イ) 事業内容 内・外装への県産木材利用に対する補助 ㊦イ 県産木材利用推進事業費 532 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 「木づかいコーディネーター」既登録者に対するフォローアップ研修の実施 (3) 県附帯事務費 474</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林国営保険費	1,042 (1,227)	<u>森林国営保険事業費</u> 1,042 1 目的 国の法定受託事務として、森林国営保険の契約事務を行うとともに、り災調査を実施する。
	財源内訳 国庫 1,042	2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 契約保有目標面積 1,600ha
森林整備地域活動 支援事業費	16,485 (36,394)	㊦ <u>森をまもる活動支援事業費</u> 16,485 1 目的 森林経営計画策定に必要な森林情報の収集活動、集約化施業に必要な現地調査、作業路網の改良活動等への支援を行う。
	財源内訳 財産収入 216 繰入金 11,398 一般 4,871	2 内容 (1) 森林整備地域活動支援事業費補助 16,239 ア 事業主体 市町村 イ 事業面積 1,277.0 ha ウ 補助率 3/4 (2) 森林整備地域活動支援推進事業費 30 事業主体 県 (3) 基金積立金 216 事業主体 県
林業事務所運営費	1,213 (1,228)	㊦ <u>林業事務所費</u> 1,213 1 目的 森林・林業施策の推進を図る。
	財源内訳 使用料及び 手数料 59 一般 1,154	2 内容 寄居林業事務所の維持管理費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林整備加速化・ 林業再生事業費	466,534 (538,799) 財源内訳 財産収入 3,911 繰入金 462,423 一般 200	㊦ <u>森林整備加速化・林業再生事業費</u> 466,534 1 目的 森林吸収減対策の更なる推進、森林資源活用を核とした林業・木材産業の再生を図る必要があるため、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図る。 2 内容 (1) 森林整備等 332,514 ア 事業主体 農林公社、森林組合等 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 森林整備（間伐、枝払い等）、林内路網整備 (2) 高性能林業機械等の導入 12,500 ア 事業主体 素材生産業者 イ 補助率 定額 ウ 事業内容 高性能林業機械等の導入に対する助成 (3) 県産木材利用の推進 115,800 ア 事業主体 市町村、団体、民間事業者等 イ 補助率 定額、10/10、1/2 ウ 事業内容 間伐材等加工流通施設整備、間伐材安定供給コスト支援、木造公共施設整備、木質バイオマス利用施設等整備及び地域材利用開発 (4) 埼玉県森林整備加速化協議会運営費 1,409 ア 事業主体 埼玉県森林整備加速化協議会 イ 補助率 10/10以内 ウ 事業内容 実施計画案の検討、関係者の連携推進、事業効果の検証を行い、県産木材の生産から利用までの仕組みを作り、それを実践する取組に対する助成 (5) 検査指導費 400 ア 事業主体 県 イ 事業内容 指導や検査等に要する経費 (6) 埼玉県森林整備加速化・林業再生基金積立金 3,911 ア 事業主体 県 イ 事業内容 運用益の基金への積立て

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
CO2吸収・貯蔵量 認証事業費	1,004 (1,100) 財源内訳 一般 1,004	<p>㊦ <u>CO2 吸収・貯蔵量認証事業費</u> 1,004</p> <p>1 目的 県民や企業、団体などが行う社会貢献を目的とした森林整備や県産材利用の取り組みに対し、適正に評価する仕組みを整備、運用することにより、森林整備や県産材利用の推進を図るとともに、社会全体でCO2削減に取り組む意識の醸成を図る。</p> <p>2 内容 (1) CO2 吸収量認証事業費 470 ア 事業主体 県 イ 事業内容 森づくり活動を行っている企業・団体に対する吸収量の認証 30団体</p> <p>(2) CO2 貯蔵量認証事業費 534 ア 事業主体 県 イ 事業内容 県産木材を使用した製品等の製造・販売者に対する貯蔵量認証 20団体</p>
県営林事業費	101,799 (166,429) 財源内訳 国庫 4,604 財産収入 33,556 繰入金 4,660 県債 42,000 一般 16,979	<p>㊦ <u>県営林事業費</u> 101,799</p> <p>1 目的 県営林の適正な維持管理を推進し、森林の持つ公益的機能の高度発揮、森林資源の充実、中山間地域の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 造林事業費 54,188 保育等 200ha ㊦イ 立木処分事業費 13,932 面積 33ha ㊦ウ 保護管理事業費 33,679 県営林境界、作業道等維持管理等 管理面積 8,632ha</p>
都市と山村交流の 森管理事業費	47,810 (48,637) 財源内訳 使用料及び 手数料 48 繰入金 7,541 一般 40,221	<p>㊦① <u>都市と山村交流の森管理事業費</u> 40,269</p> <p>1 目的 都市と山村の交流の場、森林レクリエーションや森林学習等の場を県民に提供するため、「県民の森」、「みどりの村」、「森林科学館（彩の国ふれあいの森）」、「100年の森」、「越生ふれあいの里山」の各施設を良好に維持管理する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 県民の森等維持管理事業費 38,586 イ 100年の森づくり事業費 954 ウ 越生ふれあいの里山活用促進事業費 729</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
埼玉県農林公社 助成費	297,159 (295,473) 財源内訳 諸収入 70,000 一般 227,159	<p>㊦㊧㊨ <u>森林ふれあい施設緊急整備事業費</u> 7,541</p> <p>1 目的 森林ふれあい施設内の除伐等の作業により、安全性や利便性を向上させて、利用者の事故を未然に防止するとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 森林の除伐作業等</p> <p>㊦ <u>社団法人埼玉県農林公社森林整備事業助成費</u> 297,159</p> <p>1 目的 事業推進のために必要な資金を貸付け、公社の育成と業務運営の円滑化を図る。</p> <p>2 内容 貸付金 ア 事業貸付金（貸付期間50年以内） 227,159 イ 運用貸付金（貸付期間 1年以内） 70,000</p>
森林管理道 整備事業費	829,547 (874,703) 財源内訳 国庫 349,216 県債 478,000 一般 2,331	<p><u>森林管理道整備事業費</u> 829,547</p> <p>1 目的 適切な森林整備の推進や林業経営の効率化及び山村生活環境の改善などを図るため、その基盤となる森林管理道を整備する。</p> <p>2 内容 (1) 国庫補助事業費 668,711 ア 開設事業費 479,574 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 7路線 2.0km (ウ) 補助率 52/100、47/100 イ 改良整備事業費 189,137 (ア) 事業主体 県、市町村 (イ) 事業内容 16箇所 (ウ) 補助率 31/100 ㊦(2) 県単独事業費 81,947 改良整備事業費 ア 事業主体 県、市町村 イ 事業内容 15箇所 ウ 補助率 3/10 ㊦(3) ふるさと森林管理道緊急整備事業費 78,889 改良整備事業費 ア 事業主体 県 イ 事業内容 10路線</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林管理道 環境整備費	15,750 (54,600) 財源内訳 繰入金 15,750	<p>㊦㊧ <u>森林管理道安全向上事業費</u> 15,750</p> <p>1 目的 森林管理道の側溝等の清掃や危険箇所把握と簡易な修繕、藪等の刈払い等を行うことで、通行車両や散策者などの安全性の向上を図るとともに、地域の雇用を創出する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 側溝等に堆積した土砂の排土、ガードレールの清掃、危険箇所把握、簡易な道路修繕、森林管理道周辺の藪の刈払い等</p>
治山事業費	583,022 (583,335) 財源内訳 国庫 198,600 県債 383,000 一般 1,422	<p><u>治山事業費</u> 583,022</p> <p>1 目的 県民の安全・安心な生活を守り、森林の持つ公益的機能の向上を図るため、山地災害危険地区及び荒廃地に対して、治山施設等を整備し、森林の維持造成に努める。</p> <p>2 内容 (1) 国庫補助治山事業費 427,022 ア 公共治山事業費 208,090 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 荒廃した山地を復旧整備し、災害の防止軽減を図る。5箇所 イ 保安林整備事業費 13,696 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 機能の低下した保安林や治山事業施行地において、森林整備を行い公益的機能の向上を図る。3箇所 ウ 農山漁村地域整備交付金事業費 205,236 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 農山漁村地域における森林の持つ公益的機能の向上を図るため、治山施設等を整備する。8箇所</p> <p>㊦(2) 県単独治山事業費 156,000 ア 山村生活安全対策(県事業) 146,300 (ア) 事業主体 県 (イ) 事業内容 集落周辺の山腹崩壊等に対して復旧整備を行う。18箇所 イ 山村生活安全対策(市町村事業) 9,700 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 事業内容 市町村による小規模な山地崩壊地等の復旧整備に対し助成する。7箇所 (ウ) 補助率 1/2</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
森林保全管理費	3,316 (4,813)	<u>保安林整備管理事業費</u> 3,316
財源内訳 国庫 一般	2,263 1,053	1 目的 水源のかん養、災害の防止、生活環境の保全等、森林の持つ公益的機能をより高度に発揮させるため、保安林の適正な配備及び管理を行う。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 保安林整備事業委託費 2,213 イ 保安林整備管理事業費 1,003 Ⓞウ 保安林補償金 100
応急災害復旧費	6,810 (7,695)	Ⓞ <u>応急災害復旧費</u> 6,810
財源内訳 一般	6,810	1 目的 県管理の森林管理道における、積雪や災害発生後の速やかな通行確保及び被害拡大の防止を図る。
		2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業内容 崩落土砂の除去、除雪、応急修繕
林業・木材産業改善 資金貸付事業費	39,225 (39,425)	Ⓞ <u>林業・木材産業改善資金貸付事業費</u> 39,225
財源内訳 繰入金 繰越金 諸収入	200 17,128 21,897	1 目的 林業従事者等が木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業者の育成確保等のために自主的に林業経営を改善することを助長するため、中・長期にわたり、無利子で貸付けを行う。
		2 内容 (1) 貸付対象者 森林所有者・林業労働従事者・森林組合・生産森林組合 ・森林組合連合会・市町村・木材製造業・木材卸売業等 (2) 事業内容 ア 林業・木材産業改善資金貸付費 38,800 イ 管理指導事務費 405 ウ 予備費 20

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
本多静六博士 育英事業費 財源内訳 財産収入 1,605 繰入金 31,843 繰越金 1 諸収入 27,036	60,485 (56,275)	㊦ <u>本多静六博士育英事業費</u> 60,485 1 目的 本多静六博士の寄附希望条件に沿い、中津川県有林から得られた収入を積立て、この収益と返還金により奨学金の貸付けを行う。 2 内容 (1) 貸付対象者 埼玉県に高校時に在住していた者で経済的な理由で就学(大学院、大学、短大又は専修学校専門課程)が、困難と認められる者 (2) 貸付予定人員 168人 ア 月額奨学金 1人(継続：2万円) 97人(継続：3万円) 35人(新規) イ 入学一時金 35人(新規) (3) 貸付額 ア 月額奨学金 継続：2万円・3万円 新規：3万円 イ 入学一時金 30万円 (4) 事業内容 ア 本多静六博士育英事業費 59,485 (ア) 育英基金積立金 402 (イ) 奨学資金貸付費 59,083 a 貸付金 58,260 b 事務費 823 イ 予備費 1,000

8 農村整備課

(1) 給与費	121
(2) 農業水利調整費	121
(3) 土地改良事業計画等調査費	121
(4) 農地・水・環境保全向上対策費	123
(5) 埼玉型ほ場整備推進事業費	123
(6) かんがい排水事業費	124
(7) ほ場整備事業費	124
(8) 畑地帯総合農地整備事業費	125
(9) 農地防災事業費	125
(10) 中山間総合整備事業費	126
(11) 農道整備事業費	126
(12) 団体営土地改良事業費	126
(13) 水辺再生事業費	127
(14) 県費単独土地改良事業費	128
(15) 土地改良関係団体補助	128
(16) 直轄土地改良事業費負担金	129
(17) 利根大堰等負担金	129
(18) 基幹水利施設管理事業費	130
(19) 土地改良事業運営等指導促進費	131
(20) 彩の国担い手育成促進事業費	133
(21) 水と緑に親しむみち管理事業費	133

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要						
給与費	1,297,803 (1,325,822)	農村整備課 130人						
農業水利調整費	371 (409)	<p>㊦ <u>農業水利調整費</u> 371</p> <p>1 目的 農業水利に関する諸問題について、公正かつ専門的意見を 得て、施策の方針を樹立する。</p> <p>2 内容 農業水利審議会の開催 2回</p>						
土地改良事業 計画等調査費	38,785 (45,315)	<p>① <u>土地改良事業計画等調査費</u> 24,085</p> <p>㊦ 1 農業基盤整備事業調査費 5,000</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業を実施するに当たり、整備計画を樹 立する。</p> <p>(2) 内容 ア 調査地区 3地区 荒木（行田市）、古凍（東松山市、川島町）、 普門寺池（美里町） イ 負担割合 1/2（県） 1/2（地元）</p> <p>㊦ 2 農業基盤整備基礎調査費 5,515</p> <p>(1) 農業農村整備基礎調査 3,000</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業を実施するに当たっての事業種の 検討及びその計画樹立に必要な基礎調査を行う。</p> <p>イ 内容 (ア) 調査地区 3地区 明戸北部（深谷市）、羽尾平堰（滑川町）、 島中領（久喜市） (イ) 負担割合 1/2（県） 1/2（地元） (ウ) 事業推進地区 5地区 篠の池（本庄市）、平塚新田（川越市）、 生野（本庄市）、上用水（東松山市）、 戸崎・名倉・内田ヶ谷（加須市）</p> <p>(2) 農業用排水路水質汚濁調査 1,000</p> <p>ア 目的 都市化地域の拡大及び生活様式の高度化によって、 河川、農業用排水路の水質汚濁が著しく進行している ため、これらの実態を把握し、農業用水の水質保全対 策を樹立するとともに防止対策等を推進し、農業生産 環境の保持に努める。</p> <p>イ 内容 調査対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水質汚濁調査</td> <td>主要用排水路の流量観 測及び水質分析</td> <td>昭和51年度か らの継続調査</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	調査年度	水質汚濁調査	主要用排水路の流量観 測及び水質分析	昭和51年度か らの継続調査
区分	内容	調査年度						
水質汚濁調査	主要用排水路の流量観 測及び水質分析	昭和51年度か らの継続調査						
	<p>財源内訳</p> <p>諸収入 1,777</p> <p>一般 1,296,026</p>							
	<p>財源内訳</p> <p>一般 371</p>							
	<p>財源内訳</p> <p>分担金及び 負担金 6,500</p> <p>国庫 11,070</p> <p>繰入金 14,700</p> <p>一般 6,515</p>							

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要												
		<p>(3) 農業用水需給計画調査 515</p> <p>ア 目的 農業用水の合理的使用や配分計画の樹立、さらに水利権の更新等に欠くことのできない流量資料を得るとともに水源流量を調査し、農業用水の高度利用について検討する。</p> <p>イ 内容 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="772 557 1415 663"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水位流量調査</td> <td>主要用排水路の流量観測</td> <td>昭和53年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 農業農村整備事業フォローアップ調査 1,000</p> <p>ア 目的 事業完了地区において、当初予定していた事業効果等を検証するとともに、その手法の確立を図る。</p> <p>イ 内容 調査対象</p> <table border="1" data-bbox="772 902 1415 1008"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>調査年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業効果調査</td> <td>事業完了地区の効果検証調査</td> <td>平成12年度からの継続調査</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 国庫委託調査費 1,745</p> <p>(1) 目的 農業農村整備事業の計画的・効率的実施を図るための基礎資料を全国的に作成するため、県が国から受託して、本県の状況等を把握するための調査を行う。</p> <p>(2) 内容 調査数 4調査</p> <p>3 国庫補助調査費 11,825</p> <p>(1) 農業農村整備実施計画策定 5,000</p> <p>ア 目的 農業農村整備事業を実施するに当たり、必要な実施計画を策定する。</p> <p>イ 内容 農業農村整備事業の実施計画の策定</p> <p>(2) 農業用水水源地域保全対策事業 6,825</p> <p>ア 目的 農業用水の水源を適切に保全する。</p> <p>イ 内容 農業用水の水源林との関わりについて理解を深めることにより、その有効利用を図る普及活動に対する支援</p>	区 分	内 容	調査年度	水位流量調査	主要用排水路の流量観測	昭和53年度からの継続調査	区 分	内 容	調査年度	事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査
区 分	内 容	調査年度												
水位流量調査	主要用排水路の流量観測	昭和53年度からの継続調査												
区 分	内 容	調査年度												
事業効果調査	事業完了地区の効果検証調査	平成12年度からの継続調査												

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
農地・水・環境 保全向上対策費	82,123 (72,823) 財源内訳 国庫 3,450 一般 78,673	<p>④⑤⑥② <u>農業水利施設情報緊急整備事業費</u> 14,700</p> <p>1 目的 県内に設置されている農業水利施設を適正に保全する。</p> <p>2 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 農業水利施設の諸元について、農地地図情報とともに一括管理するため、水土里情報システムを活用し、情報入力を行う。</p> <p>① <u>農地・水・環境保全支援事業費</u> 72,823</p> <p>1 目的 農地や水路、農道などの農村資源を良好な状態で保全するために行う共同活動や営農活動を支援し、持続的な農業の育成発展を図る。</p> <p>2 内容 (1) 共同活動への支援 9,418ha (2) 営農活動への支援 ア 地域等への支援 13地区 イ 取組面積に応じた支援 159ha</p> <p>④⑤② <u>農地・水保全管理支払交付金事業費</u> 9,300</p> <p>1 目的 農地周りの水路・農道等の補修、更新を行うことにより、施設の長寿命化を図る。</p> <p>2 内容 水路・農道等の補修、更新（長寿命化）に係る費用に対する補助</p>
埼玉型ほ場整備 推進事業費	17,063 (19,280) 財源内訳 一般 17,063	<p>④ <u>埼玉型ほ場整備推進事業費</u> 17,063</p> <p>1 構造改革促進調査費 13,287</p> <p>(1) 目的 営農状況、営農意向等を調査するとともに、生産する作物とその販売、流通方法を検討して、地域の営農ビジョンを策定する。</p> <p>(2) 内容 農地の所有権等の情報整理、営農状況と将来意向調査の実施</p> <p>2 土地改良施設診断調査費 3,776</p> <p>(1) 目的 現況の農道や用排水路を活かした低コストな整備を実現するための施設診断調査を実施する。</p> <p>(2) 内容 施設診断調査、効果算定基礎調査、生き物調査等の実施</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
かんがい排水事業費 財源内訳 分担金及び 負担金 240,792 国庫 443,940 県債 173,000 一般 92,678	950,410 (925,160)	<u>かんがい排水事業費</u> 950,410 1 目的 農業生産基盤の基礎的要素である用排水条件を整備し、 農業経営の安定と地域農業の振興を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 12地区 (ア) 継続 8地区 安養寺(鴻巣市、桶川市、北本市、久喜市) 北川辺(加須市)、大英寺落(加須市) 大塚(深谷市、本庄市) 矢島弥藤吾(熊谷市、深谷市、本庄市) 伊佐沼代用水路(川越市) 用土(深谷市、美里町、寄居町) 埼玉2期(深谷市、熊谷市、川越市、入間市、 行田市、羽生市、日高市、飯能市) (イ) 新規 4地区 幸手領・権現堂(春日部市、幸手市、杉戸町) 葛西中流(春日部市、幸手市、杉戸町) 庄内領(春日部市、杉戸町) 小林栢間(久喜市) イ 事業量 用水路 1,110m 排水路 2,490m
ほ場整備事業費 財源内訳 分担金及び 負担金 161,737 国庫 333,500 県債 175,000 一般 44,813	715,050 (1,292,550)	<u>ほ場整備事業費</u> 715,050 1 目的 農地の大区画化や汎用化を行い、農業生産性の向上や農 産物の生産拡大を図るとともに、農地の利用集積を推進し、 企業的な農業経営体の育成を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 9地区(継続) 種足野通川(鴻巣市、加須市、久喜市) 上里西部(上里町)、山田(滑川町) 上福田(滑川町)、鴻荃(加須市) 手子林第三(羽生市) 江ヶ崎・実ヶ谷(蓮田市、白岡町) 熊谷中央(熊谷市)、柳生(加須市) イ 事業量 区画整理 53ha

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
畑地帯総合 農地整備事業費	44,415 (58,800) 財源内訳 分担金及び 負担金 11,103 国庫 20,650 県債 10,000 一般 2,662	<u>畑地帯総合農地整備事業費</u> 44,415 1 目的 畑地帯における農道及び農業用排水施設等を区画整理と併せて総合的に整備するとともに、担い手農家への農地の利用集積を推進し、安定した農業経営の確立を図る。 2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区(継続) 小島(熊谷市) イ 事業量 農道舗装 一式 換地処分 一式
農地防災事業費	1,027,750 (1,013,250) 財源内訳 分担金及び 負担金 136,475 国庫 500,995 県債 388,000 一般 2,280	<u>農地防災事業費</u> 1,013,250 1 県営事業 1,018,500 (1) 目的 農地・農業用施設にかかる災害の未然防止や低下した機能の回復により、農業生産の維持、農業経営の安定を図るとともに、公共施設等の災害の防止を図る。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数及び事業量 (ア) 地区数 6地区(継続) 荒川右岸2期(川越市) 吉見領2期(吉見町) 稲荷木落(加須市、久喜市) 神扇(幸手市、杉戸町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) 権現堂2期(幸手市、春日部市、杉戸町) (イ) 事業量 用水路 2,380m 排水路 460m 排水機場 3箇所 2 共同事業 9,250 (1) 目的 神流川サイホンの老朽化に伴う改修費用の県負担金 (2) 内容 ア 事業主体 群馬県 イ 地区名 神流川サイホン地区

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																																		
中山間総合整備事業費	63,000 (199,500)	<p><u>中山間総合整備事業費</u> 63,000</p> <p>1 目的 中山間地域において、農業生産基盤及び農村生活環境基盤等を総合的に整備し、農業・農村の活性化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 2地区(継続) 東秩父(皆野町、東秩父村) 赤平川(秩父市、小鹿野町) イ 事業量 道路工 400m 換地処分 一式</p>																																		
農道整備事業費	66,654 (90,300)	<p><u>農道整備事業費</u> 66,654</p> <p>1 目的 既設農道の更新整備を実施することにより、車両等の安全な通行を確保し農産物等の流通の安定を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 地区数及び事業量 ア 地区数 1地区(継続) 大里比企(熊谷市、吉見町、川島町) イ 事業量 保全工事 一式 点検診断 一式</p>																																		
団体営土地改良事業費	761,498 (831,415)	<p>① <u>団体営基盤整備促進事業費</u> 35,605</p> <p>1 目的 農業用排水路や農道等の整備を総合的に実施し、地域の実態に即した畑作振興及び水田の高度利用を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数及び事業量</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続・新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基盤整備</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td>換地処分 一式</td> </tr> <tr> <td>調査設計</td> <td>新規</td> <td>2</td> <td>調査設計 一式 (区画整理 19ha)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域ストック マネジメント</td> <td>継続</td> <td>1</td> <td rowspan="2">用水施設補修等 一式</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業費</td> <td>基盤整備</td> <td>5.5/10</td> </tr> <tr> <td>調査設計</td> <td>5/10</td> </tr> <tr> <td>地域ストック マネジメント</td> <td>5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続・新規	地区数	事業量	基盤整備	継続	1	換地処分 一式	調査設計	新規	2	調査設計 一式 (区画整理 19ha)	地域ストック マネジメント	継続	1	用水施設補修等 一式	新規	2	合計	継続	2		新規	4	区分		県	事業費	基盤整備	5.5/10	調査設計	5/10	地域ストック マネジメント	5/10
区分	継続・新規	地区数	事業量																																	
基盤整備	継続	1	換地処分 一式																																	
調査設計	新規	2	調査設計 一式 (区画整理 19ha)																																	
地域ストック マネジメント	継続	1	用水施設補修等 一式																																	
	新規	2																																		
合計	継続	2																																		
	新規	4																																		
区分		県																																		
事業費	基盤整備	5.5/10																																		
	調査設計	5/10																																		
	地域ストック マネジメント	5/10																																		

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要																						
水辺再生事業費		<p>② <u>彩の国ゆたかなむらづくり整備事業費</u> 725,893</p> <p>1 目的 農業集落排水と農業生産基盤の整備により、農業農村の近代化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 市町村</p> <p>(2) 地区数及び事業量</p> <table border="1" data-bbox="719 595 1423 837"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>継続・新規</th> <th>地区数</th> <th>事業量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">集落排水</td> <td>継続</td> <td>6</td> <td rowspan="2">処理場 3箇所 管路工 7,000m</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>継続</td> <td>6</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 補助率</p> <table border="1" data-bbox="759 904 1278 1043"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>集落排水</td> <td>6.5/10 5/10</td> </tr> </tbody> </table>	区分	継続・新規	地区数	事業量	集落排水	継続	6	処理場 3箇所 管路工 7,000m	新規	1	合計	継続	6		新規	1	区分		県	事業費	集落排水	6.5/10 5/10
	区分	継続・新規	地区数	事業量																				
集落排水	継続	6	処理場 3箇所 管路工 7,000m																					
	新規	1																						
合計	継続	6																						
	新規	1																						
区分		県																						
事業費	集落排水	6.5/10 5/10																						
	<p>809,864 (997,899)</p> <p>財源内訳 分担金及び 負担金 15,749 国庫 34,130 県債 759,000 一般 985</p>	<p><u>水と緑の田園都市・水辺再生事業費</u> 809,864</p> <p>1 目的 農業用水路などを有効に活用し、地域と連携・協働を図りながら、県民誰もが水辺に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」を実現する。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県、市町村、土地改良区 (2) 地区数 18地区(継続) 見沼代用水西縁(さいたま市) 伊佐沼(川越市)、赤間川用水(入間市) 八丁湖(吉見町)、伊賀袋(加須市) 安戸落(不動院野)(春日部市)、東大場川(吉川市) 弁天堀(狭山市)、長楽用水(川島町) 五明用水(上里町)、ほたる池(神川町) 楠川用水路(神川町)、柿沼堀支線用水路(熊谷市) 南部葛西(越谷市) 東京葛西用水路(越谷市、草加市、八潮市) 谷古田用水路(越谷市)、末田大用水(越谷市) 鍋小路用水路(吉川市)</p>																						

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
県費単独土地改良事業費	96,863 (101,607) 財源内訳 県債 89,000 一般 7,863	㊦① <u>県費単独土地改良事業費</u> 89,818 1 目的 地域の実態に即し、国庫補助対象とならない小規模な農業生産基盤の整備、防災上必要な農業用排水施設を整備する。 2 内容 (1) 事業主体 市町村、土地改良区 (2) 地区数 37地区 (3) 補助率 3.3/10 (暗渠排水・客土 3/10) ㊦② <u>土地改良施設支援事業費</u> 7,045 1 基幹的土地改良施設管理費補助事業費 (古利根堰管理事業補助) 2,345 (1) 目的 基幹的土地改良施設の適正な管理を確保するため、葛西用水路土地改良区に当該施設の管理費を補助する。 (2) 内容 ア 事業主体 葛西用水路土地改良区 イ 補助率 1/3以内 2 彩の国広域農道緊急整備元金償還助成事業費 4,700 (1) 目的 県営事業で造成した広域農道について、道路機能回復のための維持修繕費と交通安全のための施設整備費に助成する。 (2) 内容 ア 事業主体 市町村 イ 地区数 2地区 ウ 補助率 3.5/10、3/10
土地改良関係団体補助	5,330 (5,330) 財源内訳 一般 5,330	㊦ <u>土地改良関係団体補助</u> 5,330 1 目的 埼玉県土地改良事業団体連合会の育成強化を図り、土地改良事業の円滑な推進を図る。 2 内容 (1) 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 (2) 補助率 定額 (3) 調査設計を担当する技術職員設置に必要な経費 (4) 県営及び団体営土地改良事業促進に要する経費 (5) 会員に対する研修及び広報に要する経費

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
直轄土地改良 事業費負担金	2,496,542 (2,849,478) 財源内訳 分担金及び 負担金 77,895 県債 181,000 一般 2,237,647	㊦ <u>直轄土地改良事業費負担金</u> 2,496,542 1 水資源機構埼玉合口二期事業償還金 383,446 水資源機構事業に伴う県等負担金 2 利根大堰施設緊急改築事業償還金 61,357 水資源機構事業に伴う県等負担金 3 水資源機構事業利根中央用水事業償還金 434,411 水資源機構事業に伴う県負担金 4 国営農業用水再編対策事業利根中央地区事業償還金 国営土地改良事業に伴う県負担金 382,950 5 国営総合農地防災事業大里地区事業償還金 1,052,771 国営土地改良事業に伴う県等負担金 6 国営かんがい排水事業神流川沿岸地区負担金 181,607 国営土地改良事業に伴う県負担金
利根大堰等負担金	202,824 (221,553) 財源内訳 分担金及び 負担金 7,704 一般 195,120	㊦ <u>利根大堰等施設管理費負担金</u> 202,824 1 目的 利根導水路建設事業及び埼玉合口二期事業によって造成 された施設の管理に要する費用の県負担金 2 内容 (1) 事業主体 水資源機構 (2) 負担金額 ア 利根導水路施設 132,463 イ 埼玉合口二期施設 70,361

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
基幹水利施設 管理事業費	126,311 (95,569) 財源内訳 分担金及び 負担金 37,842 国庫 41,674 諸収入 295 一般 46,500	<u>基幹水利施設管理事業費</u> 126,311 1 基幹水利施設管理事業費 115,351 (1) 目的 国営土地改良事業により造成された大規模で公共性の高い基幹水利施設を良好に管理する。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 地区数 4地区(継続) 荒川中部(深谷市、寄居町) 埼玉北部(本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、群馬県藤岡市) 利根中央(羽生市、加須市、久喜市、幸手市、春日部市、越谷市、三郷市、八潮市、草加市、吉川市、杉戸町、宮代町、松伏町) 大里(熊谷市、行田市、深谷市、鴻巣市) 2 管理体制整備促進事業費 10,960 (1) 目的 国営造成施設又はこれと一体不可分な県営造成施設を管理する土地改良区を対象として、管理体制の整備を図る。 (2) 内容 ア 計画策定事業、推進活動事業 (ア) 事業主体 県 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 a 計画策定・調査 b 協議調整・啓発普及 イ 強化支援事業 (ア) 事業主体 市町村 (イ) 地区数 2地区 荒川中部、大里 (ウ) 事業内容 多面的機能の発揮、環境や安全に配慮した農業水利施設の適正な管理 (エ) 補助率 1/2

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
土地改良事業 運営等指導促進費 財源内訳 使用料及び 手数料 2,214 国庫 1,731 繰入金 31,059 諸収入 69,040 一般 129,654	233,698 (83,880)	<p>Ⓞ① <u>土地改良事業管理運営費</u> 135,956</p> <p>1 土地改良事業運営費 6,603</p> <p>(1) 目的 地域機関の円滑な管理運営に要する経費</p> <p>(2) 内容 地域機関の運営費</p> <p>2 土地改良財産管理費 143</p> <p>(1) 目的 土地改良事業の用地取得に伴う未登記の解消を図る。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成23年度処理計画 登記委託 1筆 資料収集 1筆</p> <p>3 土地改良区等指導整備促進費 210</p> <p>(1) 目的 土地改良区等の設立、合併、解散の認可及び土地改良事業の施行認可等法の手続の指導を行い、土地改良区等の体質改善、整備強化を図る。また、土地改良区等の運営の適正化を確保するため、土地改良区等の検査を行う。</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 対象土地改良区等 109地区</p> <p>4 県営土地改良事業換地清算金 69,040</p> <p>(1) 目的 換地を行う県営土地改良事業の換地清算事務を適正に行うための清算金</p> <p>(2) 内容 ア 事業主体 県 イ 平成23年度換地処分予定地区 4地区</p> <p>5 農村整備計画センター移転費 59,960</p> <p>(1) 目的 農村整備計画センターの移転に係る経費</p> <p>(2) 内容 建物解体整地工事の実施など</p> <p>Ⓞ② <u>農業農村整備事業設計積算関係費</u> 2,061</p> <p>1 目的 工事費積算実施設計基礎単価の調査を委託し、積算業務の合理化、省力化を図る。</p> <p>2 内容 (1) 事業主体 県 (2) 事業量 主要資材の単価調査</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
		<p>③ <u>土地改良事業推進対策事業費</u> 64,622</p> <p>1 目的 土地改良区等に対し、施設の管理に関する技術的診断指導を行うとともに、土地改良施設が適正かつ安全に機能を発揮し、耐用年数の確保・延長を図るため、施設の整備補修について援助を行う。</p> <p>2 内容</p> <p>(1) 土地改良施設管理円滑化事業 1,946</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10</p> <p>㊦(2) 土地改良施設維持管理適正化事業 61,080</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 対象 221施設 ウ 補助率 3/10</p> <p>(3) 土地改良換地等強化事業 1,596</p> <p>ア 事業主体 埼玉県土地改良事業団体連合会 イ 補助率 10/10</p> <p>㊦㊧㊨④ <u>花咲く田園モデル事業費</u> 22,365</p> <p>1 目的 環境に優しい雑草管理を実証し、花咲く田園の創出と環境に優しい助走対策の推進を図る。</p> <p>2 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 ヒメイワダレソウの育苗、植栽、栽培管理、雑草刈払い、生分解性エコ植栽シートの設置など</p> <p>㊦㊧㊨⑤ <u>入間川水系農業用水受益地調査事業費</u> 8,694</p> <p>1 目的 本県の主要な河川である入間川から、農業用水として利用している水田を調査することにより、その必要な水量を把握する。</p> <p>2 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 受益水田の位置及び面積のデータ化</p>

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度当初予算額)	事業概要
彩の国担い手 育成促進事業費	675 (788)	<u>彩の国担い手育成促進事業費</u> 675 1 農業経営高度化支援事業費 675 (1) 目的 農地の利用集積を促進するため、土地改良区が行う土地 利用調整や農地の利用集積活動等を支援する。 (2) 内容 ア 事業主体 土地改良区 イ 地区数 1地区 柳生(加須市) ウ 補助率 7.5/10
財源内訳 国庫 一般	450 225	
水と緑に親しむみち 管理事業費	219,987 (33,436)	Ⓞ① <u>水と緑に親しむみち管理事業費</u> 19,987 1 緑のヘルシーロード管理費 10,961 (1) 目的 見沼代用水環境整備計画の一環として、見沼代用水路 沿いにサイクリング、ジョギング、散歩等、多目的に利 用するために設置された「緑のヘルシーロード」の維持 管理を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 (ア) 「緑のヘルシーロード」全線 56.5km (イ) 国昌寺付近原形保全区間
財源内訳 一般	219,987	
		2 水と緑のふれあいロード管理費 9,026 (1) 目的 騎西領用水や中島用水などの水路沿いに、県民にレク リエーション等の多様な活動の場を提供するために設置 された「水と緑のふれあいロード」の維持管理を行う。 (2) 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 維持管理 「水と緑のふれあいロード」全線 42.0km
		Ⓞ② <u>水と緑のサイクリングロード事業費</u> 200,000 1 目的 農業用水路沿いの既存の自転車・歩行者道について、「ぐ るっと埼玉サイクルネットワーク構想」と連携し整備補修 を実施することにより、利用者の安全性及び利便性を確保 する。 2 内容 ア 事業主体 県 イ 事業内容 舗装補修、案内看板の補修及び設置、 雑草抑制対策の実施